

【資料 1】

令和 7 年度第 3 回 戸田市中小企業振興会議

戸田市 環境経済部 経済戦略室

令和 7 年 1 1 月 2 1 日（金） 14：00～

戸田市役所 7 階 第 5 委員会室

本日の流れ

1. **【議題 1】第 2 次戸田市経済戦略プラン原案及び
パブリック・コメントの実施**
2. **【議題 2】第 7 期提言書に係る今年度の取組について**
3. **【議題 3】第 8 期の研究テーマに関する意見交換**
4. **その他**

【議題 1】プラン案に関する委員及び関係部局・機関への意見照会状況

令和 7 年度第 3 回
戸田市中小企業振興会議【議題 1】

1 . 委員への意見照会状況

期間：令和 7 年 9 月 1 日（月）～ 9 月 3 0 日（火）

結果：意見なし

2 . 関係部局・機関への意見照会状況

期間：令和 7 年 9 月 5 日（金）～ 9 月 2 6 日（金）

対象：関係部局...環境課、みどり公園課、協働推進課、教育政策室、健康長寿課、行政管理課、市長公室、
障害福祉課、生活支援課、保育幼稚園課

関係機関...戸田市商工会、戸田市水と緑の公社

結果：意見あり...環境課、行政管理課

意見なし...上記以外の部局・機関

意見概要：環境課...施策における目標指標の変更に関する意見（次ページ参照）
行政管理課...雇用促進の中にも、人権啓発の観点を盛り込んでほしい

【議題 1】前回会議以降のプラン（案）の変更点

令和 7 年度第 3 回
戸田市中小企業振興会議【議題 1】

【資料 2】第 2 次戸田市経済戦略プラン（案）を参照してください。

ページ	章・項目	変更点
5 ～ 1 0	第 1 章 総論（計画策定の趣旨） 4－（2）柱ごとの振り返りと評価	前回までは、5 年間の実績により評価する想定であったが、今年度の実績までをプランに反映させることがスケジュール的に難しいため、令和 3 年度から令和 6 年度までの 4 年間の実績に基づき評価と達成状況を掲載した。
1 4	第 2 章 本市産業の現状と課題 2－（3）土地利用状況	図 2 - 5 について、出典元の立地適正化計画については令和 8 年度より開始予定の「第 3 次都市マスタープラン」に組み込まれ、同図が変更となることから、変更後の図に差し替えた。
3 5	第 4 章 展開する施策 基本方針 2－施策 3 事業 1 9「ゼロカーボンに取り組む事業者への支援」	目標指標を「戸田市ゼロカーボン推進補助金の 交付事業者数 」から「戸田市ゼロカーボン推進補助金の 執行率 」に変更した。 事業を所管する環境課から、当該補助金は市民と事業者を対象としているが、市民からの申請が多く、指標を事業者数としてしまうと規模が小さくなる恐れがあるため、予算の執行率としたいとの意見があった。
4 1	第 4 章 展開する施策 基本方針 4－施策 2 事業 3 3「戸田橋花火大会の開催」	目標指標を「戸田橋花火大会への 来場者数 」から「戸田橋花火大会への 観覧者数 」に変更した。 例年花火大会に関しては、来場者数ではなく、会場外で観ている人も含めた「観覧者数」として約 4 5 万人と公式発表していることから、指標を合わせた。
4 5 ～ 7 2	第 6 章 参考資料	新たに作成し、追加した。

【議題1】パブリック・コメントによる意見募集の実施について

令和7年度第3回
戸田市中小企業振興会議【議題1】

戸田市市民パブリック・コメント 案件概要書

「第2次戸田市経済戦略プラン(案)」

意見募集期間

令和8年1月8日 から 令和8年2月6日 まで

概要

本市では、活力と賑わいのある地域社会の創出を目的とした「戸田市中小企業振興条例」の基本理念を具現化するため、平成27年(2015年)3月に「戸田市産業振興計画」を策定しました。

その後、産業・都市構造の変化、価値観やライフスタイル、働き方の多様化、環境問題や新型コロナウイルス感染症への対応など、新しい時代を見据えた本市の新しい経済方針として、期間を令和3年(2021年度)から令和7年度(2025年度)とした「戸田市経済戦略プラン」を策定しました。

同プランの期間が今年度をもって終了するため、令和8年度以降の計画として、社会情勢の急速な変化に対応し、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで、本市の魅力を醸成し、「活力にあふれ人が集い心ふれあうまち」の実現を目的とした、「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定します。

市民生活への影響

企業の人材確保や雇用の促進を支援することで、企業における働き手不足の問題が解消され、働きたい方の雇用が増えます。また、起業しやすい環境が整備され、イノベーションの創出により、新たな価値創造につながります。事業者の競争力が強化されることで、事業者の持続的な事業運営が可能になります。魅力的な市産品の発掘や地域イベント等の交流事業が盛んになることで、関係人口が増え、活力と賑わいのある社会を実現します。

「第2次戸田市経済戦略プラン(案)」について ご意見を募集します

戸田市では、市内事業者の産業振興と市内経済の更なる活性化のために、「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定します。

つきましては、広く市民の皆様の考えを反映させるため、下記のとおりご意見を募集いたします。

記

1 意見募集期間

令和8年1月8日(木) から 令和8年2月6日(金) まで

2 資料公開場所

経済戦略室、市政情報コーナー、各福祉センター、笹目コミュニティセンター(コンパル)、戸田公園駅行政センター2階、新曽南多世代交流館(さくらパル)及び上戸田地域交流センター(あいパル)、戸田市商工会でご覧いただけます。

また、市ホームページでも公開しています。

3 関係資料

別添 第2次戸田市経済戦略プラン(案)及び概要版

4 提出方法

資料公開場所への持参、郵便、FAX(433-2200)及び電子メール(keizai@city.toda.saitama.jp)

※資料公開場所により受付時間が異なります。

5 ご意見を提出する際の留意事項

提出に当たって使用する言語は日本語をお願いいたします。

提出に当たっては、住所・氏名(法人にあっては、名称・所在地等の連絡先)を明記してください。記載が無い場合は、提出意見として取り扱えない場合もあります。

上記資料の他【資料3】第2次戸田市経済戦略プラン【概要版】を参照してください。

【議題 2】第 7 期提言書の取組に係る進捗状況（今年度実施・着手分）

令和 7 年度第 3 回
戸田市中心企業振興会議【議題 2】

種別	提言書の取組内容	提言への回答要旨	進捗状況
雇用・人材確保	ポリテクセンター埼玉との連携（シニア雇用促進も含む連携）	令和 9 年度からの連携事業実施に向け、今年度から来年度にかけてポリテクセンターとの調整を行う。	10 月に訪問し、来年度以降の戸田市における生産性向上訓練等の実施について、合意を得た。
	埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金の上乗せ支援	「奨学金返還支援補助金」の創設に向け、今年度中に制度設計を行う。	既実施自治体へのヒアリング等を行い、要綱整備や予算要求を行っている。
	合同説明会の開催	今年度以降さらに職種や参加者を拡大して実施できるよう調整する。	令和 8 年 2 月 13 日（金）に、業種を問わない「合同就職面接会兼説明会」を実施予定としている。（【資料 4】参照）
	市による各種認定企業の PR	SDG s パートナー動画や認定企業の取組を市公式チャンネル以外の媒体でも放映・発信し、PR の拡大を図る。	9 月のイオンでの展示に加え、10 月 25 ～ 26 日に開催された商工祭にて、パートナーのパネル展示や動画の放映を行った。
	関連機関との連携による DX 推進セミナーの開催	関係機関との連携により、DX 推進セミナーを今年度中に 1 回開催する。	9 月 5 日に商工会、埼玉縣信用金庫との共催によりサイバーセキュリティセミナーを開催した。
	DX 等の活用に関する事例集の作成及び情報発信	DX 伴走支援事業の取組や DX 推進補助金における対象事業を事例集としてまとめ、今年度中に市 HP にて情報発信する。	年度内の公開に向け事例集を作成中
事業承継	法人市民税の封筒を活用した情報発信	本年 10 月以降発送分の法人市民税の封筒に事業承継に関するチラシを同封し、情報発信を行う。	事業承継啓発チラシ（【資料 5】参照）を作成し、10 月発送分より同封している。
	個別相談・セミナーの開催	事業承継・引継ぎ支援センター及び商工会等と連携し、事業承継セミナー兼個別相談会を、今年度中に市役所において試験的に実施する。	9 月に引継ぎ支援センター及び中小機構と打合せを行い、令和 8 年 1 月 21 日（水）に市役所での夜間個別相談会を実施することとなった。（【資料 6】参照）

（１）第８期の研究テーマについて

過去の研究テーマや事務局案などを参考に、第８期で検討・議論したいテーマについて、皆さまにご意見を発表いただきたく考えております。

（２）第８期振興会議の進め方について

（１）の研究テーマについて、会議スケジュール等を踏まえ、市長への提言書の提出を行うか、当会議主催の事業やイベントなど、別の形とするかの方向性に関するご意見の他、会議自体の進行等についてもご意見がありましたらご発表いただきたく考えております。

【議題3】第8期会議スケジュール（案）

令和7年度第3回
戸田市中心企業振興会議【議題3】

年度	回数	開催時期（案）	議題（案）
令和7年度 （2025）	第2回 （第8期初回）	8月27日（水）	第7期提言書への回答 第2次経済戦略プラン施策案の検討
	第3回	11月21日（金）	第2次経済戦略プラン原案及びパブリック・コメントの実施 第7期提言書の取組に係る進捗状況 第8期テーマに関する意見交換
	第4回 （書面開催）	2月末～3月上旬	パブリック・コメントの結果報告 第2次経済戦略プラン成案の確定 第8期テーマの決定（書面表決方式）
令和8年度 （2026）	第1回	5月下旬	経済戦略プラン実績確認・全体評価 第8期テーマについての審議
	第2回	10月下旬	第8期テーマについての審議
	第3回	1月下旬	第8期テーマについての審議 提言を行う場合は、提言書の取りまとめ
令和9年度 （2027）	第1回 （第8期最終回）	5月下旬	提言有りの場合 提言書提出式 第2次経済戦略プラン進捗確認・評価

【議題3】第8期研究テーマに関する意見交換

令和7年度第3回
戸田市中心企業振興会議【議題3】

【参考】過去の研究テーマと提言

時期	研究テーマ	提言内容
平成23年度 (2011)	「住工混在の問題と地域住民の調和について」	工業地域・準工業地域内における住民と事業者とのトラブル改善に向け以下の3点を提言する。 (1) 住民と産業との相互理解を深める機会を創出する。 (2) 地域で事業者を育てるという認識を市民、企業、行政を共有するため、産業の将来ビジョンを策定したい。 (3) 市から事業者への情報発信を工夫・充実してほしい。
平成25年度 (2013)	「戸田市産業ビジョンの骨子について」	会議主導によりアンケート調査を行い、商業・工業それぞれの部会による検討を行った上で、ビジョンの方向性について取りまとめを行った。方向性について市の見解を伺う。
平成26年度 (2014)	「戸田市産業振興計画」の策定	戸田市の産業振興施策について、当会議での諮問、庁内各所属とのワーキング作業及びパブリックコメントの実施などを経て、『戸田市産業振興計画』を成案としてまとめ、市長へ提出した。
平成27年度 (2015)		「戸田市産業振興計画」の基本計画に取りまとめられた各々の施策の具体的な実施方法等を示すものとして、「戸田市産業振興計画行動計画」を策定した。
平成28年度 (2016)～令和元年度 (2019)	「戸田市における賑わいのあるまちづくりに向けて」 「戸田市のCSR認証制度について」	(1) 戸田市における賑わいのあるまちづくりに向けて 彩湖・道満グリーンパークの魅力拡大 サイクリングの活用 新たな地域ブランドの確立 行政内及び観光関連団体の推進体制・連携強化 (2) 戸田市のCSR認証制度について
令和5年度 (2023)～令和7年度 (2025)	「2024年問題を乗り越えるため持続可能な企業経営支援を研究する」	持続可能な企業経営支援について、「雇用・人材確保」、「事業承継」の2つの視点から、業種を問わず広く支援を行う必要があるとの方向性が示され、23の支援策について提言を取りまとめた。

【議題3】第8期テーマに関する事務局案

令和7年度第3回
戸田市中小企業振興会議【議題3】

1．若手人材の地元定着を促す企業魅力発信戦略

地元の中小企業が若者に選ばれるためのブランディングや採用支援のあり方を研究。

2．関係人口を増やす取組に関する検討

活力と賑わいのある地域社会を創出するとした本会議の目的に鑑み、事業活動がしやすい環境づくりや本市での起業・就労・居住の意欲向上に繋がる取組やアイデアを検討する。

3．ふるさと納税制度の活用による販路拡大戦略

ふるさと納税で成功している自治体の事例を研究し、戸田市ならではの新たな返礼品や市内企業同士のコラボ返礼品等の開発の可能性と広域展開を支援する方法を探る。

4．第7期提言施策に係る具体案の検討

第7期提言書に記載された取組内容の有効性を高めるべく、各取組における具体的な設計案を検討する。

例：DX推進セミナーの内容、ターゲット、講師等の検討。

企業が無理なくDX・デジタル化できるような支援モデルを探る など。

5．「とだSDGsパートナー」制度の活用による企業価値向上の可能性

市が認定するSDGsパートナー制度を活用して、企業のブランド力や競争力をどう高められるかを探る。
また、事業者がSDGsに取り組むきっかけとなるような魅力あるインセンティブを研究する。

1. 設置目的


中小企業の役割の重要性に鑑み、本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定めることにより、活力と賑わいのある地域社会を創出することを目的とした戸田市中小企業振興条例が平成 23 年に制定された。

同条例の目的・基本理念を具現化すべく、中小企業振興施策の調査研究及び市に提言することを目的とし、本会議を設置した。

2. 所管事項

戸田市中小企業振興会議規則 第 2 条

- (1) 中小企業振興施策に係る市長の諮問を受け、審議及び答申を行うこと。
- (2) 条例第 4 条の基本施策に係る中小企業振興策の調査研究を行い、市に提言すること。

- 
- 【基本施策】** 戸田市中小企業振興条例 第 4 条
- (1) 中小企業に関わる情報の収集及び提供に関する施策
 - (2) 中小企業が技術力を向上させることに資する施策
 - (3) 中小企業が受注機会を拡大させることに資する施策
 - (4) 中小企業が資金調達を円滑に行うことに資する施策
 - (5) 中小企業が新事業を創出することに資する施策
 - (6) 中小企業が地域環境との調和に資する施策
 - (7) 商業の集積の活性化に資する施策
 - (8) 起業支援に関する施策

第2次戸田市経済戦略プラン（案）

イメージ画像もしくはイラストを挿入

令和8年3月



はじめに



本市では、市内経済を活性化することを目的とした「戸田市中心小企業振興条例」の基本理念を具現化するため、平成27(2015)年3月に「戸田市産業振興計画」を策定し、様々な経済政策に取り組んできました。

しかしながら、市内経済を取り巻く状況は、都市構造の変化や産業構造の高度化、また、価値観やライフスタイルの多様化とそれに伴う働き方の多様化、地球温暖化をはじめとした環境問題への対応、さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など、『絶えず変化への対応』が求められています。このことを踏まえ、新たな時代を見据えた戸田市の新しい経済方針として、令和3(2021)年4月に「戸田市経済戦略プラン」を策定いたしました。

上記プランの計画期間が令和7(2025)年度をもって終了となるため、令和8(2026)年度以降の計画として、「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定することといたしました。

「第2次戸田市経済戦略プラン」の策定にあたりましては、市内事業者の実態を把握するために行った「景気動向調査」および「企業経営状況調査」の分析結果や、「戸田市中心小企業振興会議」の委員の方々からこれまでにいただいた御提案を基に施策を立案するとともに、パブリックコメント等での御意見も可能な限り反映させ、プランの内容を充実させることができました。

本プランは、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで本市の魅力を醸成し、活力にあふれ人が集い心ふれあうまちの実現を目的として定めており、「人材確保・育成と働く環境の整備」、「新たな価値の創造と担い手づくり」、「経営基盤の強化と持続的発展」、「地域資源の活用と賑わい創出」を4つの基本方針として掲げ、実効性のある施策を進めてまいります。「人材確保・育成と働く環境の整備」では事業者の人材確保や雇用の促進を進め、「新たな価値の創造と担い手づくり」では起業やイノベーションの創出を推進し、「経営基盤の強化と持続的発展」では事業者の持続可能な事業運営を支援し、「地域資源の活用と賑わい創出」では戸田市の魅力発信を行うことで地域の活性化を図ります。

本プランに基づき、事業者の皆様が自信と誇りをもって活躍できるまちにするために、戸田市の経済発展に尽力してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本プランの策定過程において関わられた多くの皆様に心より御礼申し上げます。

令和8(2026)年3月

戸田市長 菅原文仁

- 目次 -

第1章 総論(計画策定の趣旨)

1 計画策定の背景と目的	3
2 計画の位置づけ	4
3 計画期間	4
4 前期経済戦略プランの振り返りと評価	5

第2章 本市産業の現状と課題

1 社会情勢の変化	11
2 本市の基本的事項	12
3 本市産業の特徴と現状	15
4 本市の産業振興における課題	21

第3章 目指すビジョンと基本方針

1 目指すビジョン	26
2 基本方針	26
3 基本方針ごとの施策体系	27

第4章 展開する施策

基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備	29
基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり	33
基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展	36
基本方針4 地域資源の活用と賑わい創出	40

第5章 計画の推進・評価

1 計画の推進体制	43
2 計画の進行管理と評価	44

第6章 参考資料

1 戸田市中小企業振興条例	45
2 戸田市中小企業振興会議の概要	48
3 プラン策定の経過	49
4 戸田市企業経営状況調査報告書(2025年3月実施)	50
5 用語解説	70

第1章 総論(計画策定の趣旨)

1 計画策定の背景と目的

平成11(1999)年の中小企業基本法の改正により、地方自治体は、それぞれの地域の諸条件に応じた中小企業振興のための施策を策定、実施する責務を有するとされ、これを受けて本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定め、活力と賑わいのある地域社会を創出するため、平成23(2011)年2月8日に戸田市中心企業振興条例を制定しました。また、同年7月には中小企業振興施策を調査研究し、市に提言することを目的とした、戸田市中心企業振興会議を設置しました。

戸田市中心企業振興会議では、戸田市総合振興計画と整合する形で、産業振興ビジョンを確立するため、その策定に向けて取り組み、「戸田市産業ビジョンの骨子」として提言をまとめました。市ではその提言を受け、産業ビジョンを実現するための経済・産業分野に関する個別分野計画として、平成27(2015)年度に「戸田市産業振興計画」を策定しました。

「戸田市産業振興計画」は、戸田市第4次総合振興計画で定められた基本目標のうち「活力と賑わいを創出できるまち」の実現に向けて、本市の産業の現状や課題を踏まえて、目指すべき産業の姿や基本方向を見定めるとともに、その実現に向けた施策の体系と重点的に実施する取り組みなどを盛り込んだ計画で、産業分野での目指すべき将来像を掲げた「産業ビジョン」と、ビジョン実現に向け各々の施策を体系的に取りまとめた「基本計画」部分、さらに、基本計画に取りまとめられたそれぞれの施策の具体的な実施方法等を示した「行動計画」を策定しました。

「行動計画」を策定したことで、「基本計画」の施策の進捗状況を戸田市中心企業振興会議において毎年チェックし、社会経済情勢の変化等に迅速に対応するため、ローリングを実施してきました。

戸田市産業振興計画における6年間の取り組みの中で、有効に機能した「基本計画」と「行動計画」の関係性や、戸田市中心企業振興会議でのチェック体制は維持しながらも、戸田市産業振興計画の成果と課題を洗い出し、より実効性のある施策を行う計画とするために、令和3(2021)年度からは「戸田市経済戦略プラン」として取り組んでまいりました。

今回、「戸田市経済戦略プラン」を策定した令和3(2021)年4月以降の社会情勢の急速な変化に対応し、地域経済を維持・発展させるために、「戸田市経済戦略プラン」の48個すべての施策について再度見直しを行い、今後も継続していくべき有効な施策は残しながらも、今の時代においてニーズが高く、本市の魅力を醸成することに繋がる新たな施策の創設、既存の施策の変更等を行っております。

2 計画の位置づけ

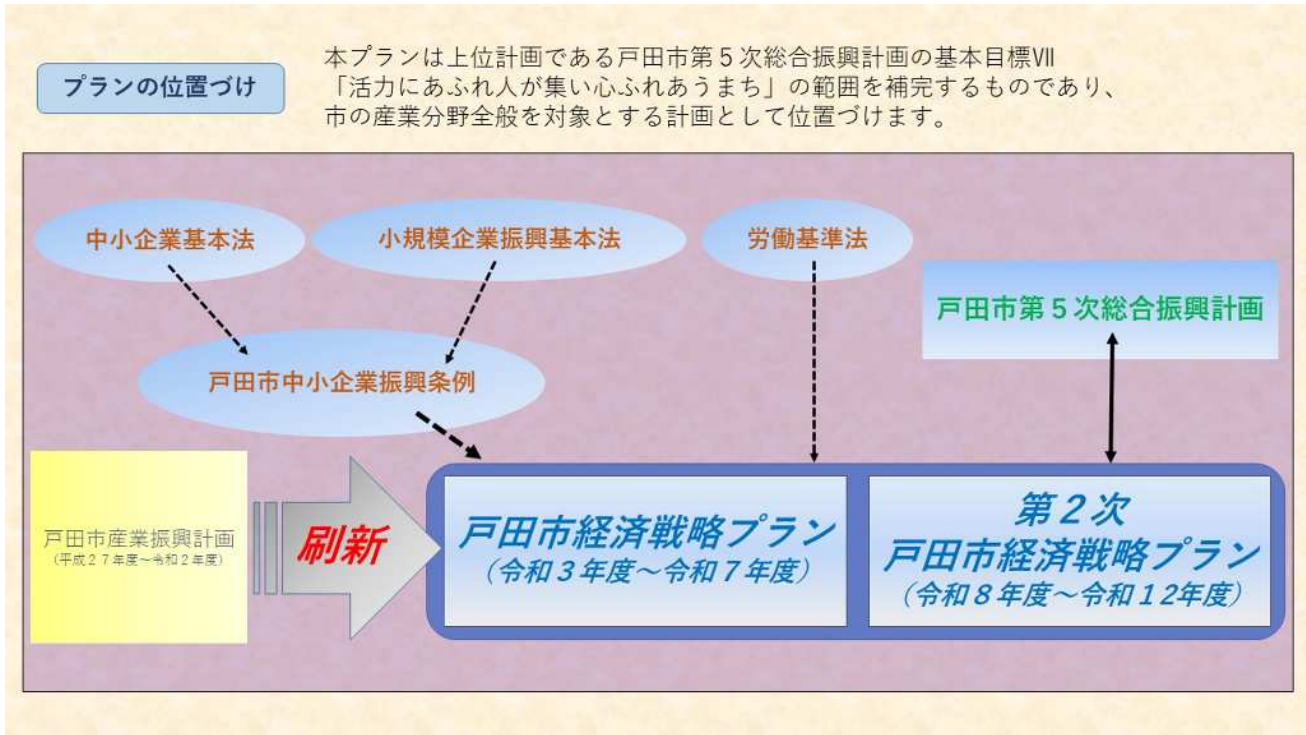


図1 - 1 プランの位置づけ

3 計画期間

第2次戸田市経済戦略プランは、上位計画である戸田市総合振興計画の改定時期に合わせて今後改定していくことが望ましいため、本プランの計画期間は令和12(2030)年度を目標年次とし、令和8(2026)年度を初年度とする5年間とします。

ただし、プラン策定後において経済構造や社会状況の変化により、必要に応じて見直すこととします。

計画 \ 年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
戸田市第5次総合振興計画 (基本構想)	10か年									
戸田市第5次総合振興計画 (基本計画)	前期5か年					後期5か年				
戸田市経済戦略プラン	経済戦略プラン					第2次経済戦略プラン				

4 前期経済戦略プランの振り返りと評価

(1) 前期経済戦略プランの総括

今回策定した第2次戸田市経済戦略プランの前身である戸田市経済戦略プランは、戸田市第5次総合振興計画前期基本計画(令和3(2021)年～令和8(2026)年)に基づき、『「未来への投資」で戸田市に元気を～経済と雇用の好循環～』を目指すビジョンに掲げ、働く人たちや企業が元気なまちへと進展するための施策を実施いたしました。

前期計画期間においては、未曾有の感染症である新型コロナウイルスへの対応が大きな課題となりました。ほぼすべての産業が大きな影響を受けましたが、特に観光やイベントは大きな打撃を受けました。しかし、行政のみではなく、市民や事業者、各種関係団体との協働によって、従来のような中小企業等の支援、創業支援体制の構築、地産地消の促進、新しい働き方やワークライフバランスの普及促進、十分なコロナ対策をした上での可能な範囲でのイベント開催等、本市の産業振興の取組を実施していくことができました。

令和5(2023)年5月からの新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、産業・経済面でも失われた数年を取り戻すための新たな取組が求められています。今後、本市の更なる発展を目指し、産業基盤の強化や観光コンテンツの充実、多種多様な雇用環境の創出・人材育成に取り組んでいくために、社会経済分野の変化を踏まえた事業体系を構築することが重要になります。

(2) 柱ごとの振り返りと評価

前期計画は、以下の4つの柱に基づき展開してきました。

- 企業の魅力や価値を高める
- 多様な人材による産業振興
- 地域社会をつなぐ
- 社会的責任の遂行

前期計画において、各柱を基に推進してきた主な取組は、以下の通りです。

なお、実績/目標については、施策に応じて4年間の合計値または最終的な目標値に対する実績のいずれかで示しており、評価については、施策の目標に対する達成(見込を含む)を掲載しております。

48施策のうち、達成(一部達成、見込を含む)34件、未達成14件であり、達成率は71%となっております。

【柱 企業の魅力や価値を高める】

基本方針(1) 活力を生む事業者への支援

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
1. 従業員個々のスキルアップ	公的資格取得補助金の交付件数	32/24件	達成
2. 新技術研究開発支援事業	商工業支援事業補助金(新技術研究開発支援事業)の交付件数	1/5件	未達成
3. 公衆浴場近代化設備資金補助事業	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	13/8件	達成

基本方針(2) 市内産品の魅力拡大

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
4. 優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	85/71件	達成
5. 販路拡大支援事業	商工業支援事業補助金(展示会等出展支援事業)の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業者数	53/34件	達成
6. ふるさと納税返礼品PR事業	ふるさと納税返礼品の出品数	204/41品	達成

基本方針(3) 情報発信と交流の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
7. ビジネス交流会開催事業	ビジネス交流会に参加した事業者数	119/215社	未達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)年度中止)
8. 工業見える化事業	工業見える化事業への参画企業数	84/98社	未達成 (廃業によりプラン策定時より減少)
9. 埼玉県産の農作物の購入促進	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された野菜の購入促進を図るイベントの開催数	5/12回	未達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)年度未開催)
10. 収穫体験等姉妹都市交流事業	美里町での収穫体験事業への参加者数	154/120人	達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)年度中止)

【柱 多様な人材による産業振興】

基本方針(1) イノベーションの創出

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
11. 起業サポート体制の充実	起業相談件数	225/40件	達成
12. 起業支援セミナー開催事業	起業支援セミナーの年間受講者数	451/340人	達成
13. 商店等新業種等転換支援事業	商工業支援事業補助金(商店等新業種等転換支援事業)の交付件数	44/38件	達成

基本方針(2) 雇用促進と働く環境の整備

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
14. 雇用対策の推進	国、県との連携・共催事業数	20/12件	達成
15. 就職・就労支援の充実	就職支援セミナー、就職支援・キャリアデザイン相談の開催回数	430/120回	達成
16. 事業者向け公共施設貸し出しの促進	公共施設の事業者への貸し出し数	0/22件	未達成
17. 永年勤続従業員の表彰	永年勤続従業員の表彰数	117/40人	達成
18. ビジネスマナー研修会開催事業	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	3/4回	未達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)年度中止)
19. 合同企業説明会(面接会)の開催	合同企業説明会または面接会の実施回数	9/4回	達成

基本方針(3) ダイバーシティ経営の推進

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
20. 事業者に対する多様な人材確保支援	雇用対策協定に定める雇用施策に関する数値目標(県内目標を除く)	8/4件	達成
21. 多様な働き方を推進する職場環境整備	導入支援を行った事業者数	33/14社	達成

22. 多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進	埼玉県認定する多様な働き方実践企業数	125/110社	達成
23. 経営アドバイザーによる個別相談	経営アドバイザーによる個別相談実施数	722/480件	達成
24. 業務効率化支援と啓発	情報提供の実施数	25/13件	達成

【柱 地域社会をつなぐ】

基本方針(1) 賑わいの創出と地域活性

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
25. イベントの開催による賑わいの創出	各イベントの開催数	27/20回	達成
26. 土に親しむ広場の利用促進	広場の貸出区画数	1,948 /1,920区画	達成
27. 商業活性化推進事業	商業活性化推進事業補助金の交付件数	36/34件	達成
28. 戸田橋花火大会の開催	戸田橋花火大会への来場者数	90万 /180万人	未達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)、令和4(2022)年度中止)

基本方針(2) 人と企業を呼び込む

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
29. 彩湖道満グリーンパークの活用と魅力拡大	駐車場利用台数	151万2,223 /128万6千台	達成
30. 戸田市観光情報館トビックスの管理運営と販売促進	観光情報館への来場者数	50,630 /43,000人	達成
31. サイクリング環境の充実	レンタサイクルやシェアサイクルのポート設置数	85/60件	達成
32. 観光・お店マップの作成	観光入込客数	1,259,173 /800,000人	達成

33. フィルムコミッションの運営	戸田市での撮影実績件数	348/330件	達成
34. 産業立地推進事業	産業立地推進事業補助金の交付件数	20/42件	未達成

基本方針(3) 快適なまちづくり

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
35. 緑のまちづくりの推進	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイ」活動による植樹累計数	3,750/1,900人 499/530本	一部達成
36. 住宅改修資金助成事業	住宅改修資金助成金の交付件数	149/86件	達成
37. 商店街街路灯の維持管理支援	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	28/28件	達成

【柱 社会的責任の遂行】

基本方針(1) 持続可能な事業運営

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
38. 企業へのSDGsの推進	埼玉県SDGsパートナー登録者数	52/57件	未達成
39. 事業承継問題へのサポート	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	30/13件	達成
40. 企業の経営基盤強化	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2/8社	未達成
41. 経営革新計画の策定支援	経営革新計画の承認数	88/80件	達成
42. 中小企業融資事業	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	546/240件	達成
43. 商工団体支援事業	商工会が主体となって行う施策実施数	368/400件	未達成

基本方針(2) 社会貢献の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
44. 学校と連携しての職業体験、社会体験事業	生徒を受け入れてくれる事業所数	737/1,200件	未達成 (新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3(2021)、令和4(2022)年度中止)
45. 企業人権学習等の充実	企業人権セミナーの参加人数	43/60人	未達成

基本方針(3) 地球環境に優しいまちへ

施策名	目標となる指標	実績/目標	評価
46. エコに取り組む事業者への支援	商工業支援事業補助金(ISO等取得支援事業、工業環境対策支援事業)の交付件数	5/6件	未達成
47. 低公害車導入の普及促進と環境整備	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助件数(R6まで)	97/35件	達成
48. 環境配慮型システム設置の支援	環境配慮型システムの導入に係る補助件数(R6まで) 「戸田市ゼロカーボン推進補助金」補助件数(R7)	929/560件	達成

第2章 本市産業の現状と課題

1 社会情勢の変化

戸田市経済戦略プランを策定した令和3(2021)年4月以降、社会情勢の急速な変化に伴い、本市の産業や市内事業者等を取り巻く環境も大きく変化しました。こうした社会情勢の変化に対応し、地域経済を維持・発展させるためには、事業者等が自ら事業継続や経営革新を図ることに加え、市が適切な産業振興施策を講じることにより環境整備を行うことが求められます。

●主な社会情勢の変化

①少子高齢化の加速と人口減少	日本の総人口は令和6(2024)年1月現在14年連続で減少しており、特に少子高齢化の加速によって生産年齢人口が減少し、慢性的な労働力不足をもたらしています。今後もさらなる人口減少が予測されており、生産性の低下や後継者不足により廃業のリスクが高まることが懸念されています。
②物価高騰と賃上げ	地域紛争や大規模災害など、様々な世界情勢を背景とした原材料の物価高騰等による影響は、地域経済にも大きなリスクをもたらしており、個人の消費活動にも影響を及ぼしています。リスクへの対応策として、事業者は物価上昇率を超える賃上げが課題となっており、労働者の生活の安定や経済の好循環を維持することが求められます。
③デジタル技術の進展	政府は目指すべき未来社会として、Society5.0を提唱しており、IoT やビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットに関する技術が急速に進展しています。こうしたデジタル技術の進展は日常生活においてもキャッシュレス決済やテレワークの普及等に寄与しており、企業活動においてもDX(デジタルトランスフォーメーション)による課題解決を図るため、デジタル技術の積極的な活用が求められます。
④気候変動・環境問題の深刻化	近年気候変動による記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が頻発しています。政府は令和12(2030)年に CO2 の排出量を平成25(2013)年比で46%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を表明しています。事業・経済活動と環境問題は密接に関係しており、問題の解決に向け多角的にステークホルダーを巻き込み、市・市民・事業者が協力して取り組む必要があります。
⑤働き方の変化と多様化	コロナ禍がもたらした行動変容により、テレワークやオンライン会議等が普及し、働き方の変化や多様化が進展しました。事業者は、多様な人材が活躍できるような雇用環境の整備やワーク・ライフ・バランスを重視した取組を行うとともに、副業や複業、リスクリングなどを通じた新たな担い手の事業・就業参画を推進することが求められます。

2 本市の基本的事項

(1) 戸田市の概要

戸田市は、豊かな荒川の流れに抱かれるような形で埼玉県南東部に位置し、東は川口市、北はさいたま市と蕨市、荒川を挟んで西は和光市、朝霞市、同じく荒川を挟んで南は東京都板橋区に接しています。

江戸時代には五街道の一つ「中山道」の要衝「戸田の渡し」が置かれ、舟運などで栄えました。半径20km圏内に首都圏の大半のエリアが含まれていることに加え、現在も鉄道交通や道路交通が整備されており、高い交通利便性を誇っています。

また、市内には、昭和39(1964)年東京オリンピックのボート競技会場「戸田ボートコース」や、荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じることができる環境となっています。

良好な交通網を有するという特徴を活かして、印刷関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であるとともに、JR埼京線開通以降はベッドタウンとしての側面が強まり、働き盛りの子育て世代や都心部へ通勤する人たちを中心に、人口や労働力も増加し、活力あるまちとして成長を続けています。

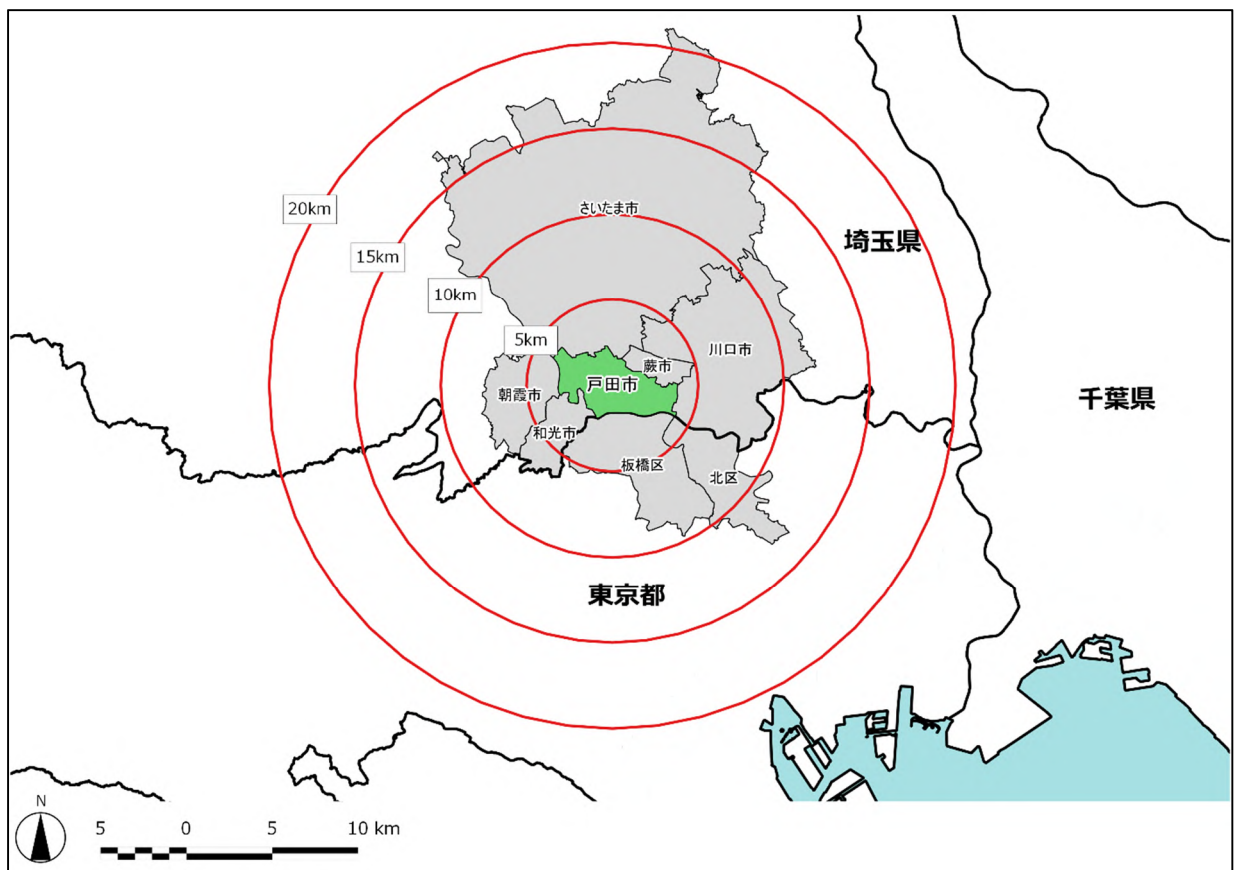


図2-1 戸田市の位置

出典：第3次戸田市都市マスタープラン

(2)人口推移

本市の人口は、JR埼京線開通した昭和60(1985)年以降、急激に増加し、住民基本台帳によると、令和7(2025)年1月1日現在では、約14万2千人、世帯数は約7万世帯となっていますが、将来推計人口(ベース推計)では令和22(2040)年まで増加傾向を維持し、その後は減少傾向に転じると予測されています。また、平均年齢は、令和7(2025)年1月1日現在で42.6歳と、県内で最も若くなっています。

年齢3区分別人口については、年少(0～14歳)人口が平成28(2016)年をピークに減少に転じている一方で、生産年齢(15～64歳)人口、老年(65歳以上)人口については、今後も増加すると推計されており、高齢化が進行するものと予測されます。

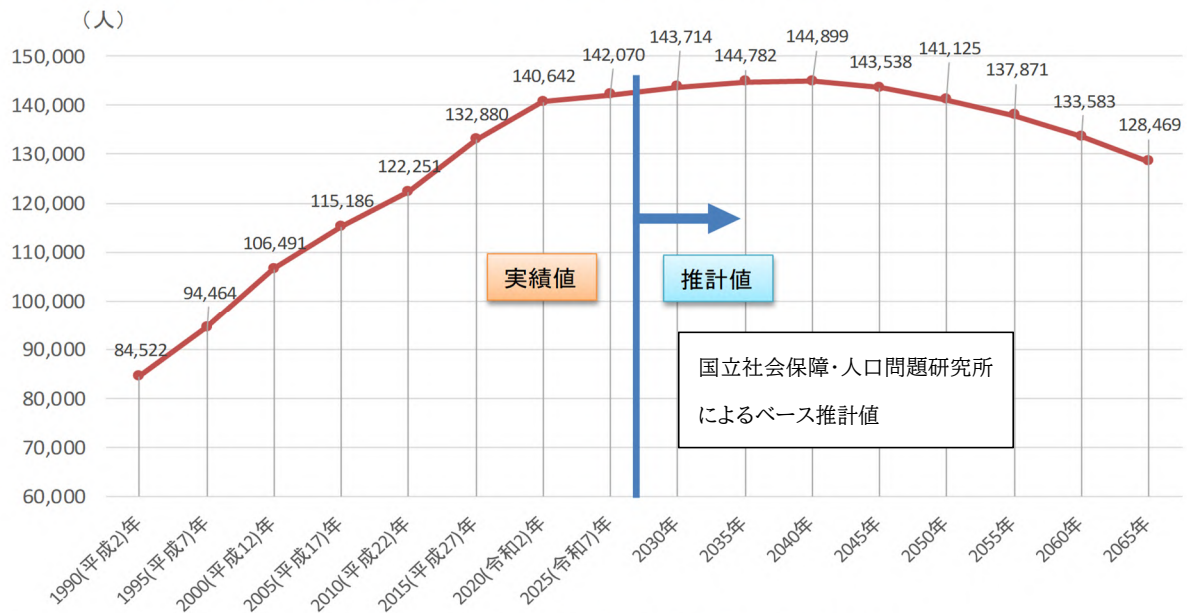


図2-2 戸田市の人口推移と将来人口推計

出典:実績値…戸田市統計データ、推計値…戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョンの人口推計

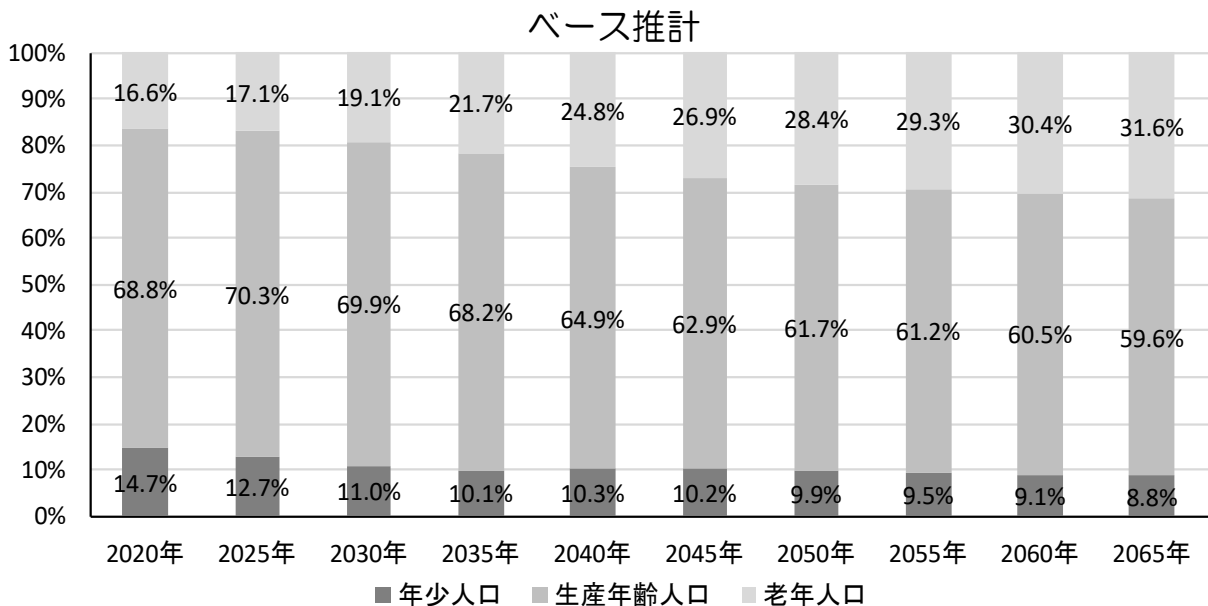


図2-3 戸田市の年齢3区分別将来人口推計

出典:第5次戸田市総合振興計画

(3)土地利用状況

活発な産業集積が形成されている一方で、本市には、住宅と工場等が混在する地区が存在し、立地適正化計画においては、住工が混在する地区は「住工共生ゾーン」として位置づけられ、ゾーンに分けた整備方針が定められています。

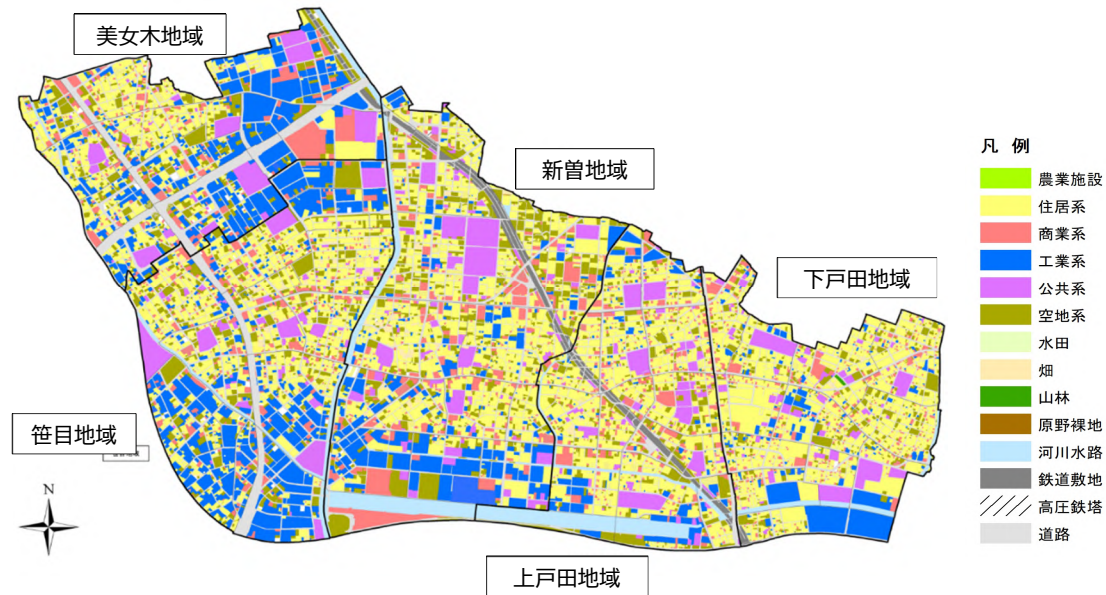


図2-4 土地利用現況図(令和元(2019)年)

出典:第3次戸田市都市マスタープラン



図2-5 将来都市構造図

出典:第3次戸田市都市マスタープラン

3 本市産業の特徴と現状

(1)本市産業の変遷と特徴

江戸時代、「戸田の渡し」によって多くの人の往来があったとはいえ、蕨宿や板橋宿の中間地点として人の滞在は少なく、当時の主要産業は農業でした。その後、近代において川口地域の鋳物産業の関連産業として金属加工業が盛んになり、東京オリンピックの頃には、交通環境の良さから、都内への物流拠点として倉庫業などが発達し、消費地東京に対して「情報や商品の鮮度」が求められる印刷関連産業や食品産業を中心とした製造産業、物流加工産業が徐々に集積するようになりました。

現在の産業の特徴として、市内の工業系事業所の大きな柱は印刷製本関連産業となっており、板橋区と埼玉県南部地域で形成する印刷業の一大集積地の中心に位置しています。また、もう一つの柱が食料品製造業であり、次いで一般機械の製造、金属製品やプラスチック製品製造などの割合が高くなっています。

いずれの産業も、首都圏に近接しかつ交通網が発達しているという利便性から、消費者や取引業者との距離的・時間的な近さを最大限に生かし、市周辺エリアの多種多様な企業が連携し合うことで、活発に事業活動を行っています。

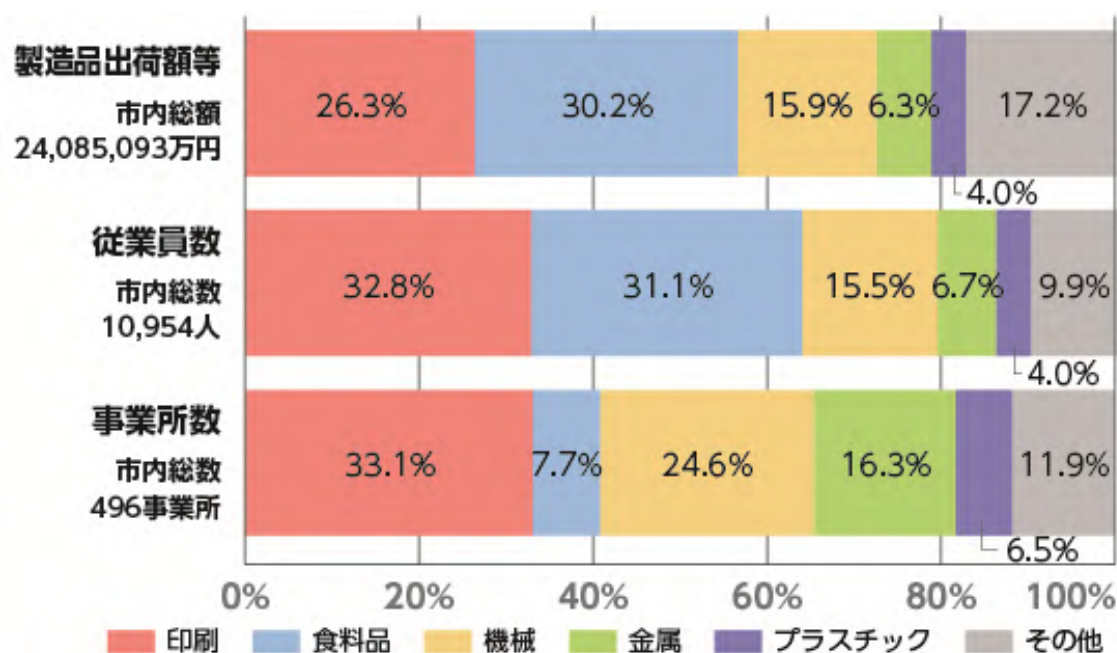


図2-6 戸田市産業の傾向(製造業)

出典:2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(2) 産業構造と産業別構成比

本市の産業3区分別市内総生産(市内で生み出された付加価値の総額(機械等の減価償却を含む)の指標)の割合は、第1次産業が0.001%、第2次産業が25.2%、第3次産業である商業・サービス業等が73.8%と4分の3を占めています。県南地域との比較では、第3次産業の割合は低くなっており、本市の地場産業である製造業や建設業等の第2次産業の総生産割合は高くなっています。

産業構成比については、埼玉県全体とほぼ同様の構成となっていますが、本市の特徴として、運輸・郵便業の割合が高いことに加え、近年では卸売・小売業も増加傾向にあります。

また、令和3(2021)年度の市内総生産額については522,349百万円で、県内12位となっており、戸田市の人口・面積規模に照らすと県内でも高い水準にあることがわかります。

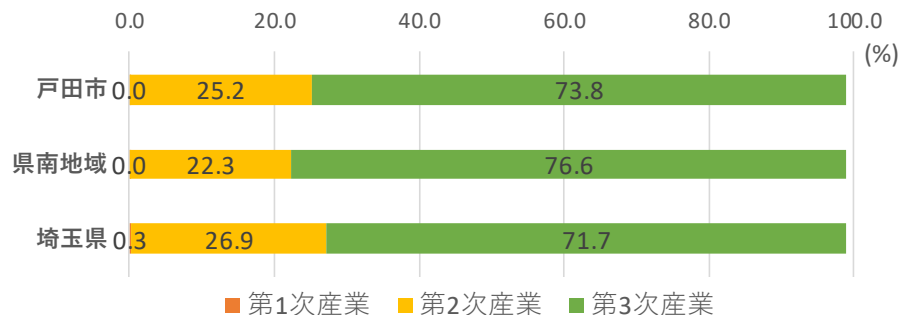


図2-7 産業3区分別市町村内総生産割合

出典: 令和3年度埼玉縣市町村経済計算

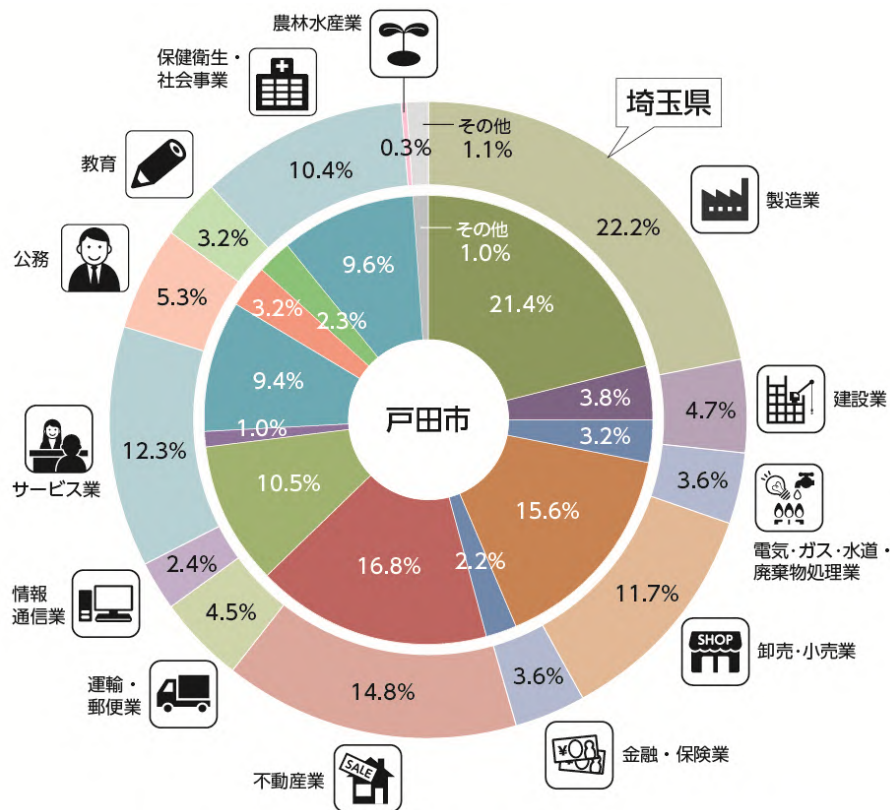


図2-8 埼玉県内及び戸田市内総生産の産業別構成比

出典: 令和3年度埼玉縣市町村経済計算

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(3) 市内事業所数と従業者数の推移

令和3(2021)年現在における市内の総事業者数は5,260事業者であり、平成24(2012)年比で58事業者の減少となっています。産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が990事業者と最も多く、次いで「製造業」が801事業者、「不動産業、物品賃貸業」が672事業者となっています。直近10年間の推移では、「医療・福祉」が大幅に増加しており、サービス業、教育・学習支援業が微増傾向である一方で、製造業は約200事業所もの減少となっています。

また、市内の総従業者数は68,173人で平成24(2012)年比で約8千万人の増加となっています。産業大分類別では、「製造業」が13,667人と最も多く、次いで「運輸業・郵便業」が12,529人、「卸売業・小売業」が12,280人となっています。直近10年間では、EC市場の拡大により「運輸業・郵便業」が、高齢化の進展により「医療・福祉」が大きく増加している他、大型店舗や学習塾の増加により「卸売業・小売業」や「教育・学習支援業」でも増加傾向がみられます。

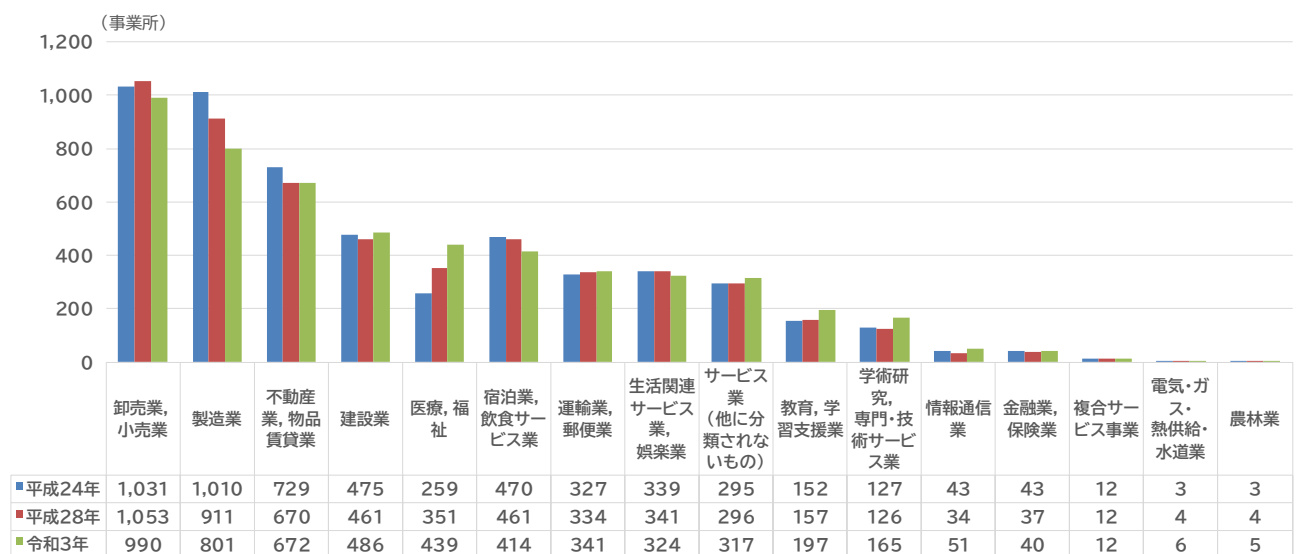


図2-9 産業大分類別市内事業所数の推移

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

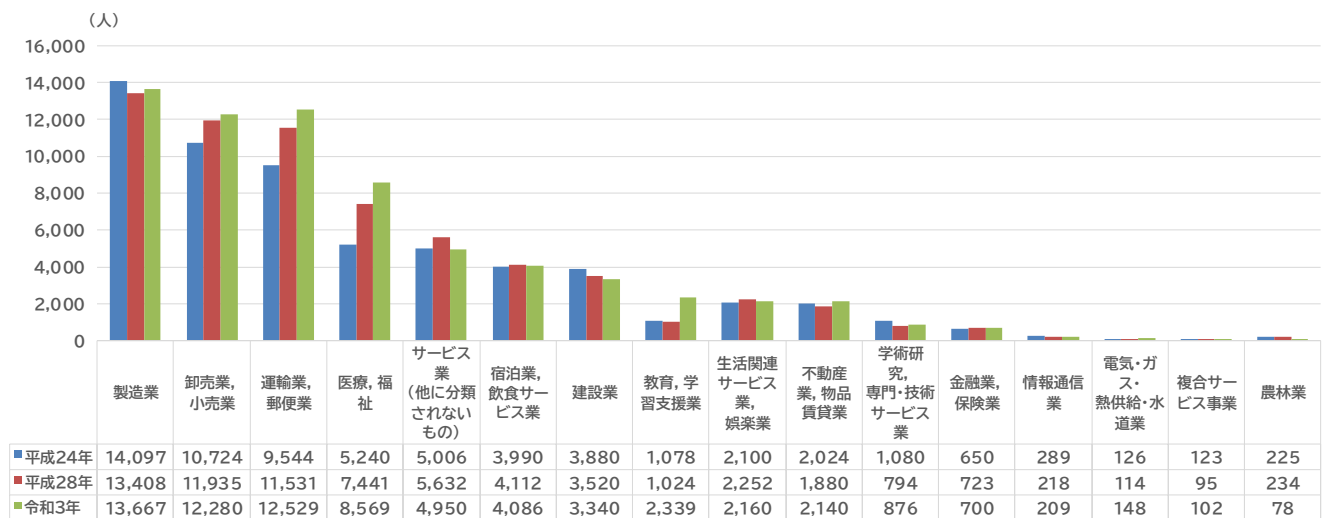


図2-10 産業大分類別市内従業者数の推移

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 商業における事業所数と従業者数

商業系について平成6(1994)年からの推移をみると、小規模店等における経営者の高齢化や後継者不在による閉店・廃業の増加等により、事業所数は減少傾向にある一方、従業者数、年間商品販売額については、長期的に見ると増加傾向にあります。本市では立地上の利便性の高さから、近年若年層やファミリー層の転入が増加し、これに伴い、大型商業施設の出店が増えていることが影響していると考えられます。

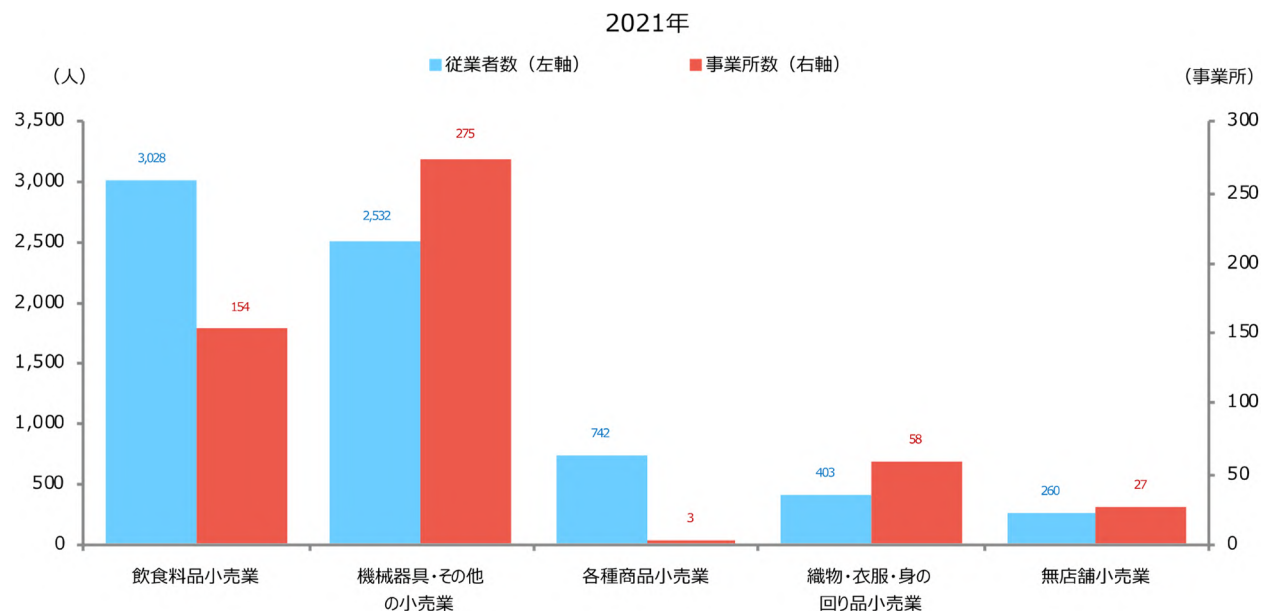


図2-11 産業中分類別従業者数・事業所数(商業・2021年)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」



図2-12 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(商業)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(5)工業における事業所数と従業者数

工業系については、2-(1)(図2-6)のとおり、主要産業である印刷・同関連業の従業者数及び事業所数が全体の約3割、食料品製造業における従業者数も全体の3割を占めていますが、平成20(2008)年からの推移をみると、いずれの業種においても、後継者や技術者等の人材不足の影響もあり、事業所数、従業者数、製造品出荷額は年々減少傾向にあります。

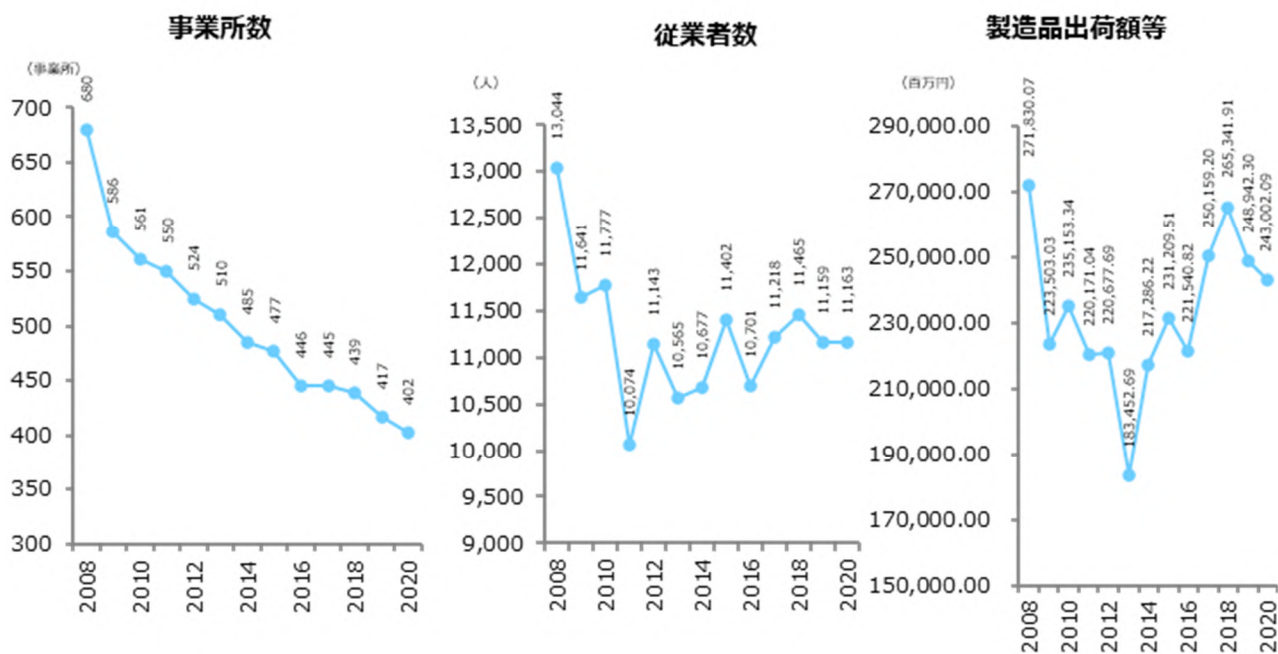


図2-13 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(工業)

出典:経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※従業員4人以上の事業所が対象のため、図2-9、2-10の製造業の数値とは一致しない。

(6)本市の地域経済循環と近隣市比較

地域経済の自立度を示す指標として、市内全体での生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値である「地域経済循環率」があり、この値が高いほど、地域内で生産された付加価値が、地域内で分配され、循環しており、自立性・地域経済の活力が高いと考えられます。また低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高く、100%を下回ると域外への資本流出が多いことを示しています。

本市の地域経済循環率については、平成30(2018)年時点で82.9%と埼玉県平均及び県南3市と比べ高くなっています。一方で、100%を下回っている要因として、民間消費額やその他支出における地域外への流出割合(消費の流出率)が比較的高い、つまり市民や市内企業が市外の製品やサービスに対して消費する割合が高い傾向が見られることから、市内における消費拡大や仕入れの促進を図る必要があると考えられます。

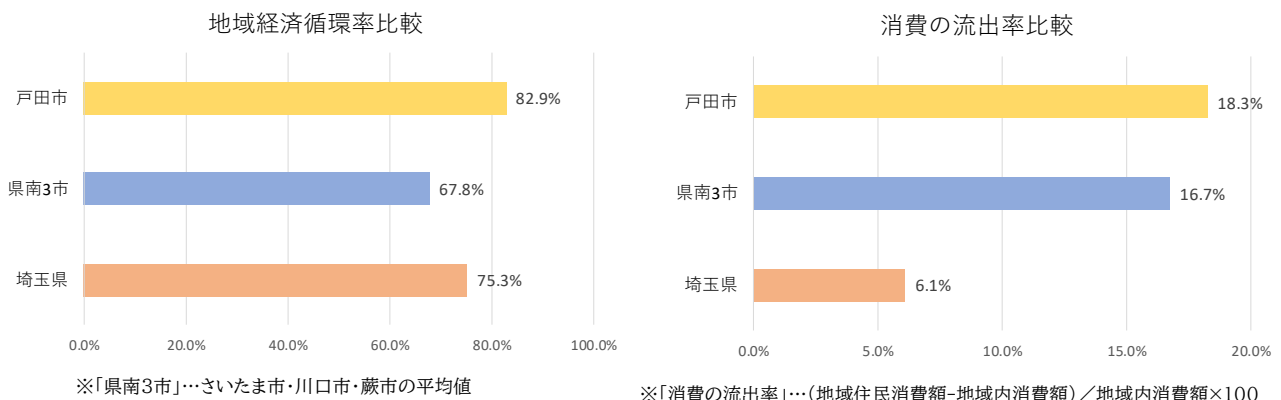
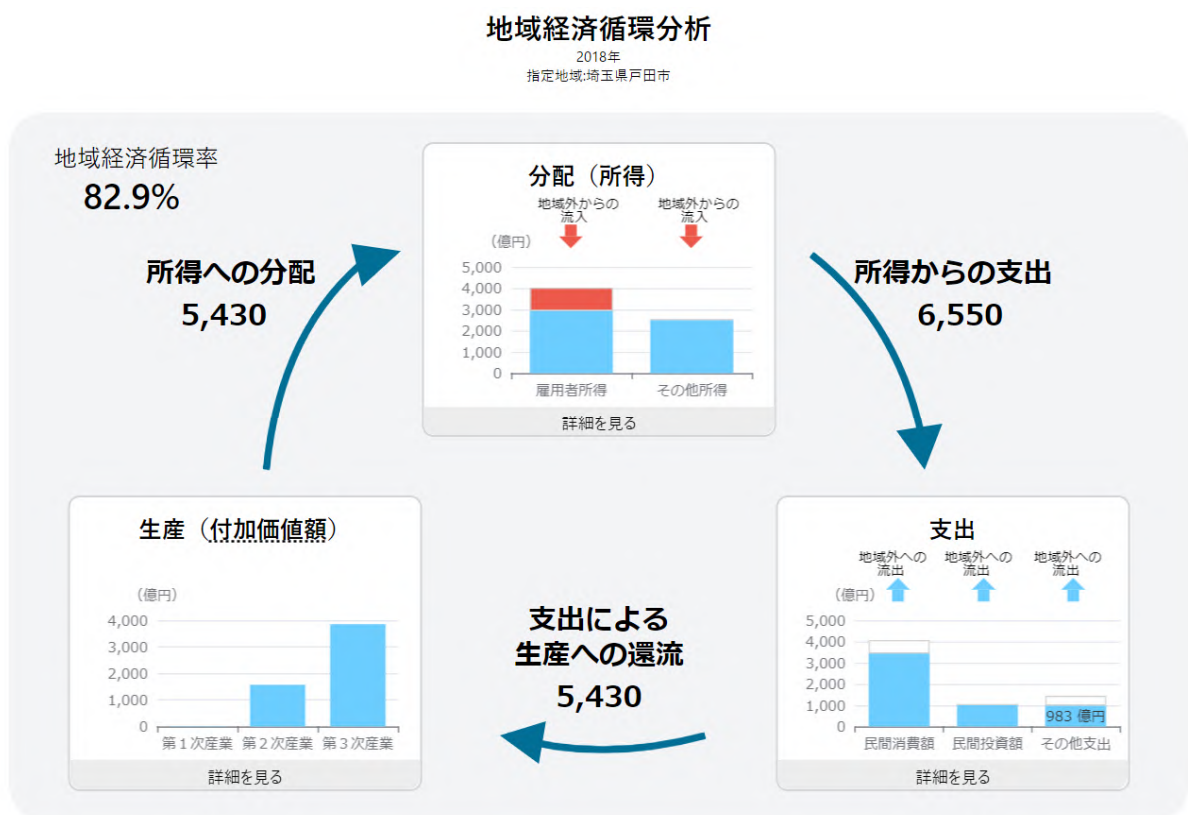


図2-14 本市の地域経済循環分析(埼玉県・近隣市との比較)

出典:RESAS「地域経済循環マップ」

4 本市の産業振興における課題

(1) 経営全般における課題

市内事業者等を対象としたアンケート調査において、経営上の課題を尋ねたところ、「人材確保・育成」が多数を占めており、2024年問題の影響が大きい運輸業や建設業をはじめ、多くの業種で共通する喫緊の課題であることが伺えます。人材不足に関連する課題として、「後継の育成・事業承継」や「業務の効率化」、「技術力・専門性の向上」も上位となっています。

また、「販売力の強化・販路開拓」を課題としている事業者も多く、コロナ禍や物価高騰等の影響による顧客の減少を受け、売上増加に向けた新たな顧客や販売チャネルの開拓が必要となっています。

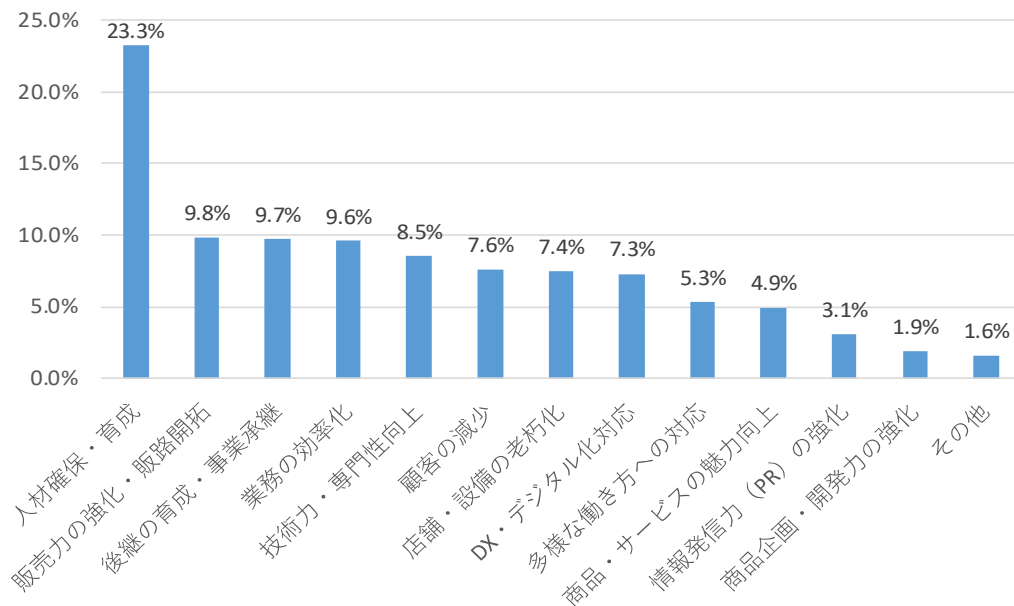


図2-15 市内事業者における経営上の課題

出典：戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

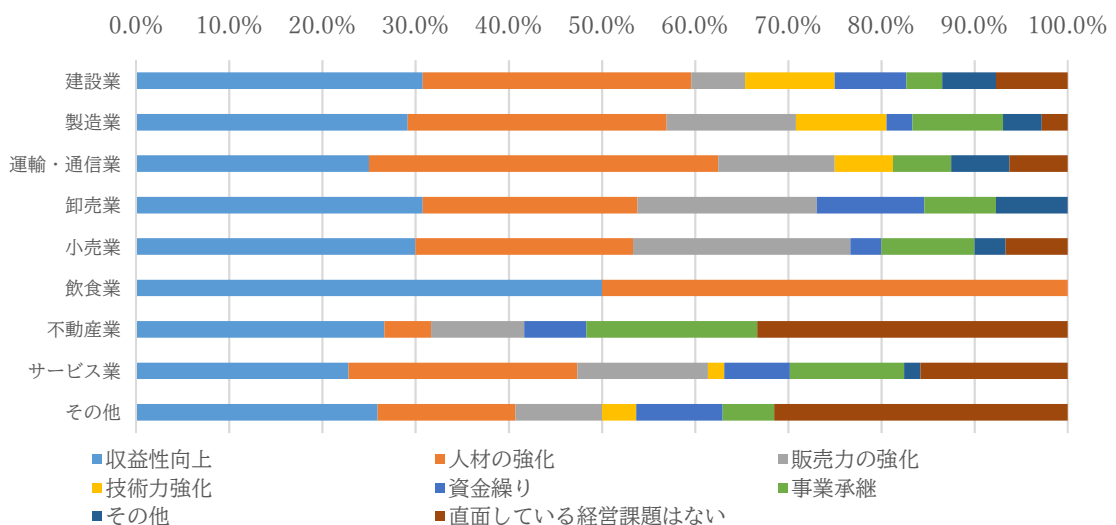


図2-16 市内事業者業種別の経営課題

出典：戸田市景気動向調査(2024年7月実施)

(2)雇用のミスマッチ

統計データ上、市内の従業者数は大きく増加しているにもかかわらず、企業側が人材不足を最大の経営課題と感じている背景として、企業側が求める人材の要件と求職者側が希望する条件が一致しない、いわゆる「雇用のミスマッチ」が要因の一つであることが考えられます。求職者側の就職活動の困りごととして、年代を問わず「希望する条件がないこと」と「求人情報の不足」の割合が高く、条件に合う求人情報が不足していると実感している人が多い一方で、企業側も、時間をかけても希望する人材を採用できない状況が伺えます。

また、直近5年間ににおける本市の有効求人倍率をみると、本市の地場産業である「建設・採掘」「生産工程」「輸送・機械運転」において、2倍を超える状況が継続しており、特に建設業をはじめ、本市の地場産業である製造業や運送業においても慢性的な人材不足かつマッチングがうまくいっていない状況が続いており、業種別の人材不足の傾向を捉えた上で、企業と求職者のマッチングを促進する取組が求められます。

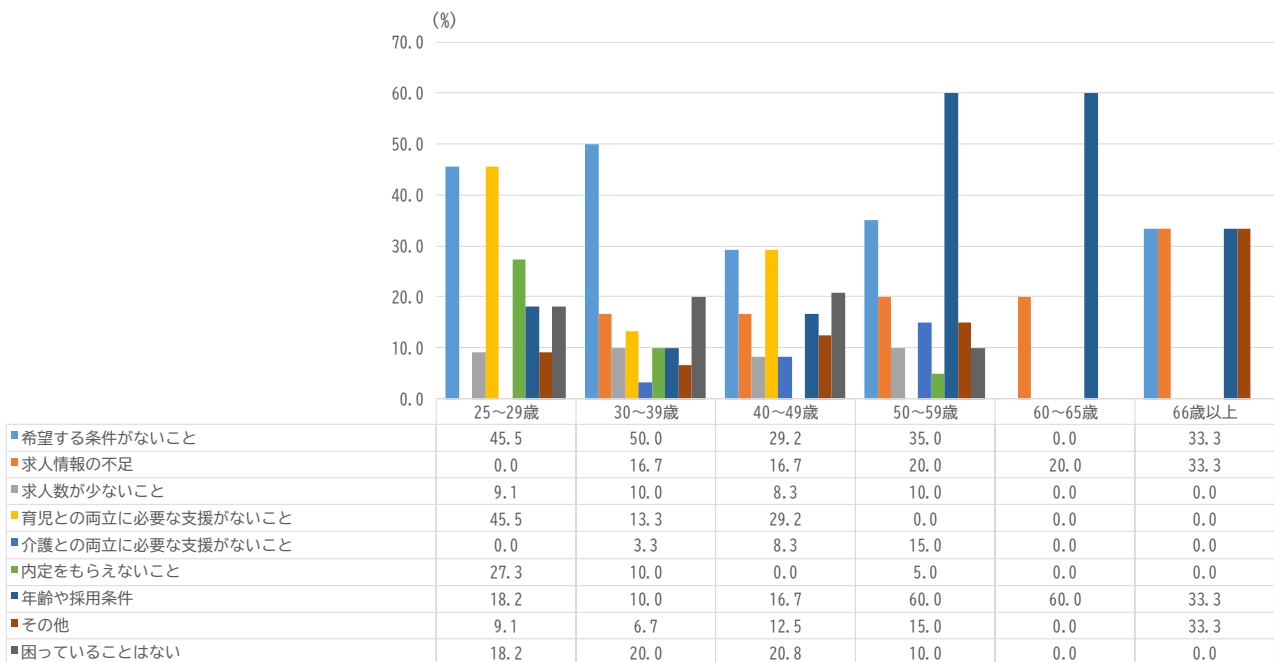


図2-17 求職者の就職活動における困りごと

出典：令和6年度戸田市労働状況調査（未就労調査）

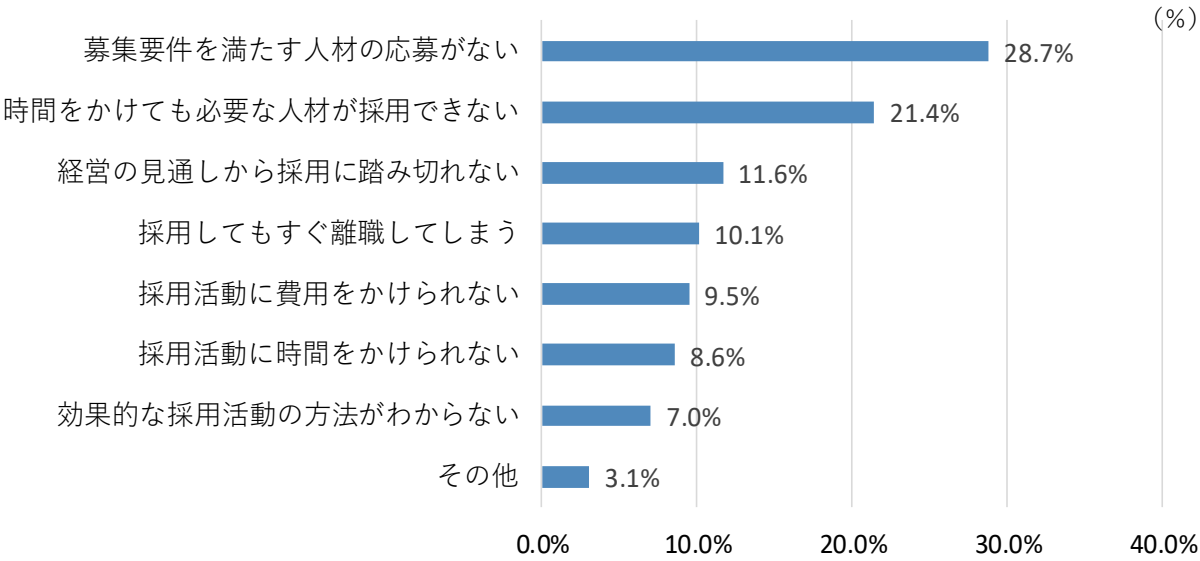


図2-18 市内企業において人材確保ができていない理由

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

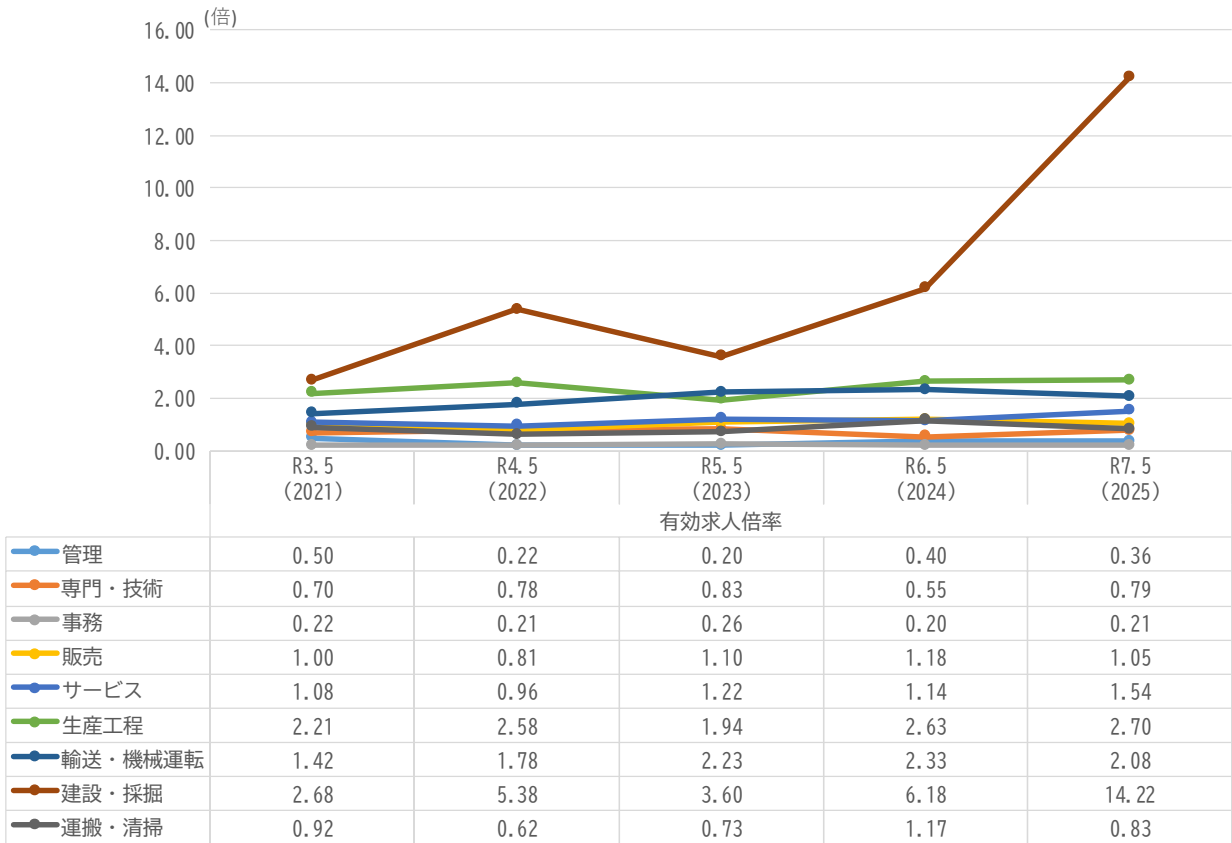


図2-19 戸田市における職種別有効求人倍率の推移

出典：埼玉労働局・求人求職バランスシート（戸田市版）

(3) 既存支援施策の有効性と充実してほしい支援策

現在本市で実施している事業者向け支援施策の中で有効と思われる施策については、経営課題とリンクする形で、「公的資格等取得補助事業」や「人材確保支援事業」といった人材確保・育成に関する支援策が上位を占めており、その他、経営基盤の安定化を図る「中小企業融資事業」やデジタル化による生産性向上を目的とした「DX推進補助金事業」、事業所等の改修等に活用できる「住宅改修資金助成事業」についても有効性を感じている事業者が多いことが伺えます。

また、今後充実してほしい事業者向け支援策についても、「人材確保・育成」、「事業所・店舗の改修・設備購入」、「デジタル化」、「制度融資」への支援に関するニーズが伺える結果となっており、今後も継続的な支援が求められます。

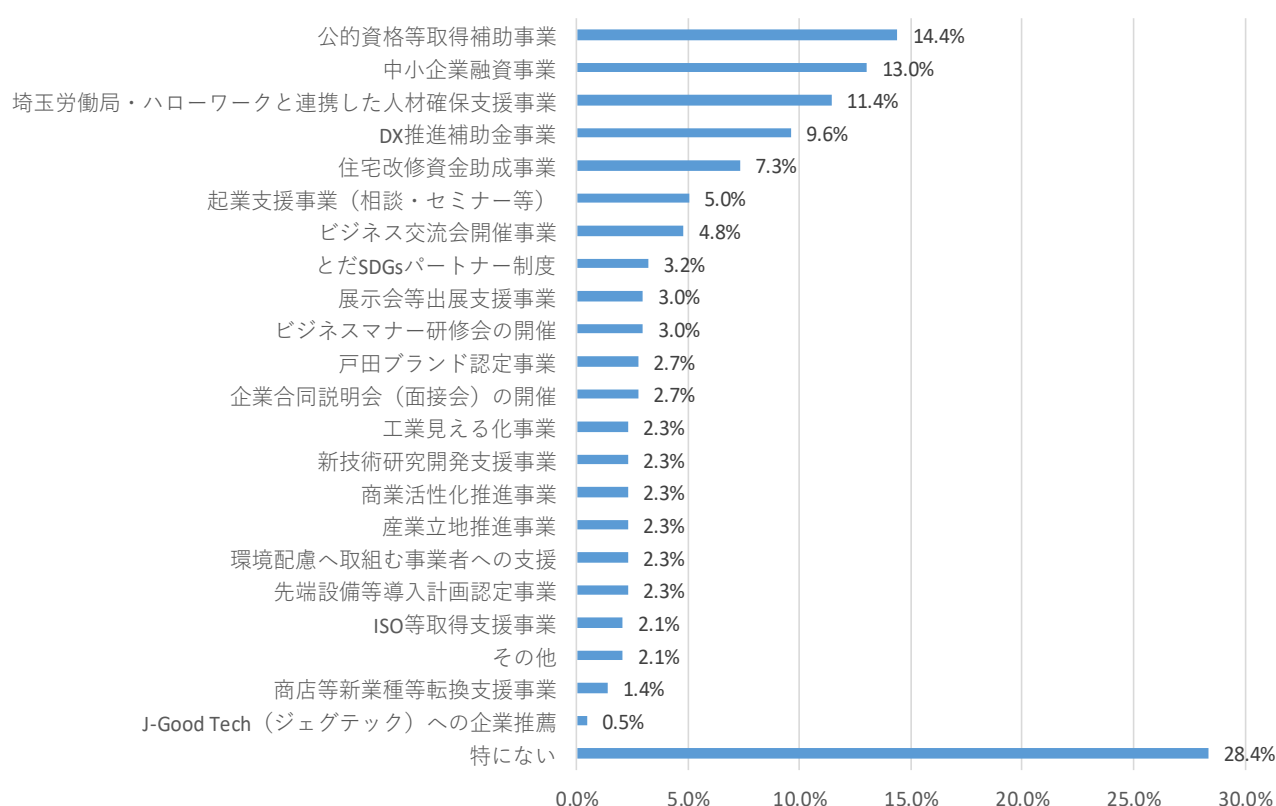


図2-20 既存の事業者向け施策のうち有効だと思う施策

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

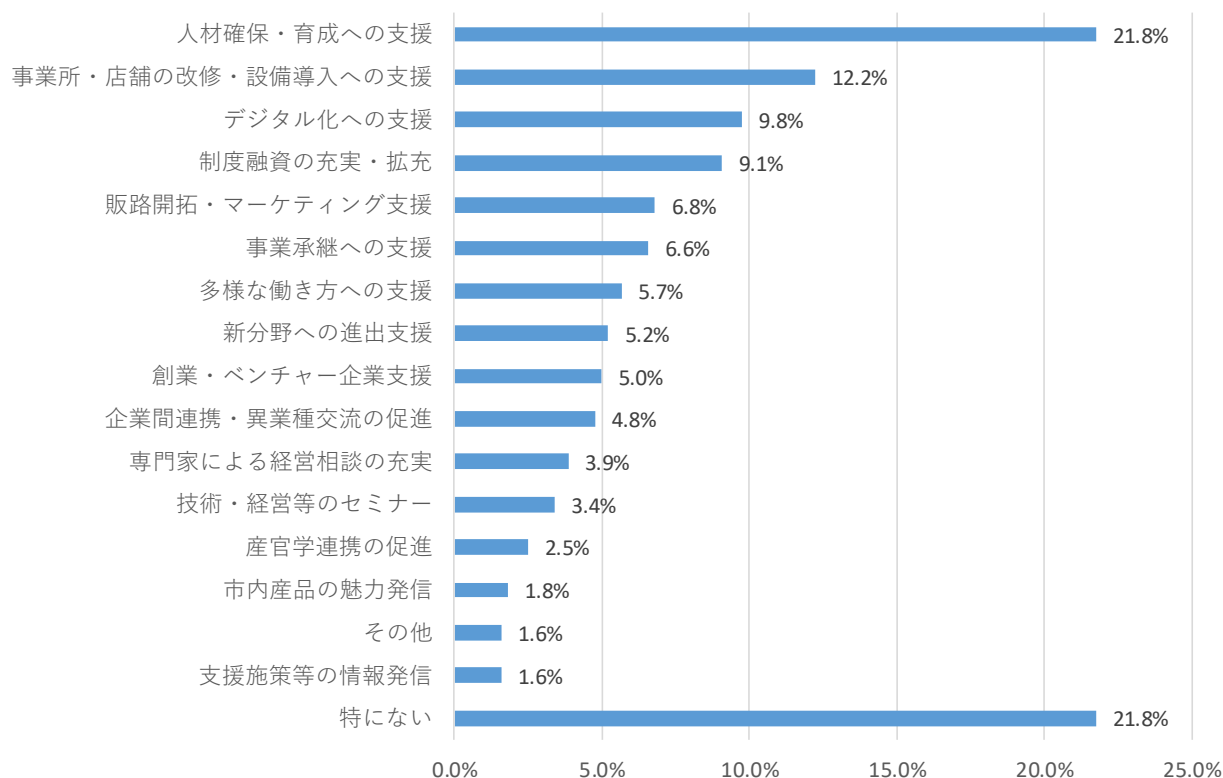


図2-21 充実してほしい市の事業者向け支援策

出典：戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

(4)課題の解決に向けて

前期計画の策定以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや原油高・物価高騰、円安等の要因により、本市の地域経済も大きな打撃を受けており、こうした状況下でも市としても事業者の安定的な事業継続と市内の消費回復を図るとともに、市民生活を支えるための施策をいち早く打ち出し、展開してきました。一方で、長引くコロナ禍の影響により人々の行動や価値観、ライフスタイルが大きく変化するとともに、社会や企業におけるデジタル化が飛躍的に進展し、社会の変革をもたらしました。

現在、コロナ禍による業況悪化からの好転やまちなかにおけるにぎわいの回復が見られる一方で、事業者においては、人材不足の深刻化や長引く原材料価格の高騰などにより、経営資源となるヒト・モノの安定的な確保が困難となる状況が続くことが見込まれます。

さらには、災害時における事業継続体制の構築や、SDGs・気候変動等への対応、働き方改革やデジタル化による業務効率化・生産性向上・キャッシュレス化の推進など、多様な側面から情報技術の活用や新たな企業価値を創出する取組が求められています。

こうした先行き不透明な社会情勢の中、第2次戸田市経済戦略プランでは、「人材確保」、「新たな価値の創造」、「経営基盤強化」、「地域魅力発信」の4つの観点から、前期計画における施策の有効性を踏まえ、継続実施する施策を整理するとともに、第5次総合振興計画との整合性を図りながら、持続的な経済循環・産業発展を見据えた施策を展開していきます。

第3章 目指すビジョンと基本方針

1 目指すビジョン

本市産業の現状と課題を踏まえ、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで「活力にあふれ人が集い心ふれあうまち」を実現し、市民・企業・地域の三者が手を取り合い、共に輝く未来を創出することを目的として、目指すビジョンを以下のとおり定めます。

人・企業・地域が共創するサステナブルシティ 戸田

2 基本方針

目指すビジョンを実現するため、以下の4つの方向性を経済振興における基本方針として設定し、施策を進めていきます。

1. 人材確保・育成と働く環境の整備

市内企業における人材不足が深刻化している現状を踏まえ、市の経済を支える人材確保の強化や雇用の促進に向けた支援策を講ずるとともに、多様な人材や働き方に対応した労働環境の整備を支援することで、持続的な経営の継続と発展を図ります。

2. 新たな価値の創造と担い手づくり

持続的な地域活力を創造するためには企業の新陳代謝が不可欠であり、新たな産業の担い手として誰もが起業にチャレンジできる環境整備やイノベーションの創出に向けた支援を講ずるとともに、社会や経済の変化に対応した新たな企業価値の創造を推進します。

3. 経営基盤の強化と持続的発展

原材料費や人件費の高騰等により経営コストが圧迫される中、企業の安定的な経営基盤の構築や事業継続への備えに対する支援を充実させるとともに、販路拡大や生産性の向上による競争力の強化を図ることで、将来を見据えた持続可能な事業運営を支援します。

4. 地域資源の活用と販わい創出

地域産品や観光資源を広く情報発信することにより本市の認知度を高めるとともに、魅力的な商店の発掘や、地域振興イベント・交流事業等の実施を通して、関係人口の増加や販わいの創出に繋げ、地域の活性化を図ります。

3 基本方針ごとの施策体系

4つの基本方針に基づき、12の施策と36の事業を実施することとし、施策体系を以下のとおり示します。

基本方針	施策	事業名
1. 人材確保・育成と働く環境の整備	1. 人材確保・就労支援	埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援 市内企業への就職促進・定着支援 教育機関と連携した人材確保支援 就職・就労支援の充実 事業者の求人活動支援
	2. 人材育成支援	関係機関と連携した人材育成支援 従業員のスキルアップ・リスキリング支援 人材育成に関する研修会の開催
	3. 多様な働き方の推進	多様な働き方を推進する職場づくりサポート 多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進
2. 新たな価値の創造と担い手づくり	1. 起業・創業支援の充実	起業相談体制の充実 起業支援セミナー開催事業 戸田市商工会起業支援センター（オレンジキューブ）によるインキュベーション
	2. イノベーションの創出	新技術研究開発支援 ビジネス交流会開催事業 商店等新業種等転換支援事業
	3. 社会貢献活動支援	企業へのSDGsの推進 学校と連携した職業体験・社会体験事業 ゼロカーボンに取り組む事業者への支援

3. 経営基盤の強化と持続的発展	1. 経営基盤の安定化	中小企業融資事業 産業立地推進事業 経営アドバイザーによる個別相談 プレミアム付商品券事業の推進 円滑な価格転嫁へのサポート
	2. 競争力の強化	販路拡大支援事業 DX・デジタル化支援と啓発
	3. 持続可能な事業運営	事業承継問題へのサポート 事業継続力強化計画の策定推進 経営革新計画の策定支援
4. 地域資源の活用と賑わい創出	1. 地域産品の創出と魅力発信	優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ ふるさと納税返礼品PR事業
	2. 賑わいの創出と地域活性化	地域活性化イベント等による賑わい創出事業 戸田橋花火大会の開催 彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大
	3. 観光資源の情報発信	戸田市観光情報館トビックの管理運営 フィルムコミッションの運営

第4章 展開する施策

基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備



施策1: 人材確保・就労支援

1	事業名	埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援	区分	統合継続
	事業概要	埼玉労働局と締結している雇用対策協定に基づき、ハローワーク及び関係各課と連携した戸田市に有効な事業計画を毎年策定し、求職者の就職促進や市内企業の人材確保支援を行うとともに、戸田市ふるさとハローワークを通じて求人・就職に関する相談や職業紹介を実施します。		
	目標指標	戸田市ふるさとハローワークにおける相談件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

2	事業名	市内企業への就職促進・定着支援	区分	新規
	事業概要	若者の地元就職や市内企業における人材確保を促進し、定着を図るため、奨学金の返還に係る企業の負担に対して支援を行います。		
	目標指標	奨学金返還支援補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

3	事業名	教育機関と連携した人材確保支援	区分	新規
	事業概要	地元学生への市内企業の認知度向上を図り、市内企業への関心を高めるため、県内の教育機関と市内企業との意見交換会等の交流機会を創出するとともに、各学校における学生と市内企業とのマッチングが促進されるよう働きかけを行います。		
	目標指標	教育機関と市内企業との意見交換会の満足度		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

4	事業名	就職・就労支援の充実	区分	継続
	事業概要	キャリアカウンセラーが就職活動に役立つ内容の講座を様々なテーマで開催し、求職者の初歩的な課題解決を図ります。また、職場での仕事上の悩みや仕事と家庭の両立などに至るまで、働くこと全般に関する様々な相談に応じます。さらに、関係各課と協力し、多様な働き方を支援します。		
	目標指標	就職支援セミナー、就職支援相談の参加者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

5	事業名	事業者の求人活動支援	区分	拡大
	事業概要	戸田市や戸田市近隣での就職を希望する者と、人材を確保したい市内事業者とのマッチングを図る機会として、合同企業説明会・面接会に加え、人材不足が深刻化している職種における事業所見学会を実施します。		
	目標指標	合同説明会・面接会、職種別説明会・見学会等の実施回数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

施策2:人材育成支援

6	事業名	<u>関係機関と連携した人材育成支援</u>	区分	新規
	事業概要	技術職や専門職等の専門人材が特に不足している一方で、中小企業の多くは従業員の育成体制が整っていない状況であることから、専門技能の習得が可能な公的機関との連携により、市内企業の従業員に研修の機会を提供し、有資格者や技術・技能者の育成を支援します。		
	目標指標	関係機関との連携事業の実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

7	事業名	<u>従業員のスキルアップ・リスキリング支援</u>	区分	継続
	事業概要	現在雇用している従業員に資格を取得させ、個々のスキルアップやリスキリングの促進を図ります。優秀な人材の確保が難しい状況であっても、必要なスキルを持つ人材を各企業で育てることで、雇用の定着につなげていきます。		
	目標指標	公的資格取得補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

8	事業名	<u>人材育成に関する研修会の開催</u>	区分	拡大
	事業概要	市内企業の新入社員や若手社員、教育担当者等を対象に、接遇や応対等の初歩的なビジネスマナーを身につけるための研修や、新卒者向けの合同研修会を開催することにより人材の育成や定着を図ります。		
	目標指標	人材育成に関する研修会の参加者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

施策3:多様な働き方の推進

9	事業名	<u>多様な働き方を推進する職場づくりサポート</u>	区分	継続
	事業概要	市内企業における働きやすさやワークライフバランスを確保することで人材確保へ繋げるため、メルマガやセミナー等を通して、国の「雇用・労働ユースエール認定制度」や埼玉県の「多様な働き方実践企業認定制度」など、働きやすさをPRする仕組みへの参画を市内企業に推進し、認定企業を市が広くPRします。		
	目標指標	多様な働き方の推進に関するメルマガ発信対象者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

10	事業名	<u>多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進</u>	区分	統合継続
	事業概要	市内企業の代表や労務担当者のほか従業員などに対して、誰もが輝く働き方や人（人権）を大切にする職場づくりの取組等をテーマに情報提供や啓発活動を行うことで、仕事と生活の両立を支援し、多様で柔軟な働き方を後押しします。		
	目標指標	市内における「埼玉県多様な働き方実践企業」認定数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり



施策1: 起業・創業支援の充実

11	事業名	起業相談体制の充実	区分	継続
	事業概要	商工会や関連機関と連携した起業相談を実施し、様々な分野の専門家が起業に関わる種々の悩みに応え、相談者の問題解決と経営者としての知識向上を図ります。		
	目標指標	起業相談件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

12	事業名	起業支援セミナー開催事業	区分	継続
	事業概要	商工会と連携し、ビジネスプランの立て方や資金調達、販路拡大など、起業に際しての課題となるようなテーマを選定し、対策やノウハウなどを学ぶためのセミナーを開催します。		
	目標指標	起業支援セミナーの受講者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

13	事業名	戸田市商工会起業支援センター(オレンジキューブ)によるインキュベーション	区分	見直し継続
	事業概要	スタートアップや新しいビジネスを始める方々をサポートする施設として、戸田市商工会起業支援センター(オレンジキューブ)のさらなる活用やPRを推進し、起業家同士のネットワーク構築や起業家育成などのインキュベーションを図ります。		
	目標指標	オレンジキューブの入所率		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

施策2:イノベーションの創出

14	事業名	新技術研究開発支援	区分	継続
	事業概要	防災や医療、環境等、様々なビジネスチャンスに対して、独自の技術や技術水準の向上、新製品や新技術の開発を支援することにより、市内事業者の競争力強化、脱下請けや取引先の拡大を図ります。		
	目標指標	新技術研究開発支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

15	事業名	ビジネス交流会開催事業	区分	継続
	事業概要	商業や工業などの枠を越えた異業種の経営者同士の出会いの場を提供し、情報交換や企業間連携を高めるとともに、支援機関等とのネットワークを構築します。		
	目標指標	ビジネス交流会に参加した事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

16	事業名	商店等新業種等転換支援事業	区分	継続
	事業概要	市内の現用店舗や空き店舗における社会的課題へ対応するための改修工事に係る費用の一部を補助することで、需要に応える業種や業態への転換を支援します。		
	目標指標	商店等新業種等転換支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策3：社会貢献活動支援

17	事業名	<u>企業へのSDGsの推進</u>	区分	継続
	事業概要	SDGsの目標達成に向けた取組を自ら実践・公表する企業・団体等を「とだSDGsパートナー」として登録するとともに、取組内容を可視化しPRすることにより、企業活動におけるSDGsの推進を図ります。		
	目標指標	SDGsに取り組む事業者の割合		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

18	事業名	<u>学校と連携した職業体験・社会体験事業</u>	区分	継続
	事業概要	社会体験活動を積極的に受け入れることで、企業側は地域への貢献や未来の人材育成としての役割を果たすことができ、企業価値やイメージの向上にも繋がることから、企業と地域社会との繋がりの強化を図ります。		
	目標指標	生徒を受け入れてくれる事業所数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

19	事業名	<u>ゼロカーボンに取り組む事業者への支援</u>	区分	統合継続
	事業概要	「2050年ゼロカーボンシティとだ」の実現に向け、再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を導入する事業者に対して、補助を実施します。また、市内店舗での購入や市内施工業者の工事を補助要件に設けます。		
	目標指標	戸田市ゼロカーボン推進補助金の執行率		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展



施策1: 経営基盤の安定化

20	事業名	中小企業融資事業	区分	継続
	事業概要	市が市内金融機関に資金を預託し融資を実施するとともに、借入れの負担軽減のために利子補給を行うなど、中小企業の運転や設備等事業資金の円滑化を支援します。		
	目標指標	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

21	事業名	産業立地推進事業	区分	継続
	事業概要	工業地域等における工場の立地や設備投資に対し支援することで「工業の集積」を図るとともに、「新たな産業の誘致」と「既存産業の流出防止」を図るほか、立地に際しての市民の雇用を促進します。		
	目標指標	産業立地推進事業補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

22	事業名	経営アドバイザーによる個別相談	区分	継続
	事業概要	「財務、リーダーシップ、情報発信、交渉力、分析力、企画力」等、経営者の資質を高めるために、商工会で専門の相談員による経営相談を実施し、課題解決へ向けての伴走型支援により事業者への適切なサポートを行います。		
	目標指標	経営アドバイザーによる個別相談実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

23	事業名	<u>プレミアム付商品券事業の推進</u>	区分	見直し継続
	事業概要	長引く物価高騰等の影響により消費が落ち込む中、市内経済活性化策として実施している商工会のプレミアム付商品券事業「TODA PAY」の事業費補助や活用を行うことで、市内消費の促進を図り、市内事業者及び市民生活を支援します。		
	目標指標	TODA PAY アプリダウンロード数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

24	事業名	<u>円滑な価格転嫁へのサポート</u>	区分	新規
	事業概要	市内企業の適切な価格転嫁を支援するため、埼玉県が実施する価格転嫁の円滑化に向けた取組や支援に関する情報を積極的に提供します。		
	目標指標	価格転嫁ができている割合		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策2:競争力の強化

25	事業名	販路拡大支援事業	区分	継続
	事業概要	市内の事業者が国内外の展示会に出展し、自社の製品や技術を積極的に外部へ発信していくことを支援することにより、事業者の製品や技術力の周知と競争力の強化を図ります。		
	目標指標	展示会等出展支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

26	事業名	DX・デジタル化支援と啓発	区分	見直し継続
	事業概要	市内企業におけるDXやデジタル化への取組に対して補助を実施するとともに、商工会や関係機関と連携し、AIやSNS等の活用を含むDXの推進に関するセミナーや情報提供を行うことにより、市内企業全体におけるDXへの機運醸成を図ります。		
	目標指標	DX推進補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策3:持続可能な事業運営

27	事業名	事業承継問題へのサポート	区分	拡大
	事業概要	約4割の企業が事業承継への取組を行っていない状況において、行政で出来る役割としては主として情報提供が考えられます。金融機関や商工会、専門機関との協力体制を築き、金融機関等が行っている相続や税制のセミナーをメルマガなどで情報提供するとともに、専門機関と連携した相談体制を構築します。		
	目標指標	商工会及び市で実施する相談会等の実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

28	事業名	事業継続力強化計画の策定推進	区分	見直し継続
	事業概要	災害や事故、感染症、インフラやシステムの障害等をはじめ、様々な事態により事業が中断するリスクを極力回避できるよう、事業の継続や早期に復旧できる体制を構築する事業継続力強化計画の策定を推進します。		
	目標指標	事業継続力強化計画を策定した事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

29	事業名	経営革新計画の策定支援	区分	継続
	事業概要	埼玉県では経営革新計画の策定を推進しており、経営革新計画の承認を受けると様々な支援措置を受けられることから、商工会と協力し、市内事業者の経営革新計画の策定を支援します。		
	目標指標	経営革新計画の策定数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

基本方針4 地域資源の活用と販わい創出



施策1: 地域産品の創出と魅力発信

30	事業名	<u>優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ</u>	区分	継続
	事業概要	市内の優良な商品や製品、技術を推奨品等として認定することにより、消費の際の信頼を高めるとともに、「戸田ブランド」として普及と需要の拡大を図ります。		
	目標指標	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

31	事業名	<u>ふるさと納税返礼品 PR 事業</u>	区分	継続
	事業概要	ふるさと納税制度を活用し、市の産品を広く全国にPRします。実施にあたっては、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、返礼品の特徴やターゲットに応じて効果的な手法により発信を行っていきます。また、体験型返礼品も含めて、返礼品の更なる充実を図ります。		
	目標指標	ふるさと納税返礼品の提供数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30、31	

施策2:賑わいの創出と地域活性化

32	事業名	<u>地域活性化イベント等による賑わい創出事業</u>	区分	統合継続
	事業概要	商工会や商店会、各種団体等と協力し、「商工祭」「彩湖・道満グリーンパークでの各種イベント」「各商店会のイベント」「戸田朝市」等、地域の賑わいを創出するイベントを開催します。		
	目標指標	商工会や商店会等と連携した地域活性化事業及びイベントの開催数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30、31	

33	事業名	<u>戸田橋花火大会の開催</u>	区分	継続
	事業概要	昭和25(1950)年に当時の戸田町と板橋区との境界変更が成立したことを記念し、翌年8月に開催したのを皮切りに、第2回から荒川を挟んで板橋区との同時開催で継続しています。市を代表するイベントとして賑わいを創出すると共に、地域の活性化につなげていきます。		
	目標指標	戸田橋花火大会への観覧者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

34	事業名	<u>彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大</u>	区分	継続
	事業概要	彩湖・道満グリーンパークの魅力を拡大するため、公園指定管理者が中心となり、金魚釣り場、へら鮎釣り場、中心広場等の公園施設の利用を促進するとともに、手ぶらでバーベキュー等の集客効果の高いコンテンツを展開・PRすることにより、利用者数並びに関係人口の増加を図ります。		
	目標指標	駐車場利用台数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

施策3：観光資源の情報発信

35	事業名	戸田市観光情報館トピックの管理運営	区分	継続
	事業概要	戸田橋花火大会や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコースなどの地域資源を市内外に広く発信し、本市の魅力をPRします。		
	目標指標	観光情報館への来場者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

36	事業名	フィルムコミッションの運営	区分	継続
	事業概要	映像コンテンツを通じて戸田市の施設や風景等を発信し、まちの魅力を内外に向けて積極的にPRするとともに、市民の愛着につなげるなど、良好な都市イメージの構築を図ります。		
	目標指標	戸田市での撮影実績件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

第5章 計画の推進・評価

1 計画の推進体制

本プランの推進にあたっては、「戸田市中小企業振興条例」に規定した、企業（事業者）、市民、市の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、商工会や金融機関等の関係機関を含め、相互の連携を密にしながら、「人・企業・地域が共創するサステナブルシティ戸田」の実現に向けて、計画を推進します。

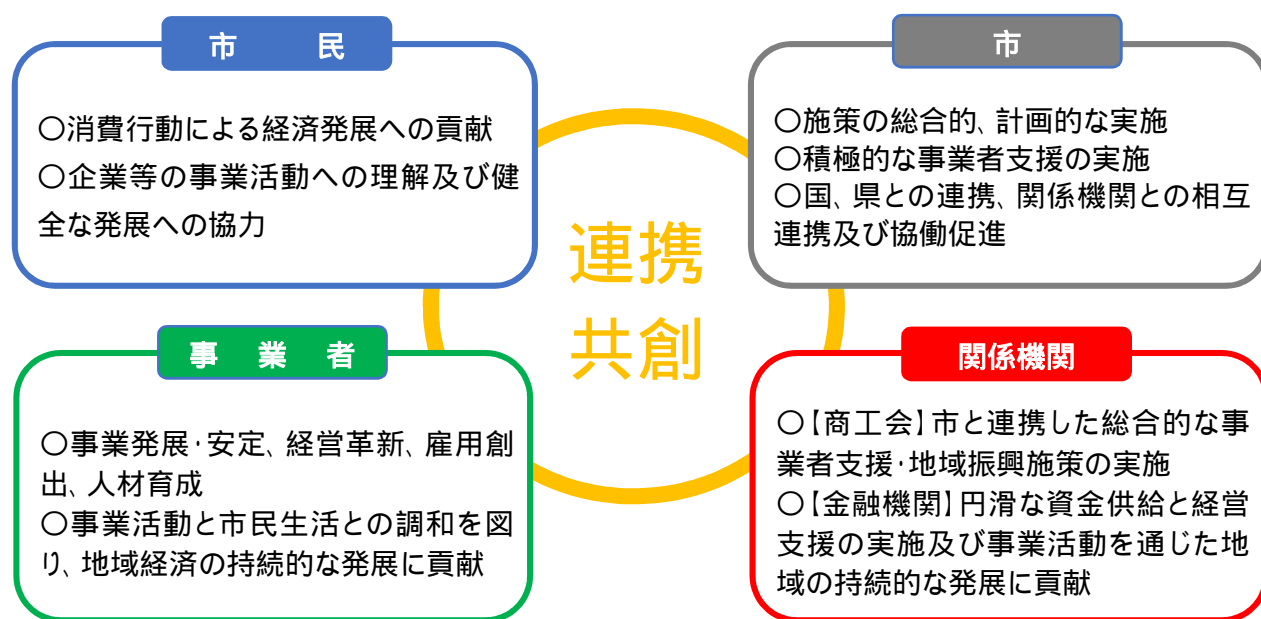


図5 - 1 計画の推進体制概念図

2 計画の進行管理と評価

本プランは、令和12(2030)年度を目標年度としていますが、経済産業の分野は社会情勢、諸制度及びニーズの変化など予測が困難な要素が多く存在するため、策定後に起こり得る諸課題へ柔軟に対応すべく、毎年度見直し行います。

本プランの進捗管理は、戸田市総合振興計画における行政評価システムで実践されているように、PDCAサイクルにより進捗状況を庁内で自己評価をするとともに、毎年度第三者による外部評価を実施することにより、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況等についての検証をしていきます。

また、評価については、第4章「展開する施策」に掲載している各事業の目標となる指標の実績により評価するものとします。

なお、外部評価機関としては、中小企業経営者、学識経験者及び行政機関職員等により構成されている戸田市中心企業振興会議がその任に当たることとします。

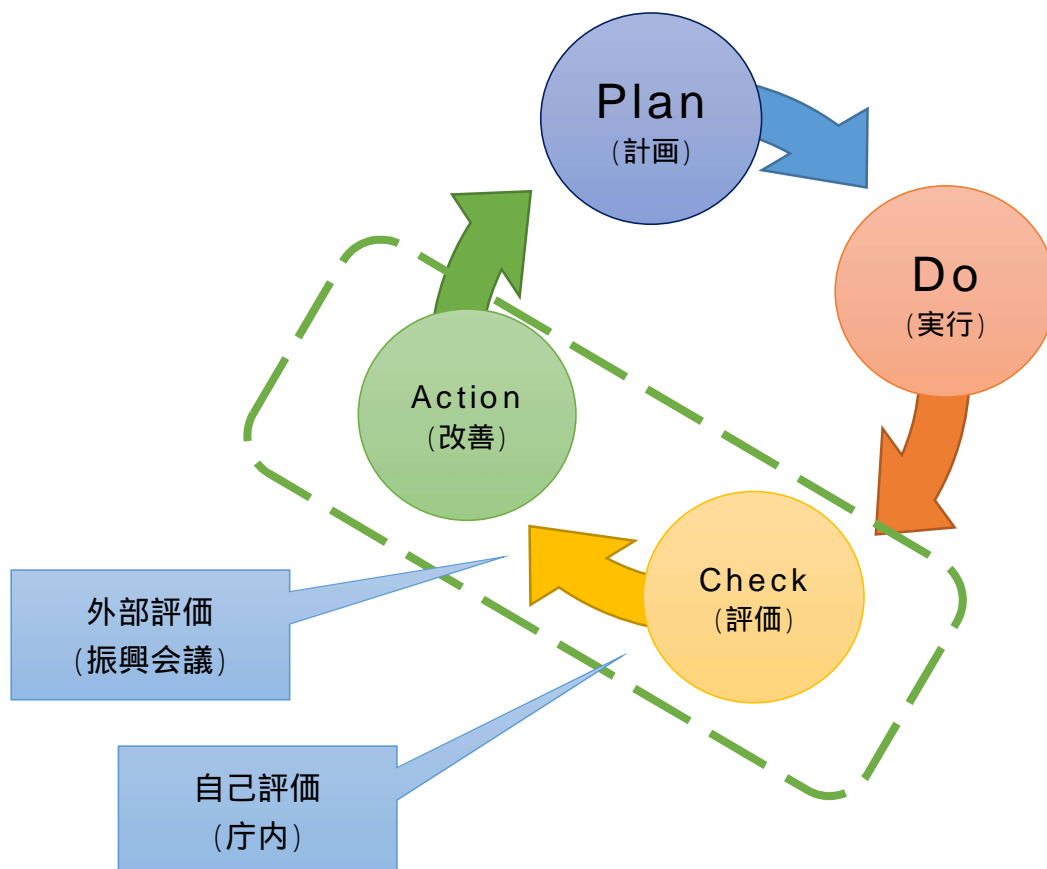


図5 - 2 計画の進行管理模式図

第6章 参考資料

1 戸田市中心企業振興条例

平成23年2月8日

条例第1号

本市は、今日まで首都に隣接する立地上の優位性から多くの人々、そして中小企業が集う街として発展してきた。その間、中小企業は市の経済発展や雇用確保に寄与してきたことはもちろん、地域コミュニティの担い手等として多方面に貢献をしてきたところである。

しかし、近年の社会構造の変化や長引く経済不況、地域における大企業の動向は、中小企業の存立基盤に大きな影響を与えている。

私たちは、中小企業が置かれている厳しい現状とその果たしてきた役割を理解し、中小企業が引き続き市民の一員として共に発展を続けていけるよう、振興を図らなければならない。

よってここに、中小企業を振興していくための基本的な理念や施策、責務等を明らかにするため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の役割の重要性に鑑み、本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定めることにより、活力と賑わいのある地域社会を創出することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小企業 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者及び同条第5項に規定する小規模企業者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(2) 大企業 中小企業以外の事業者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業の創意工夫と自主的な努力を基本とし、国、県及びその他の機関との連携と協力の下、市や市民、企業等が一体となって行うものとする。

(基本施策)

第4条 市は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業に関わる情報の収集及び提供に関する施策
- (2) 中小企業が技術力を向上させることに資する施策
- (3) 中小企業が受注機会を拡大させることに資する施策
- (4) 中小企業が資金調達を円滑に行うことに資する施策

(5) 中小企業が新事業を創出することに資する施策

(6) 中小企業と地域環境との調和に資する施策

(7) 商業の集積の活性化に資する施策

(8) 起業支援に関する施策

(市の責務)

第5条 市は、基本理念に基づき、前条の施策を総合的、網羅的、計画的かつ効果的に実施しなければならない。

2 市は、前条の施策を実施するに当たり、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(中小企業の責務)

第6条 中小企業は、事業活動を行うに当たっては、経営の革新、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への適応に自主的に取り組まなければならない。

2 中小企業は、市が実施する中小企業振興施策に協力するよう努めるものとする。

3 中小企業は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、暮らしやすい地域社会の実現に努めるものとする。

(大企業の役割)

第7条 大企業は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚するとともに、中小企業との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業は、中小企業の振興が地域経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業振興施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第8条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(戸田市中小企業振興会議)

第9条 中小企業振興施策を調査研究し、市に提言することを目的とした、戸田市中小企業振興会議(以下「振興会議」という。)を設置する。

2 振興会議は、中小企業の経営者、学識経験者、行政機関の職員等多様な構成員により構成する。

3 振興会議の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げず、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 振興会議は、委員15名以内をもって構成する。

5 前各項に定めるもののほか、振興会議の組織及び運営に必要な事項は、規則で定める。

(公表)

第10条 市は、毎年中小企業の振興に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するもの

とする。

(検討及び適切な措置)

第11条 この条例は、施行の日から4年を超えない期間ごとに、所期の目的を達成しているかを検討するものとする。

2 市は、前項の規定に基づく検討の結果、制度の改善が必要な場合は、この条例の改正も含めて適切な措置を講ずるものとする。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第9条の規定は、平成23年7月1日から施行する。

附 則(令和7年条例第10号)

この条例は、公布の日から施行する。

2 戸田市中小企業振興会議の概要

(1) 設置根拠

戸田市中小企業振興条例(平成23年条例第1号。以下「条例」という。)第9条の規定に基づき設置

(2) 所管事項

中小企業振興施策に係る市長の諮問を受け、審議及び答申を行う。

独自に中小企業振興策の調査研究を行い、市に提言する。この場合において、所掌する範囲は、条例第4条の基本施策(次頁参照)に関するものとする。

(3) 委員構成

中小企業経営者	8名以内
学識経験者	4名以内
行政機関職員	2名以内
その他市長が必要と認めた者	1名

(4) 会長及び会議開催

会長は、委員の互選によるものとする。会議は、市長の諮問により会長に開会を要請するほか、委員の発議により市を通じて会長に開会を要請することができるものとする。

(5) 事務局

環境経済部経済戦略室に設置

(6) これまでの会議の経過

平成23年度 会議設置。「住工混在の問題と地域住民の調和について」の提言実施

平成24年度 「戸田市産業振興に関する市内企業実態調査」の実施

平成25年度 「戸田市産業ビジョンの骨子について」の提言実施

平成26年度 「戸田市産業振興計画」を策定

平成27年度 「戸田市産業振興計画行動計画」を策定

令和 元年度 「戸田市における賑わいのあるまちづくりに向けて」及び「戸田市のCSR認証制度について」の提言実施

令和 2年度 「戸田市産業振興計画」の改定について審議開始

令和 3年度 「戸田市経済戦略プラン」を策定

令和 5年度 「2024年問題を乗り越えるため持続可能な企業経営支援を研究する」をテーマに、「雇用・人材確保」と「事業承継」の支援策について審議開始

令和 7年度 「雇用・人材確保」及び「事業承継」に係る支援策についての提言実施
「第2次戸田市経済戦略プラン」の策定について審議開始

令和 8年度 「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定

3 プラン策定の経過

実施・開催日	実施・審議内容
令和7年3月10日 ～3月30日	戸田市企業経営状況調査実施
令和7年6月3日	第1回戸田市中心企業振興会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ・戸田市経済戦略プランにおける令和6年度の実績確認 ・第2次経済戦略プラン策定に向けた現状把握と課題（戸田市企業経営状況調査の結果報告含む） ・第2次経済戦略プラン(案)の基本方針と施策
令和7年8月27日	第2回戸田市中心企業振興会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ・前回会議における意見と対応状況 ・第2次プランの施策案とプラン案に関する意見交換
令和7年11月21日	第3回戸田市中心企業振興会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次戸田市経済戦略プラン原案について ・プラン策定に係るパブリック・コメントの実施について
令和8年1月6日 ～2月5日 (予定)	パブリック・コメント制度による意見募集の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・経済戦略室、市政情報コーナー、戸田公園駅前行政センター、福祉センター、笹目コミュニティセンター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター及び戸田市商工会において閲覧及び配布。 ・市ホームページ及びソーシャルメディアに掲載。
令和8年 月 日 (予定)	第4回戸田市中心企業振興会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・コメントの結果報告について ・第2次戸田市経済戦略プラン最終案の確認について

戸田市中心企業振興会議の資料・議事録、企業経営状況調査及びパブリック・コメントの結果については市ホームページで公開しています。

4 戸田市企業経営状況調査報告書(2025年3月実施)

(1) 調査内容

目的	この調査は、市内事業者が抱える経営課題等に関する実態を把握し、令和8(2026)年度から開始を予定している「第2次戸田市経済戦略プラン」の基礎資料とするとともに、今後の市の産業振興施策に活用することを目的として実施したものです。
実施期間	令和7(2025)年3月10日(月) ~ 令和7(2025)年3月30日(日)
調査対象	市内に本社もしくは事業所を構える企業等1,623社(無作為抽出)
調査手法	郵送により調査依頼を送付し、WEB または調査票により回答
有効回答数	301社 (WEB:293社、調査票:8社)

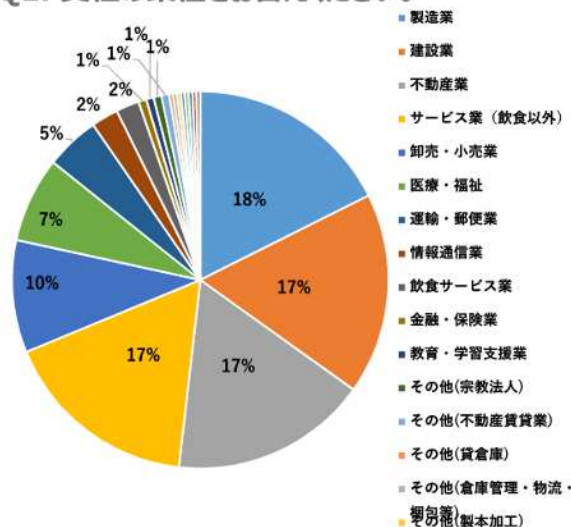
(2) 調査項目

基本情報	・業種、創業年数、従業員規模、代表者・従業員の年齢 ・直近の売上規模の売上の推移 等	9問
1.経営・事業進捗状況	・原材料・仕入価格高騰による影響・価格転嫁状況 ・技術や商品開発等の状況・期待する支援策 ・現状の経営課題 等	10問
2.デジタル化の状況	・デジタル化への取組状況・課題 ・デジタル化を進める上で、期待する支援策	3問
3.人材確保・育成の状況	・人材確保の状況、人材不足の理由、不足職種 ・人材育成・能力開発の状況 ・人材確保・育成の課題、期待する支援策	8問
4.事業承継の状況	・事業承継の予定、取組状況 ・事業承継の課題、有効と思われる支援策	6問
5.多様な働き方と社会貢献に関する取組	・多様な働き方への取組状況 ・取得しているまたは取得したい認証制度 ・社会貢献活動やSDGsへの取組状況、課題	8問
6.公的支援策の利用状況	・有効だと思う既存支援策、充実してほしい支援策 ・補助金やセミナー等の情報収集方法	3問
7.戸田市の産業振興に関する自由意見		1問
		計48問

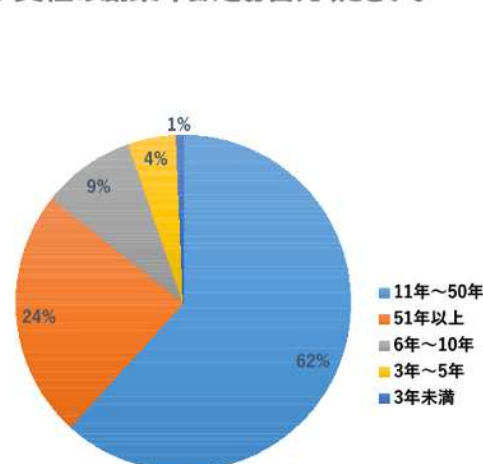
(3) 調査結果 - 単純集計 -

基本情報

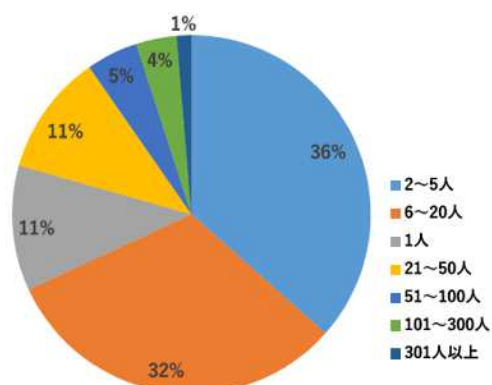
Q1. 貴社の業種をお答えください。



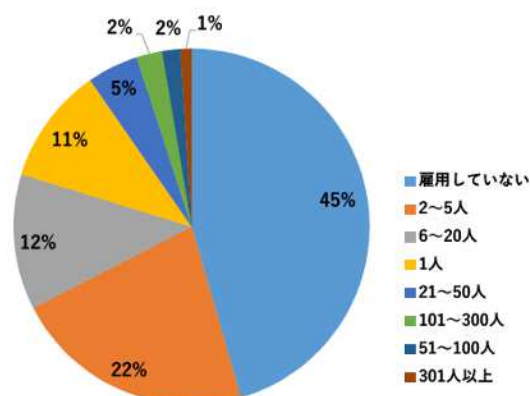
Q2. 貴社の創業年数をお答えください。



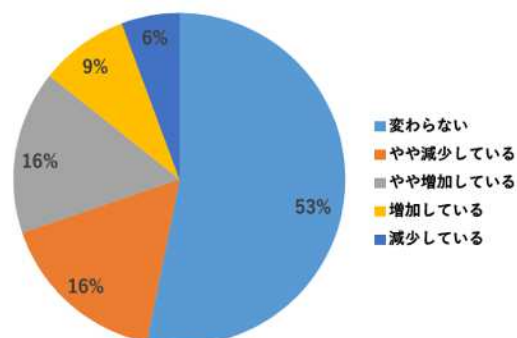
Q3. 貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。



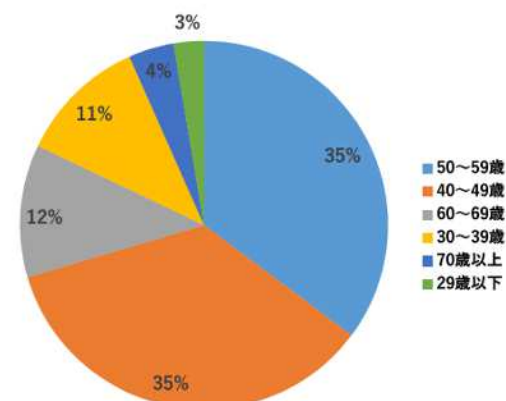
Q4. 貴社の従業員（非正規雇用）の人数をお答えください。



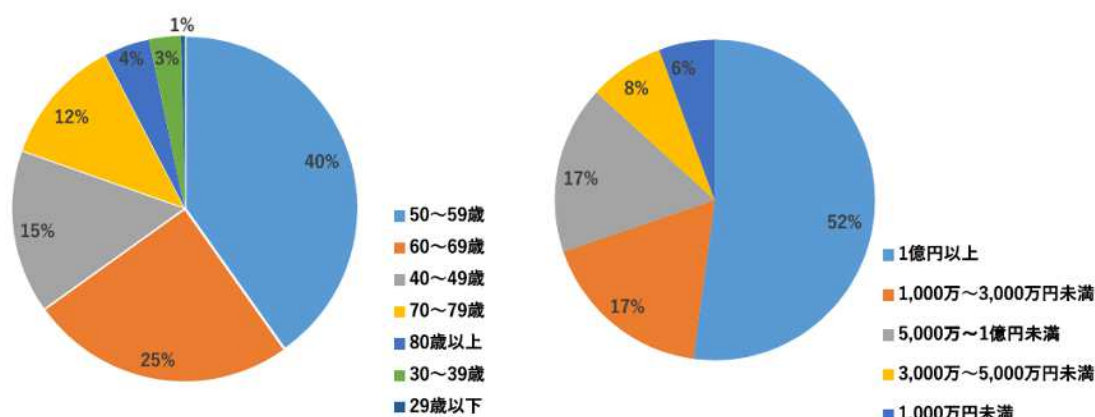
Q5. 貴社の直近5年間で従業員数の推移についてお答えください。



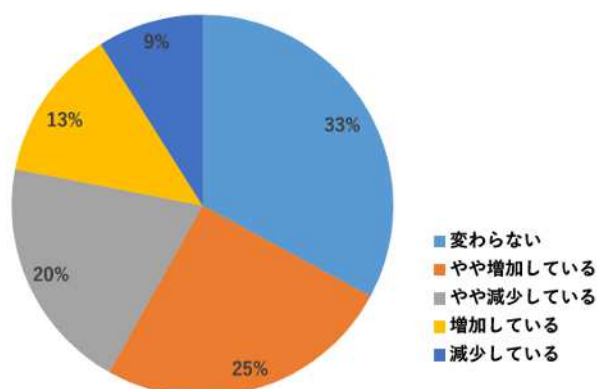
Q6. 貴社の従業員の平均年齢をお答えください。



Q7. 貴社の代表者の年齢をお答えください。 Q8. 貴社の直近1年間の売上規模をお答えください。

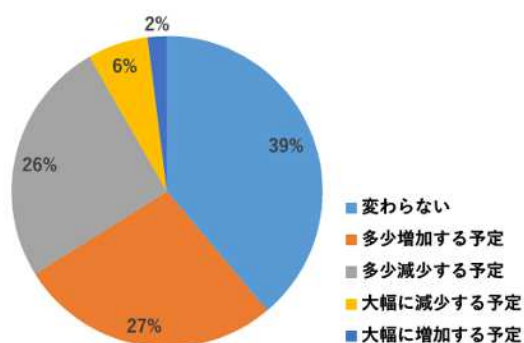


Q9. 貴社の直近5年間の売上の推移についてお答えください。

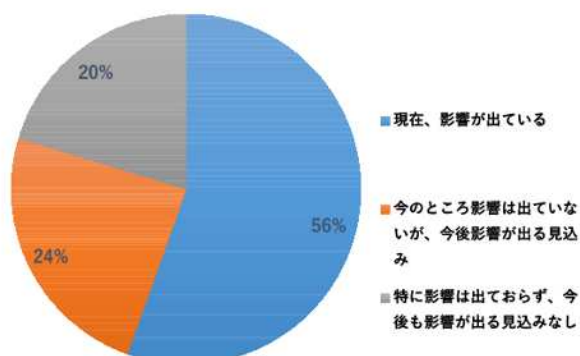


1.経営・事業進捗情報

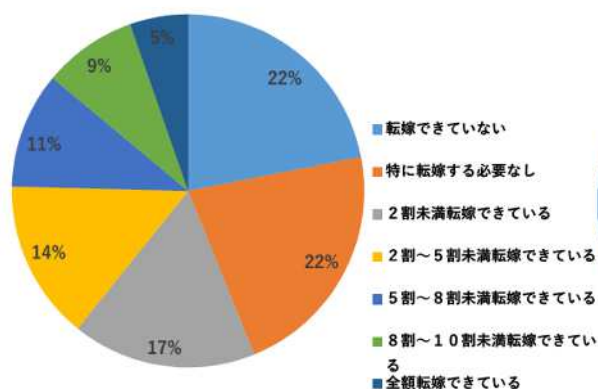
Q10. 貴社の売上高、受注高に関する今後の見通しについて、該当するものをお答えください。



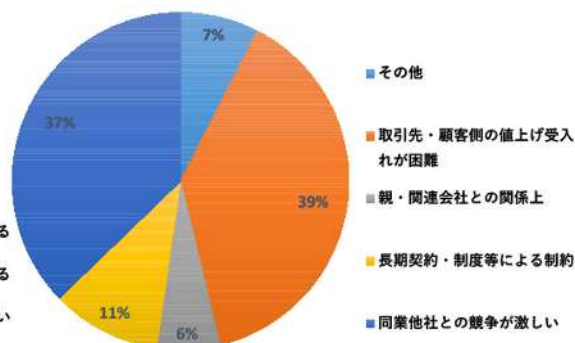
Q11. 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について該当するものをお答えください。



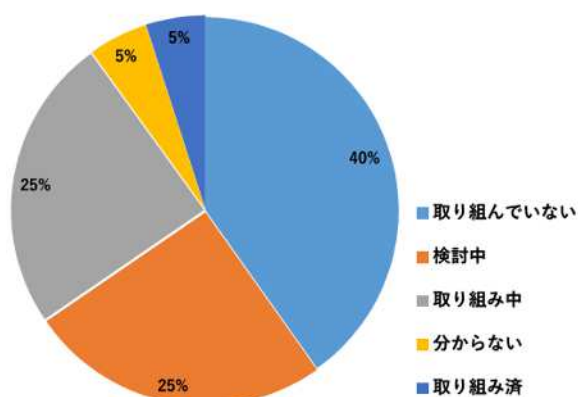
Q12. 原材料・仕入価格高騰に対する価格転嫁の状況について、該当するものをお答えください。



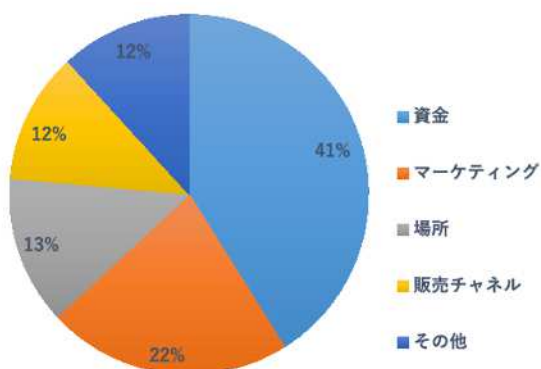
Q13. [Q12で「①転嫁できない」と回答した方のみ回答] 価格転嫁ができない理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）



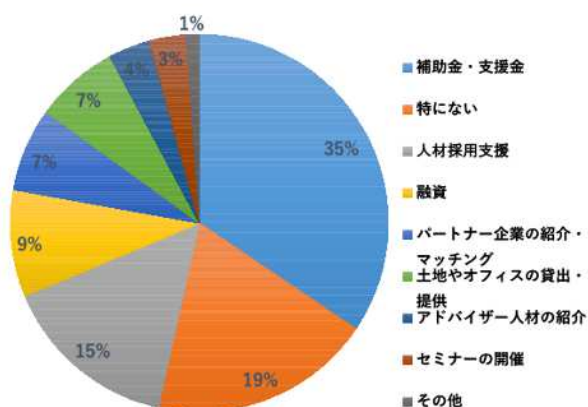
Q14. 貴社の新製品や新技術・サービス等の開発への取組状況について、該当するものをお答えください。（単一回答）



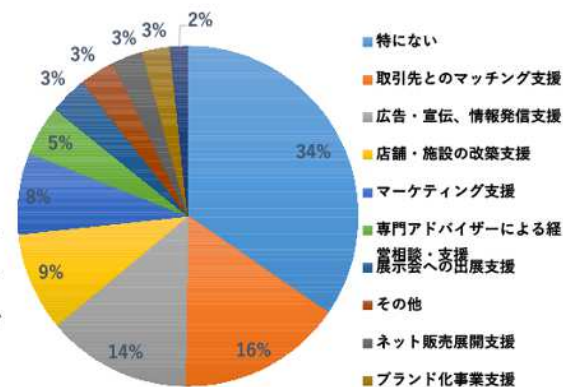
Q15. 貴社が新製品や新技術・サービス等の開発に取り組む際の問題点について、お答えください。（複数回答）



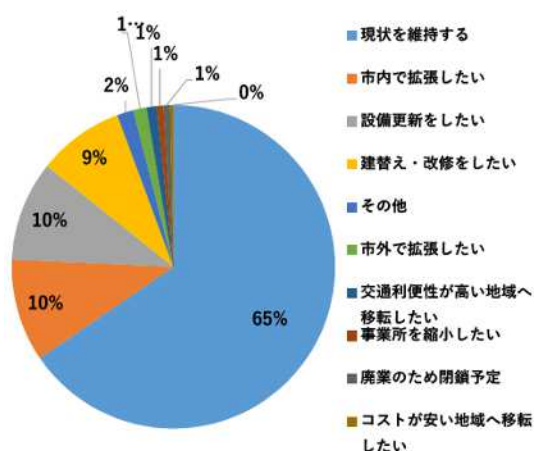
Q16. 貴社の新製品や新技術・サービス等の開発にあたり、戸田市に期待する支援策があればお答えください。（複数回答）



Q17. 今後、販売・販路を拡大する上で、戸田市に期待する支援策があればお答えください。（複数回答）



Q18.貴社の事業所等の立地や設備投資の当面の方向性について、該当するものをお答えください。(単一回答)

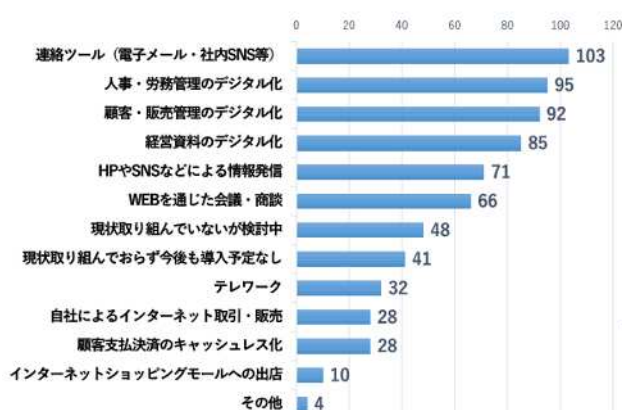


Q19.貴社の現状の経営課題について、該当するものをお答えください。(複数回答)

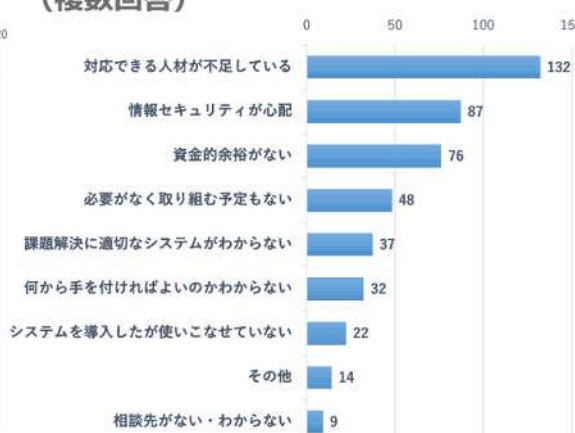


2.デジタル化の状況

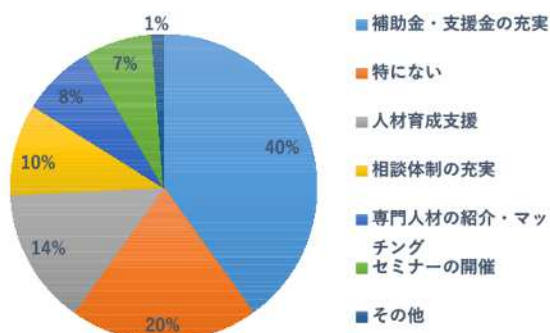
Q20.貴社のデジタル化への取組状況について、該当するものをお答えください。(複数回答)



Q21.デジタル化に取り組むにあたっての課題について、該当するものをお答えください。(複数回答)

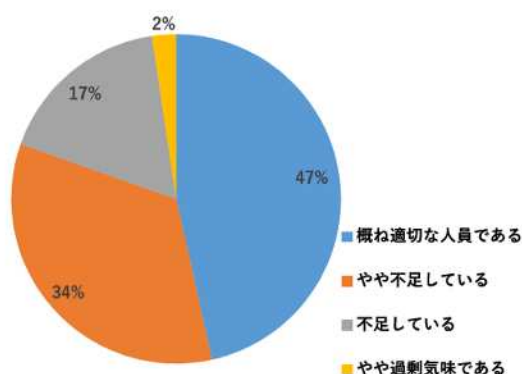


Q22.今後、デジタル化を進める上で、戸田市に期待する支援策があればお答えください。(複数回答)

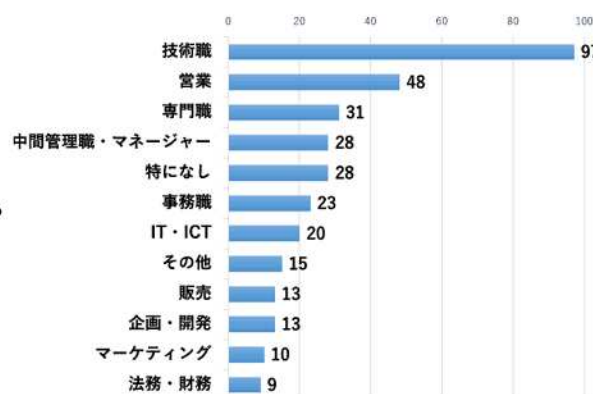


3.人材確保・育成の状況

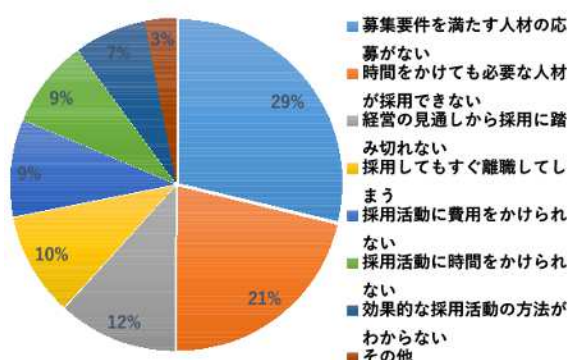
Q23.貴社の人員状況について、該当するものをお答えください。(単一回答)



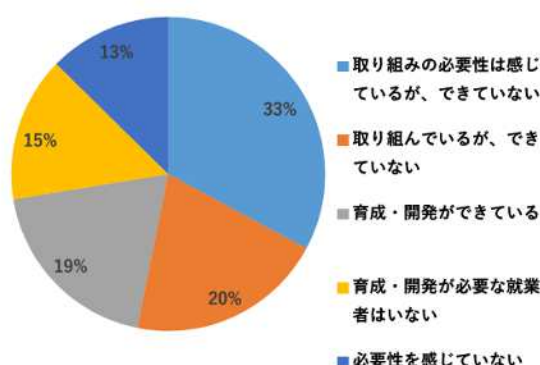
Q24.【Q23で「③やや不足している」「④不足している」と回答した方のみ】不足している職種について、該当するものをお答えください。(複数回答)



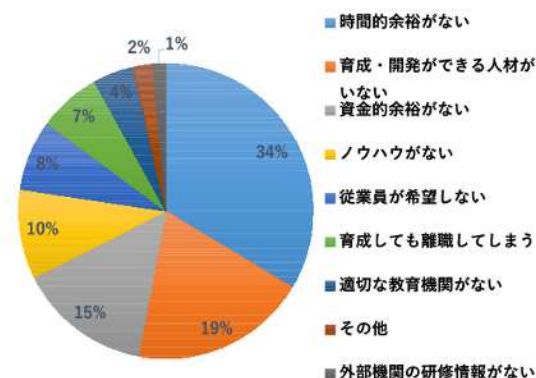
Q25.【Q23で「③やや不足している」「④不足している」と回答した方のみ】人材確保ができていない理由について、該当するものをお答えください。(複数回答)



Q26.貴社従業員の人材育成・能力開発に向けた取り組み状況について、該当するものをお答えください。(単一回答)



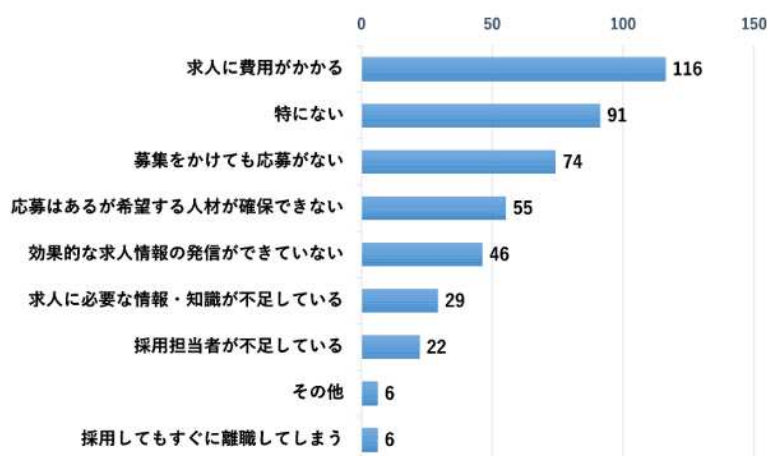
Q27.【Q26で「②取り組んでいるが、できていない」「③取り組みの必要性は感じているが、できていない」と回答した方のみ】人材育成・能力開発ができていない理由について、該当するものをお答えください。(複数回答)



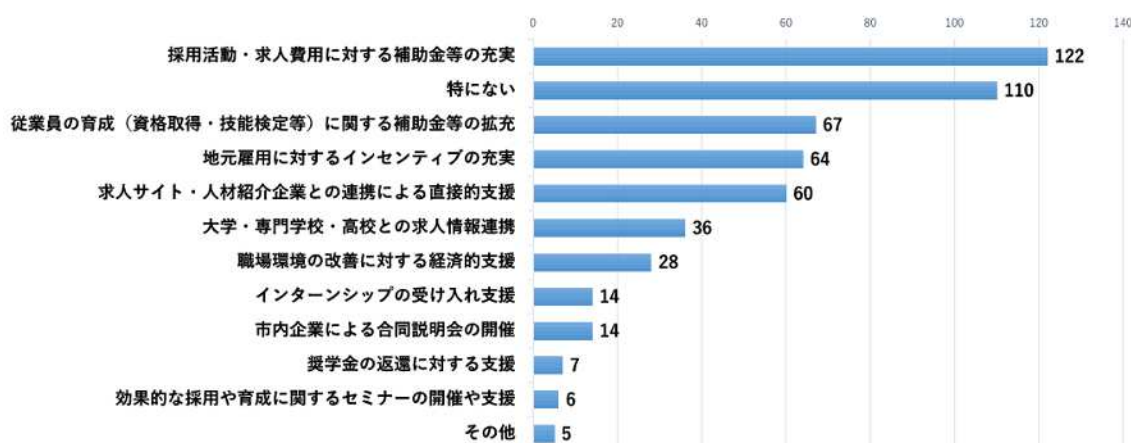
Q28.貴社が人材確保に向けて取り組んでいることについて、該当するものをお答えください。(複数回答)



Q29.人材確保・育成における課題について、該当するものをお答えください。（複数回答）

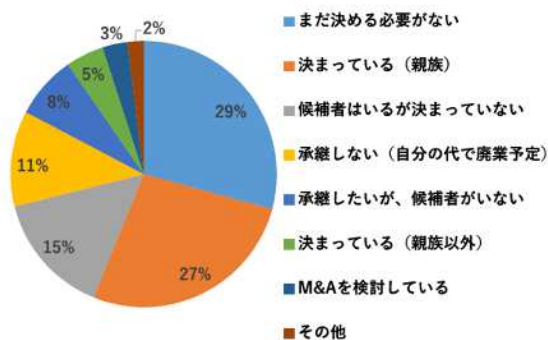


Q30.人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策があればお答えください。（複数回答）

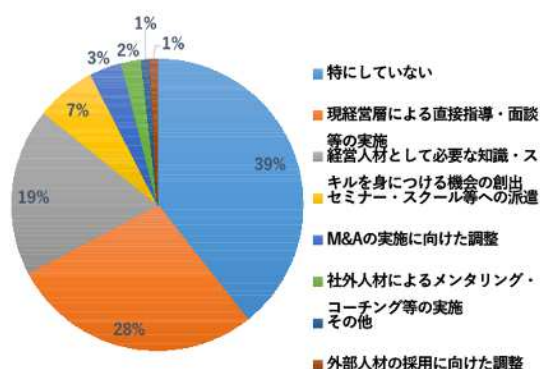


4.事業承継の状況

Q31.貴社の事業継承の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）



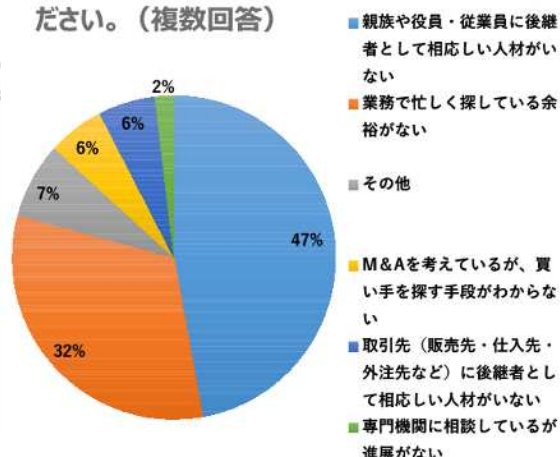
Q32.〔Q31で①～⑤いずれかを回答した事業者のみ回答〕貴社が実施している事業承継への取り組みについて、該当するものをお答えください。（複数回答）



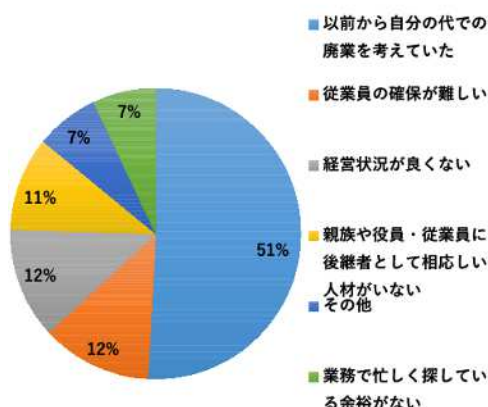
Q33. [Q31で①～⑤いずれかを回答した事業者のみ回答] 貴社が事業承継を進めるにあたっての課題について、該当するものをお答えください。
(複数回答)



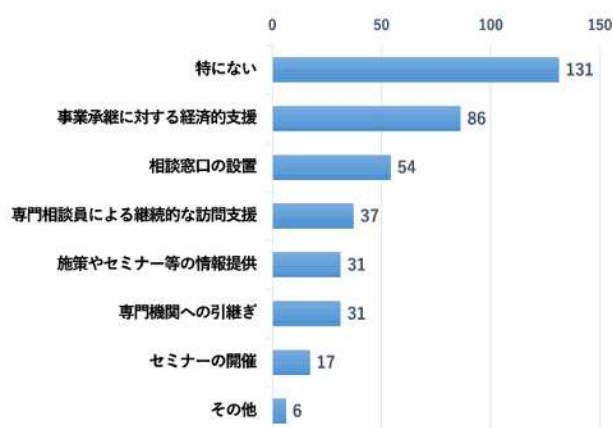
Q34. [Q31で「⑥承継したいが、候補者がいない」と回答した事業者のみ回答] 後継者（候補者を含む）がいない事情について、該当するものをお答えください。
(複数回答)



Q35. [Q31で⑧「承継しない（自分の第で廃業予定）」と回答した事業者のみ回答] 承継しない・廃業とする理由について、該当するものをお答えください。
(複数回答)



Q36. 事業承継を検討するにあたり、有効と思われる公的支援策があればお答えください。
(複数回答)

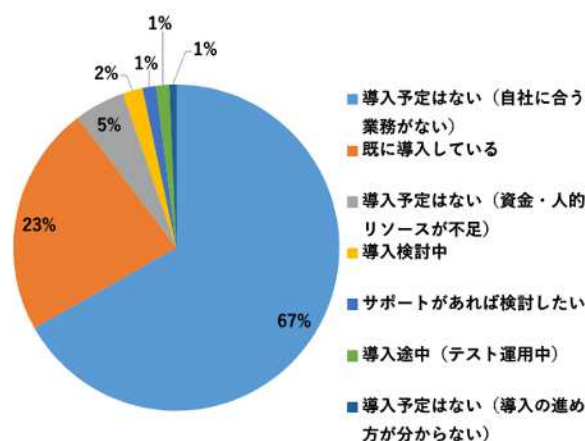


5. 多様な働き方と社会貢献に関する取組

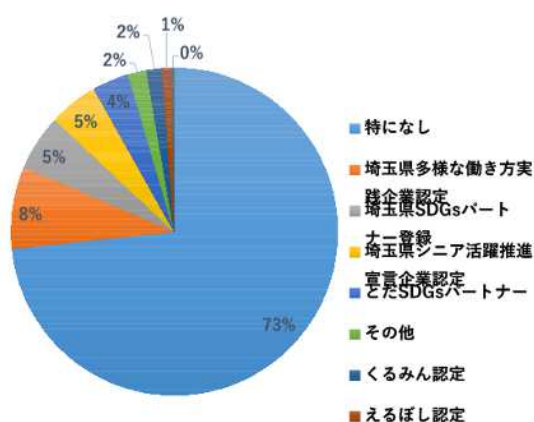
Q37. 貴社が、社員が柔軟に働ける制度として導入しているものをお答えください。
(複数回答)



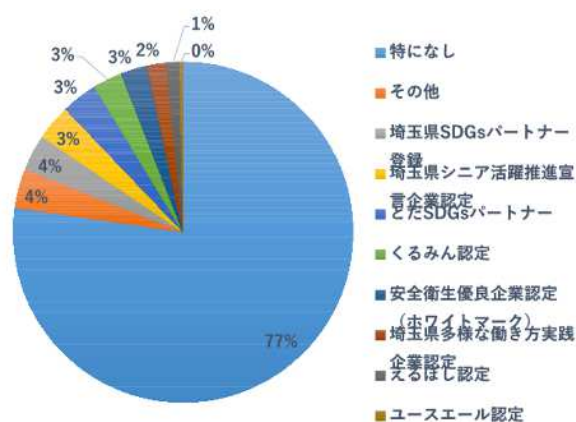
Q38. 貴社のテレワーク制度（在宅勤務制度）の導入状況についてお答えください。
(単一回答)



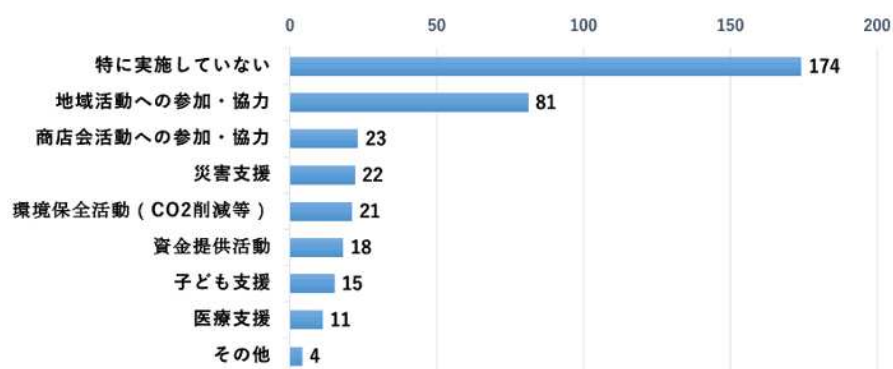
Q39.貴社が、すでに取得している国・県・市の認定制度等について、該当するものをお答えください。（複数回答）



Q40.貴社が今後取得したい国・県・市の認定制度等について、該当するものをお答えください。（複数回答）



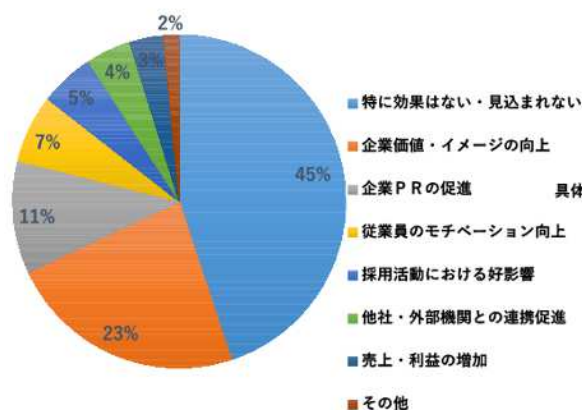
Q41.貴社が実施している社会貢献活動について、該当するものをお答えください。（複数回答）



Q42.貴社が実施しているSDGsへの取組について、該当するものをお答えください。（複数回答）



Q43.SDGsへの取組により得られた又は見込まれる効果について、該当するものをお答えください。（複数回答）

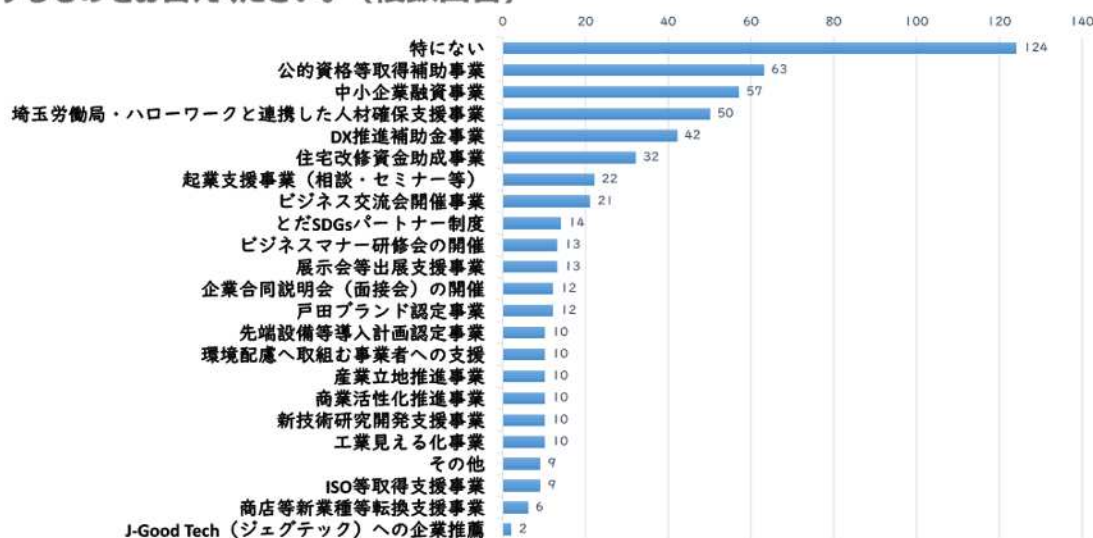


Q44.貴社がSDGsに取り組むにあたっての課題について、該当するものをお答えください。（複数回答）

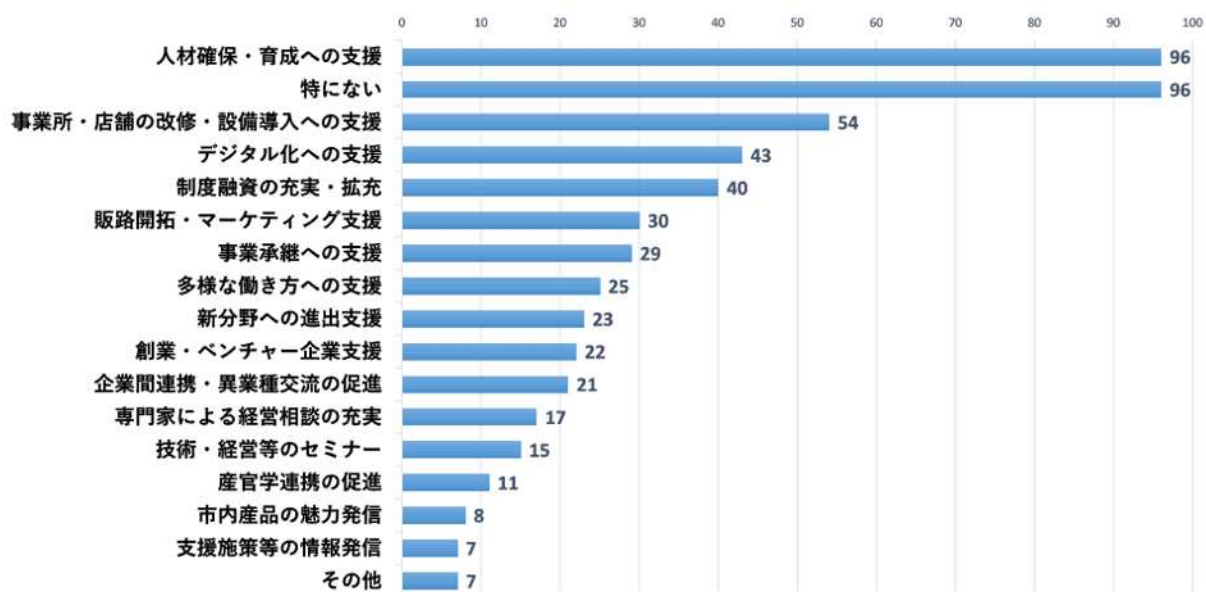


6.公的支援策の利用状況

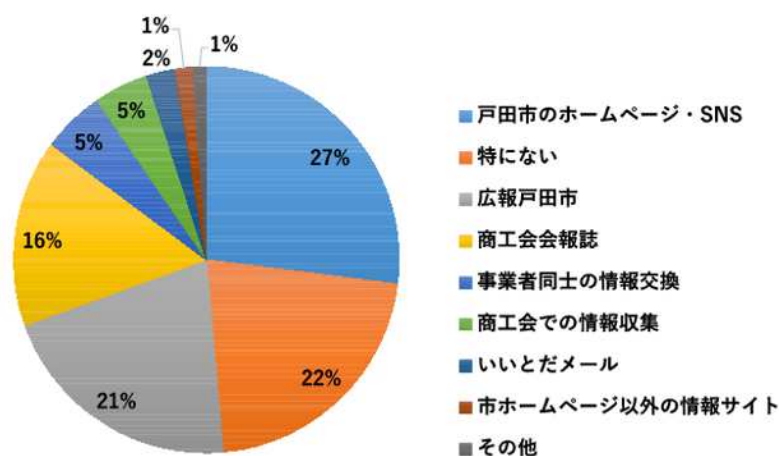
Q45.戸田市が現在実施している事業者向け支援施策のうち有効だと思う取組について、該当するものをお答えください。（複数回答）



Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援施策について、該当するものをお答えください。（複数回答）



Q47.戸田市の補助金やセミナー等の情報収集方法について、該当するものをお答えください。（複数回答）



(4) 調査結果 - クロス集計 -

基本情報

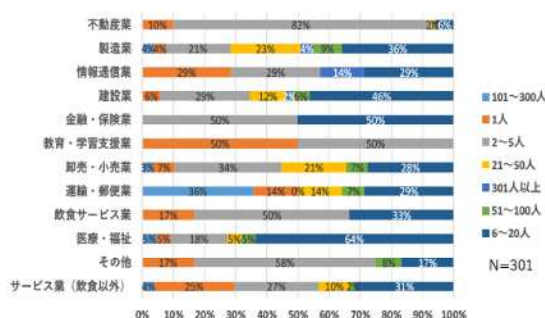
Q1. 貴社の業種をお答えください。

Q3、4. 貴社の従業員（正規雇用・役員、非正規雇用）の人数について、該当するものをお答えください。

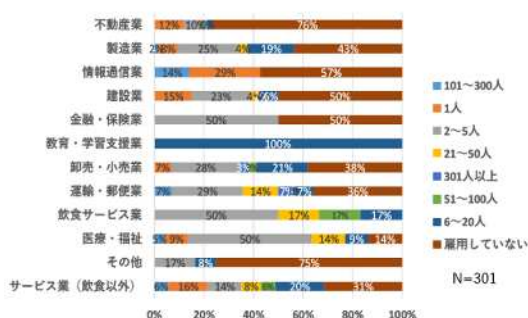
正規雇用の人数については、多くの配送スタッフを要する運輸・郵便業を除くすべての業種で「1人」または「2～5人」の割合が多く、20人以下の事業所が多数を占めている。

非正規雇用についても、1～5人の割合が高い一方で、「雇用していない」ケースも目立っている。

【Q3. 正規雇用の人数】



【Q4. 非正規雇用の人数】



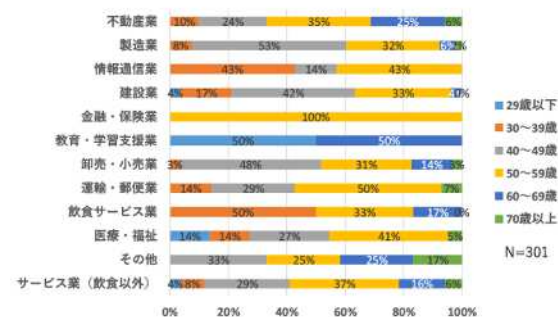
Q1. 貴社の業種をお答えください。

Q6、7. 貴社の従業員の平均年齢、代表者の年齢について、該当するものをお答えください。

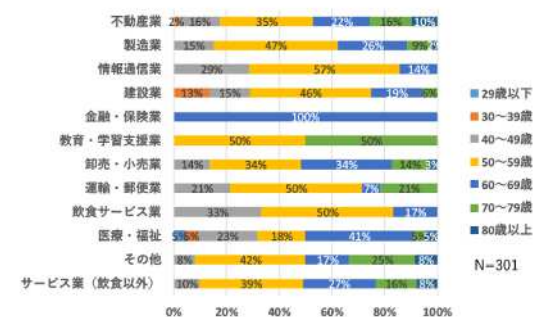
従業員の平均年齢については、多くの業種で40～59歳の割合が高い一方、「情報通信業」「飲食サービス業」では30～39歳が最も多く若年層の従事率が高いことが伺える。

代表者の年齢は50～69歳が最も多い年齢帯である一方、平均年齢が若い上記2業種では、代表者の年齢も40～49歳の比率が高い傾向がみられる。

【Q6. 従業員の平均年齢】



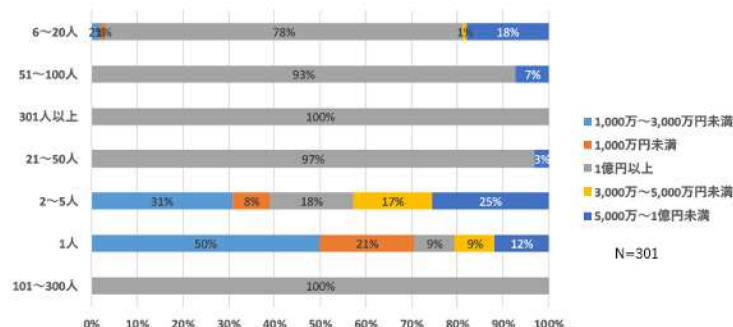
【Q7. 代表者の年齢】



Q3. 貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。

Q8. 貴社の直近1年間の売上規模をお答えください。

中小企業庁のデータによると、小規模企業者の売上高の中央値は1,140万円、中小企業の中央値は約1,500万円となっている。本市では従業員数が1人の事業所では約7割が3,000万円未満の売上であるのに対し、2～5人の事業所では約6割が3,000万円以上、6～20人の事業所では約8割が1億円以上の売上規模となっている。また、21人以上の事業所では9割以上が1億円以上の売上規模となっている。

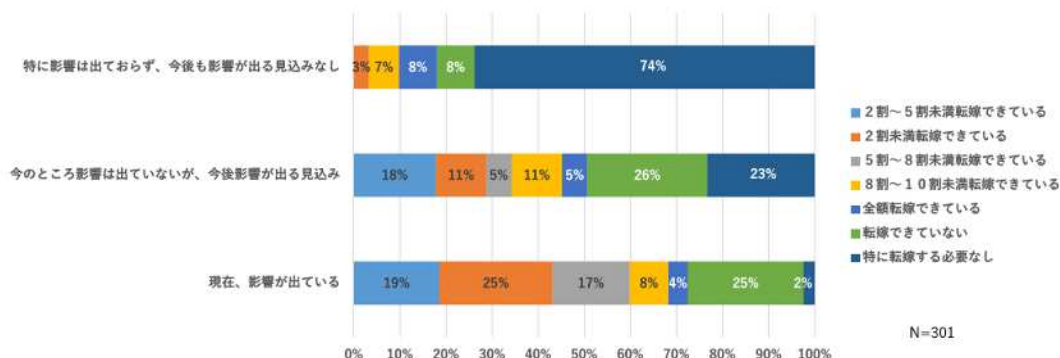


1.経営・事業進捗情報

Q11.原材料・仕入れ価格高騰による事業活動への影響について該当するものをお答えください。(単一回答)

Q12.原材料・仕入れ価格高騰に対する価格転嫁の状況について、該当するものをお答えください。(単一回答)

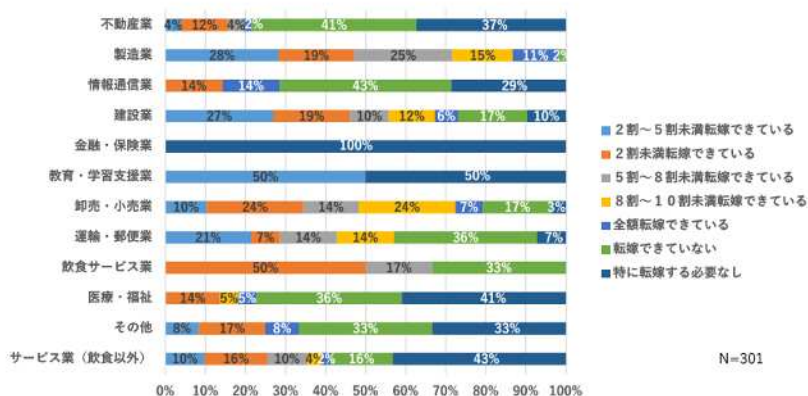
全体の56%が原材料費高騰に対する影響が出ていると回答したなかで、その約半数が2割以上の価格転嫁ができていて一方で、残り半数は2割未満または転嫁できていない状況が伺える。また今後影響が出る見込としている事業者についても約半数がすでに価格転嫁対応を行っている。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q12.原材料・仕入れ価格高騰に対する価格転嫁の状況について、該当するものをお答えください。(単一回答)

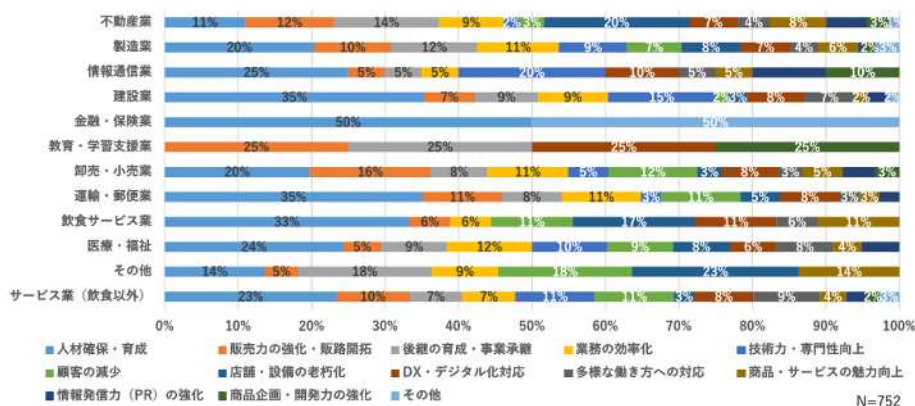
業種別の価格転嫁状況としては、製造業で98%、建設業で74%、卸売・小売業では79%と比較的価格転嫁が進んでいる一方で、不動産業、情報通信業、運輸・郵便業、飲食サービス業では転嫁割合が低い、もしくは転嫁できていない状況が伺える。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q19.貴社の現状の経営課題について、該当するものをお答えください。(複数回答)

業種を問わず「人材確保・育成」については最も大きな経営課題である一方、省力化の観点から「業務の効率化」や「DX・デジタル化対応」への課題感も伺える。その他、高い専門性を要する製造業や情報通信業、建築業、医療・福祉等の業種では技術力・専門性向上の比率も高く、業種ごとの特色も伺える。

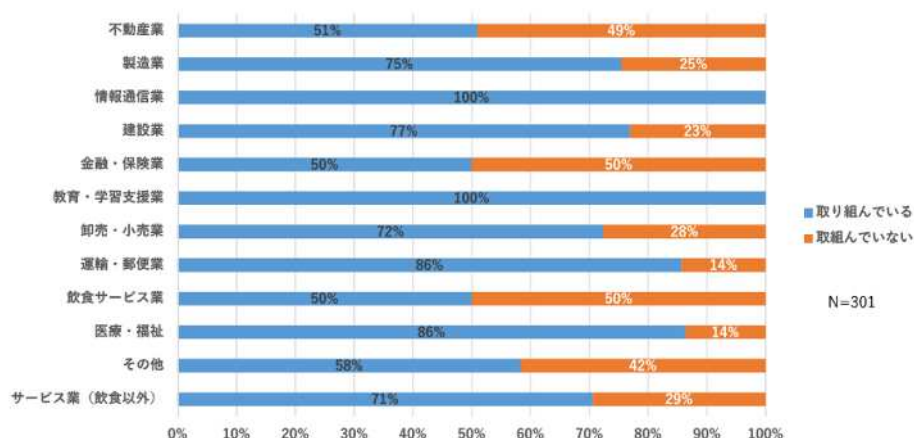


2. デジタル化の状況

Q1. 貴社の業種をお答えください。

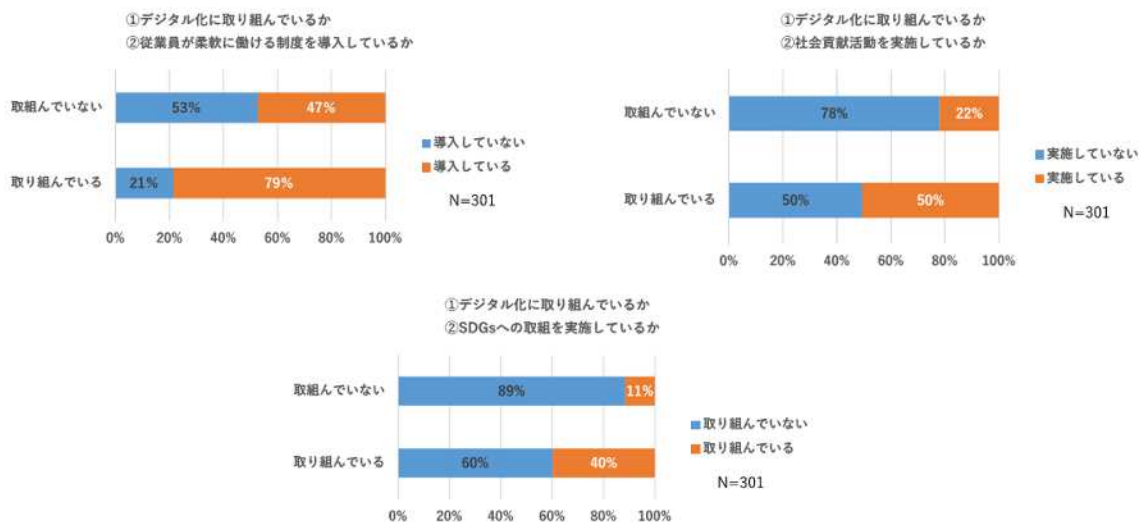
Q20. 貴社のデジタル化への取組状況について、該当するものをお答えください。（簡素化）

業種に関わらず何らかのツールによりデジタル化への取り組みを行っていることが伺える一方で、業種によっては「取組んでいない」という回答が半数を占めており、業種によるデジタル化度合いの差異が見られた。



2. デジタル化の状況（複合分析）

デジタル化に取り組んでいる事業者は、取り組んでいない事業者と比べ、柔軟な働き方への取組や社会貢献活動、SDGsへの取組など、企業価値向上へ向けた取組にも総じて取り組んでいる傾向が見られた。

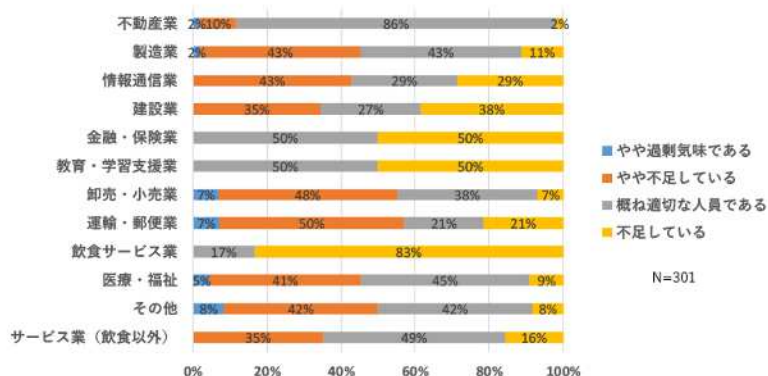


3.人材確保・育成の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。

Q23.貴社の人員状況について、該当するものをお答えください。(単一回答)

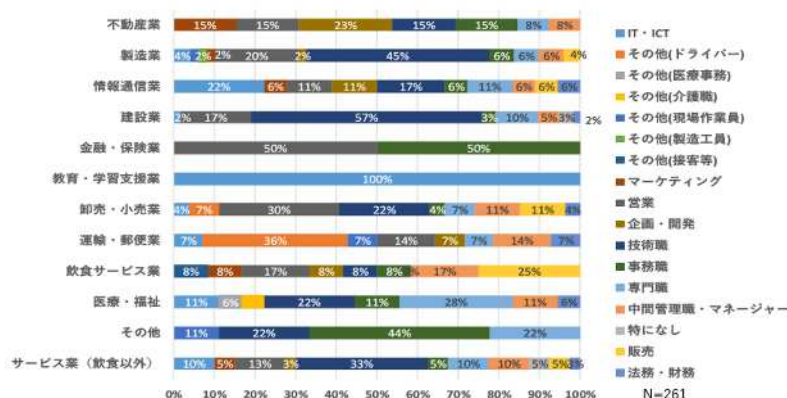
全体の8割が人員不足と回答する中、業種別にみると、不動産業を除くすべての業種において、半数以上が「不足している」または「やや不足している」と回答しており、業種を問わない人材不足の状況が伺える。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q24.【Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ、不足している職種について、該当するものをお答えください。(複数回答)

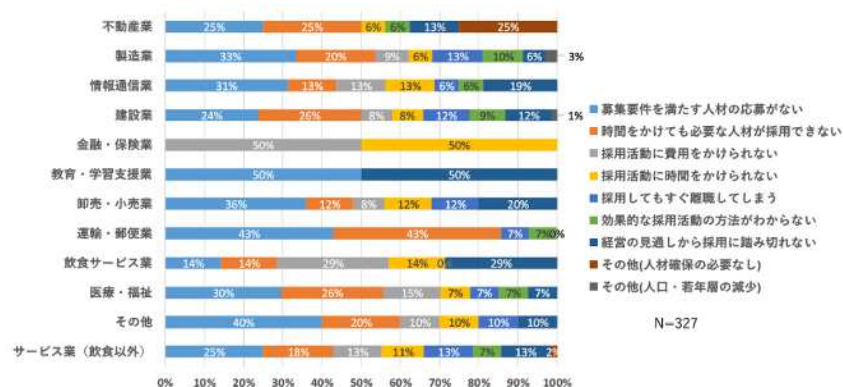
職種を問わず不足が見られる中、製造業や建設業、飲食以外のサービス業など特定の技能を要する業種では「技術職」、運輸・郵便業では「ドライバー」、医療・福祉では「専門職」など業種ごとに特定職種の不足が伺える。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q24.【Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ、人材確保ができていない理由について、該当するものをお答えください。(複数回答)

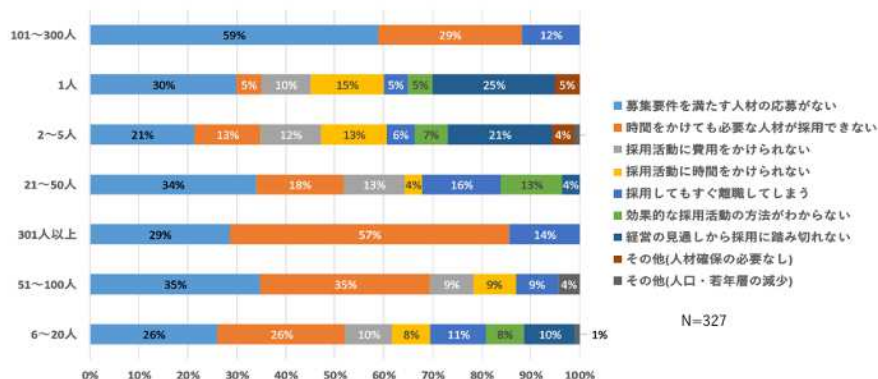
前項の不足している職種に対し、時間をかけて採用活動を行っても、求めている要件を満たす人材の募集がないというミスマッチが生じている点において、業種を問わず実感を持っていることが伺える。



Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。

Q24.【Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ」、人材確保ができていない理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

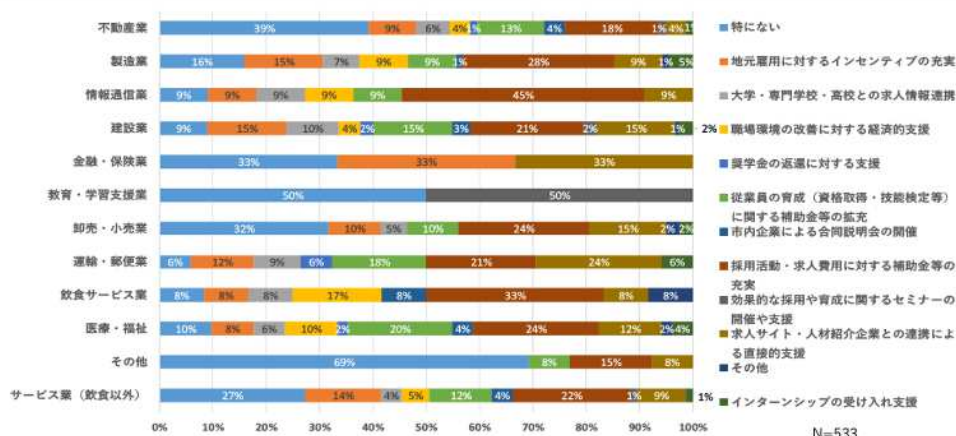
従業員50人規模以上の事業所では、時間をかけて採用活動を行うことができてはいるが希望人材の採用に繋がらない状況である一方で、事業所規模が小さいほど、そもそも採用にかかる費用・時間がないことや経営状況を理由に採用自体に踏み切れないなど、従業員規模によって理由の違いが伺える。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q30.人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策をお答えください。（複数回答）

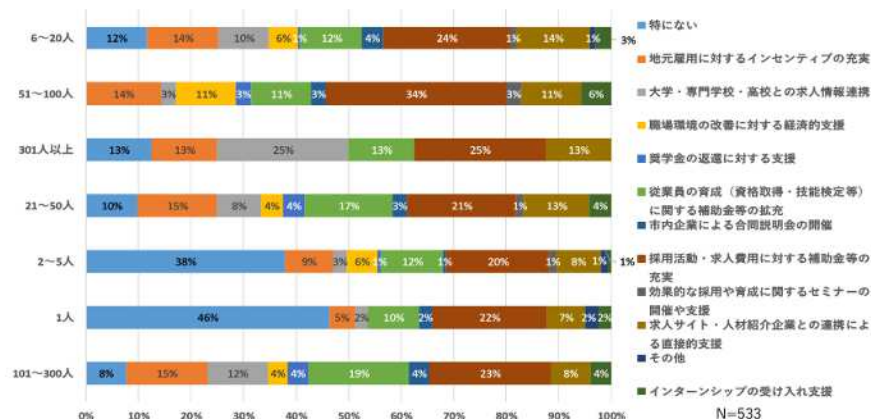
業種を問わず「採用活動・求人費用への補助金」や「求人サイト等と連携した直接支援」へのニーズが高く、次いで「従業員の育成」や「職場環境改善」への補助が高い。「特にない」が高いのは特定の業種のみ。



Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。

Q30.人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策をお答えください。（複数回答）

従業員規模を問わず、採用活動・従業員育成の補助へのニーズが高いが、301人以上の規模では「大学等との求人情報連携」の比率が高く、従業員規模が小さいほど「特にない」が高い。市の施策に無関心？ 情報収集や申請する余裕がない？

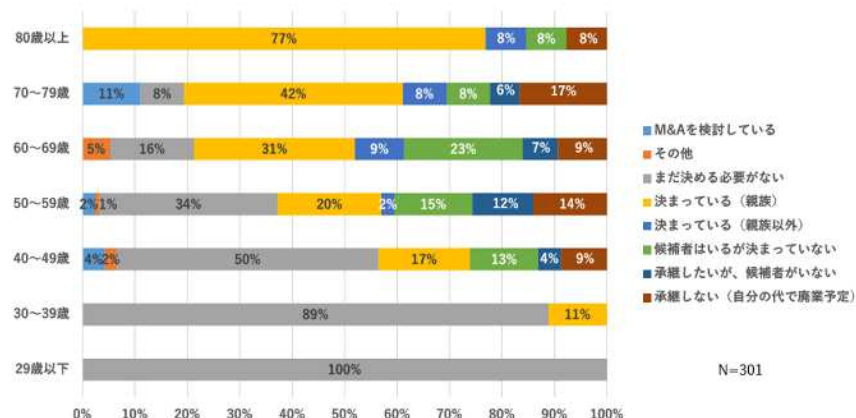


4.事業承継の状況

Q7.貴社の代表者の年齢をお答えください。

Q31.貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）

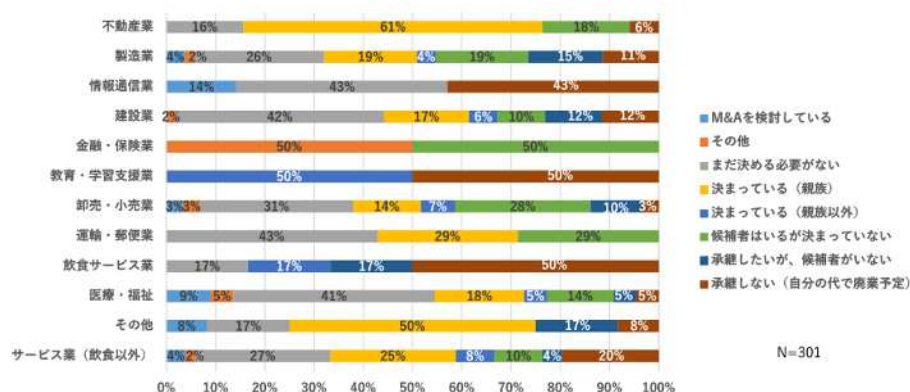
年代が上がるにつれ後継者が決まっている事業者が多くなっている一方で、40歳以上になると「承継しない」と回答している事業者が一定割合見られ、特に50～59歳の段階でも約14%がすでに廃業を予定している。



Q1.貴社の業種をお答えください。

Q31.貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）

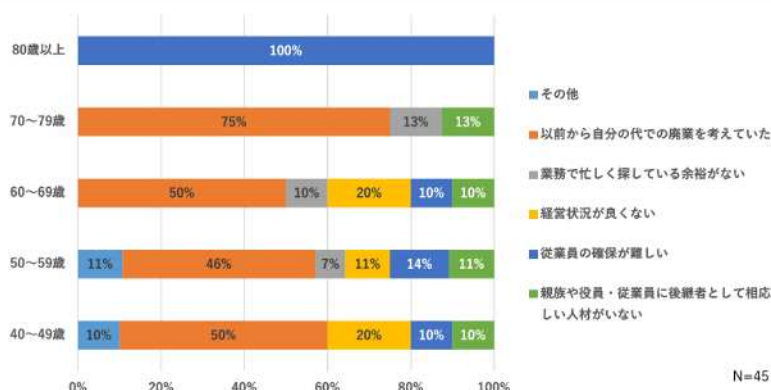
母数が少ない業種もあるものの、回答数が多かった「製造業」や「建設業」においても約10%の事業者が「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答しており、特に「サービス業（飲食以外）」では約20%が廃業予定の意向を持っていることが伺える。



Q7.貴社の代表者の年齢をお答えください。

Q35.【Q31で⑧「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答した事業者のみ回答】承継しない・廃業とする理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

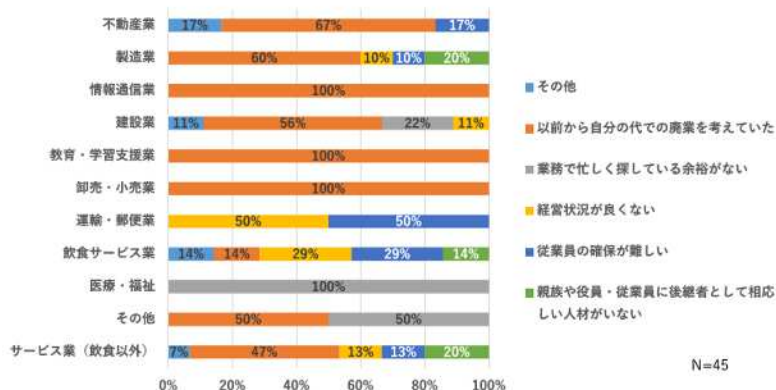
廃業予定としている理由として、経営悪化や人材不足も見られるが、「以前から自分の代での廃業を考えていた」というケースが多数を占めている。



Q1. 貴社の業種をお答えください。

Q35.【Q31で⑧「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答した事業者のみ回答】承継しない・廃業とする理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

回答数が少ない業種もあるが、概ね業種を問わず「以前から自分の代での廃業を考えていた」ケースが一定割合見られる。

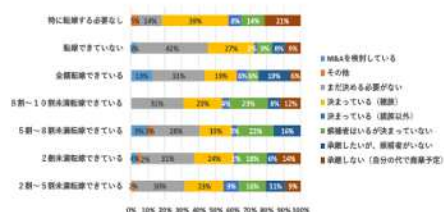


Q31. 貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）

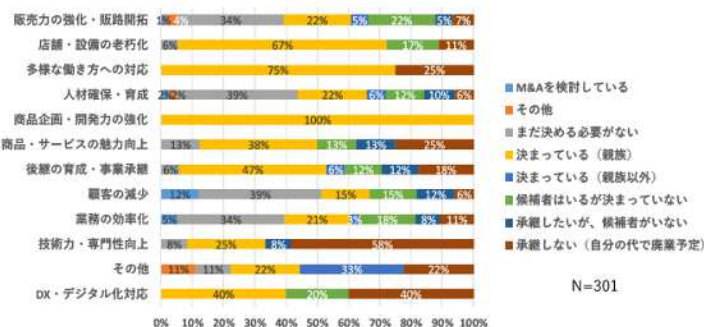
⇒Q12. 価格転嫁の状況、Q19. 経営課題（一番に選択した項目）とのクロス

昨今の価格転嫁の状況と廃業意向との相関関係は見られない。一方で、一番の経営課題として、「技術力・専門性向上」や「DX・デジタル化対応」と回答した事業者の多くが廃業予定と回答しており、「多様な働き方への対応」や「商品・サービスの魅力向上」も比較的多いことから、高度な技術や専門性を要する事業者や昨今の社会変革への対応・時代を捉えた商品開発を課題とする事業者における廃業意向が高い傾向にあることが伺える。

【Q12. 価格転嫁の状況】



【Q19. 経営課題】



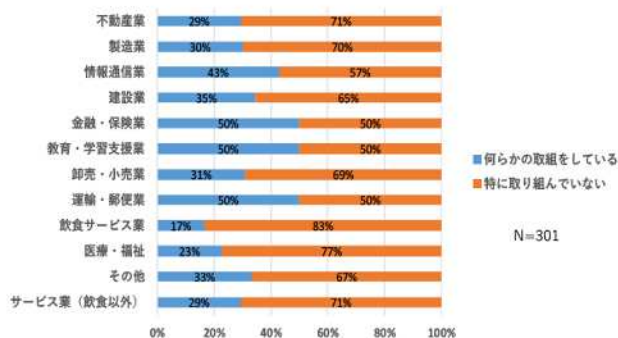
5. 多様な働き方と社会貢献に関する取組

Q1. 貴社の業種をお答えください。

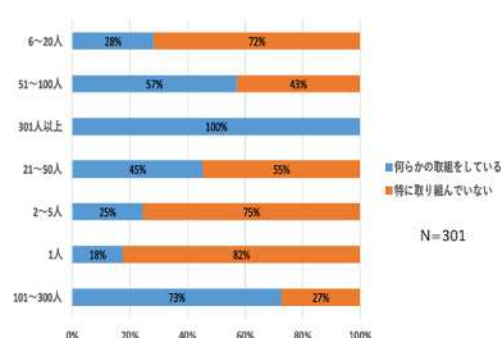
Q42. 貴社のSDGsへの取組について、お答えください。（簡素化）

全体の約6割がSDGsへの取組を行っていない中、業種別では大きな違いは見られないが、従業員数規模別では、101人以上の事業所では7割以上が取り組んでいるのに対し、20人以下の事業所では7割以上が取り組んでおらず、従業員規模によって取組状況における差異が見られた。

【業種別】



【従業員規模別】



Q8.貴社の直近1年間の売上規模をお答えください。

Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援策について、お答えください。（複数回答）

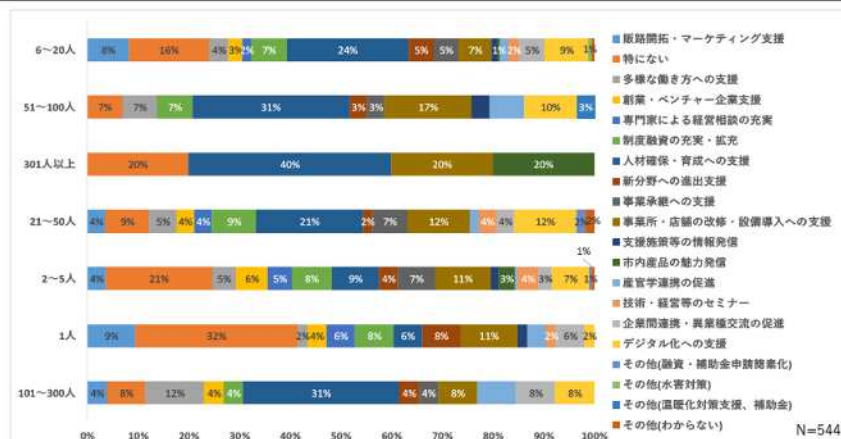
売上規模別では、1億円未満の事業者ほど「特にない」の割合が高く、1億円以上になると「人材確保・育成」への支援希望が高くなる。



Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。

Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援策について、お答えください。（複数回答）

従業員規模が少ないほど支援を求めている（関心がない？）傾向が伺える。また、従業員規模に関わらず「事業所・店舗の改修・設備導入への支援」や「デジタル化への支援」へのニーズも一定数見られる。

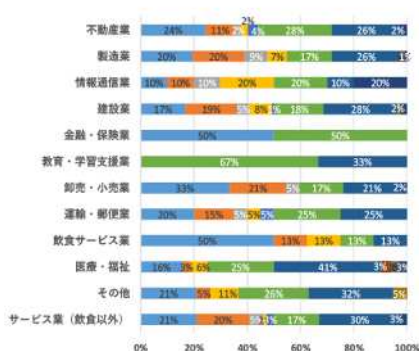


Q47.戸田市の補助金やセミナー等の情報収集方法について、お答えください。（複数回答）

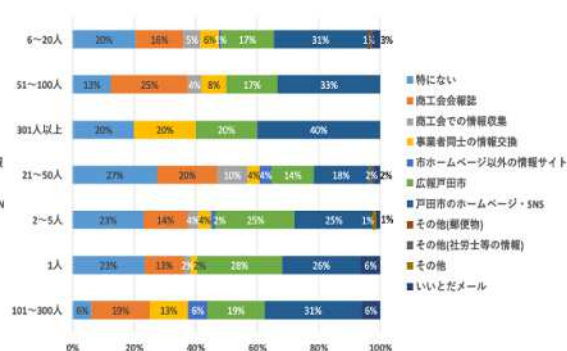
⇒Q1.業種、Q3.従業員数（正規雇用・役員）とのクロス

情報収集方法については、業種・従業員数を問わず、「市ホームページ・SNS」「広報戸田市」「商工会会報誌」が多く、大きな違いは見られない。

【業種別】



【従業員規模別】



5 用語解説

用語	内容
あ行	
ISO	International Organization for Standardization(国際標準化機構)の略称。ISO が制定した規格を ISO 規格といい、ISO 規格は、国際的な取引をスムーズにするために、何らかの製品やサービスに関して「世界中で同じ品質、同じレベルのものを提供できるようにしましょう」という国際的な基準のこと。
IoT	従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みのこと。
インキュベーション	本来は英語で「卵などがふ化する(incubation)」という意味。これが転じて、現在では起業家を育成・支援し、創業期の企業の発展を加速させることを言う。これに関連し、起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設を「インキュベーション施設」という。
AI	「Artificial Intelligence」の略語。思考、学習、判断といった人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術や仕組みのこと。
SNS	「Social Networking Service」の略語。他者とつながって、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。
SDGs	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略語。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。
か行	
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量が、植物などの吸収量を超えないように差し引きすることで、実質的な温室効果ガスの排出量をゼロにするということを目的とした取り組みのこと。戸田市でも2024年3月に「2050年ゼロカーボンシティとだ」を表明しており、脱炭素社会実現のための取組を加速している。
キャッシュレス	硬貨や紙幣などの現金を用いずにお金の支払いや受け取りを行うこと。
グリーンウェイブ	生物多様性条約事務局が5月22日「国際生物多様性の日」を中心に生物多様性保全のために行動を呼びかける、世界共通のキャンペーンのこと。戸田市においても実施している。
経営革新計画	中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画書のこと。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できるほか、国や都道府県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。

さ行	
事業継続力強化計画	中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画のこと。計画の認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられる。
スタートアップ	一般的に起業や新規事業を立ち上げることを意味する言葉だが、そうした企業の中でも特に革新的な技術・アイデアなどにより急成長する企業を示すものとして使われている。
ステークホルダー	企業やプロジェクトに直接的または間接的に関わり、影響を与えたり受けたりする利害関係者のこと。
Society5.0	日本が目指すべき未来社会の姿として、政府が提唱した概念。先進テクノロジーを駆使し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させることにより、経済発展と社会課題の解決の両立を目指す考え方のこと。
た行	
DX(デジタルトランスフォーメーション)	企業が、ビッグデータなどのデータと AI や IoT を始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善していくだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立すること。
テレワーク	ICT(情報通信技術)を活用して、時間や場所にとらわれずに働ける柔軟な働き方のこと。
戸田市観光情報館トピック	戸田公園駅西口にある戸田市の観光情報を発信する拠点のこと。戸田市内の名産品や商店等を紹介するとともに、新たに、戸田ブランドとして戸田市優良推奨品等に認定された商品を中心とした展示販売コーナーを設置し、市を代表する品々の購入ができる。
戸田ブランド	戸田市優良推奨品等制度により認定された戸田市産の商品・製品・技術のこと。認定されると戸田市や戸田市商工会からの応援が受けられる。
は行	
PDCA サイクル	Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(見直し)の4つのプロセスをそれぞれ分析し、サイクルを継続的に循環させていくことで、計画の質を向上させていく方法。
ビッグデータ	人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群のこと。一般的には Volume(量)、Variety(多様性)、Velocity(速度・頻度)の「3つのV」に、近年では Veracity(正確性)と Value(価値)を加えた「5つのV」を高いレベルで備えていることが特徴とされており、ビッグデータを収集、蓄積、分析することで、あらゆる分野・業界での利活用が期待されている。
フィルムコミッション	映画やテレビドラマ、CMなどのロケーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする団体のことで、戸田市には「戸田市フィルムコミッション協議会」がある。

プラグインハイブリッド自動車	「Plug-in Hybrid Vehicle」の略語。外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時に二酸化炭素(CO ₂)や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のこと。
ふるさと納税	都道府県、市区町村への「寄附」のこと。確定申告を行うことで、原則として自己負担額の2,000円を除いた全額が所得税及び住民税から控除の対象となる。
ら行	
リスキリング	新しい職業に就くため、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを習得するまたはさせること。
ローリング	中長期の計画を定期的に見直し、部分的に修正を加えていくこと。
わ行	
ワークライフバランス	「仕事と生活の調和」と訳され、やりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期や中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・両立することにより、人生全体の満足度を高める考え方のこと。

第2次戸田市経済戦略プラン(案)

【概要版】



計画策定の背景と目的

中小企業基本法に基づき、本市の中小企業振興に関する基本的な理念と施策を定め、活力と賑わいのある地域社会を創出するため、平成23(2011)年に戸田市中心小企業振興条例を制定。

同条例を根拠として設置された「戸田市中心小企業振興会議」が提言として取りまとめた「戸田市産業ビジョンの骨子」を受け、平成27(2015)年に「戸田市産業振興計画」を策定。

同計画の6年間の取組における成果と課題を洗い出し、コロナ禍での経済と雇用の循環を維持するための実効性のある施策を実施すべく、令和3(2021)年に「戸田市経済戦略プラン」を策定。

同プラン策定後の5年間ににおける社会経済情勢の急速な変化に対応するとともに、地域経済の維持・発展を図るため、第2次戸田市経済戦略プランの策定を行う。

計画期間

令和8(2026)年度から令和12(2030)年度まで

前期経済戦略プランの評価

48施策のうち、達成(一部達成、見込を含む)34件、未達成14件であり、達成率は71%であった。

本市産業の現状

市内企業においても、昨今の社会情勢変化(少子高齢化・人口減少・物価高騰と賃上げ・デジタル技術の進展等)の影響が大きく、対応が急務である。

市内総生産の割合は、卸売・小売業や運輸・郵便業、不動産業において県内で高い水準にある。

市内事業所数は直近10年間で製造業を中心に減少となった一方で、従業者数は「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「医療・福祉」を中心に約8千万人の増となった。

地域経済循環率は82.9%と、県内でも高水準にある一方で市外への消費の流出が高い傾向も見られる。

計画の位置づけ

法律

・中小企業基本法
・小規模企業振興基本法

条例

戸田市中心小企業振興条例

関連計画

戸田市第5次総合振興計画

戸田市産業振興計画

刷新

戸田市経済戦略プラン

改定

第2次戸田市経済戦略プラン

課題の整理

経営全般における課題

企業経営上の課題として、「人材確保・育成」を挙げる企業が多く、「後継の育成」や「業務の効率化」、「技術力・専門性の向上」と併せて人材不足への対応が喫緊の課題となっている。

雇用のミスマッチ

市内の従業者数が大幅に増加している本市においても、特定の業種における求人・求職のアンバランスが長期にわたり続いており、いわゆる「雇用のミスマッチ」が生じている。

課題の解決に向けて

人材不足や物価高騰等により経営資源となるヒト・モノの確保が困難であることに加え、情報技術の活用や新たな企業価値を創造する取組が求められる中、持続的な企業支援及び経済循環・産業発展を見据え、有効な施策を展開する。

目指すビジョンと基本方針・施策の展開

本市産業の現状と課題を踏まえ、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで「活力にあふれ人が集い心ふれあうまち」を実現し、市民・企業・地域の三者が手を取り合い、共に輝く未来を創出することを目的として、目指すビジョンを以下のとおり定めます。

【目指すビジョン】

人・企業・地域が共創するサステナブルシティ 戸田

基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備

【施策1】 人材確保・就労支援

- 事業 埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援
- 事業 市内企業への就職促進・定着支援
- 事業 教育機関と連携した人材確保支援
- 事業 就職・就労支援の充実
- 事業 事業者の求人活動支援

【施策2】 人材育成支援

- 事業 関係機関と連携した人材育成支援
- 事業 従業員のスキルアップ・リスキリング支援
- 事業 人材育成に関する研修会の開催

【施策3】 多様な働き方の推進

- 事業 多様な働き方を推進する職場づくりサポート
- 事業 多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進

基本方針1の方向性

市内企業における人材不足が深刻化している現状を踏まえ、市の経済を支える人材確保の強化や雇用の促進に向けた支援策を講ずるとともに、多様な人材や働き方に対応した労働環境の整備を支援することで、持続的な経営の継続と発展を図ります。

基本目標2 新たな価値の創造と担い手づくり

【施策1】 起業・創業支援の充実

- 事業 起業相談体制の充実
- 事業 起業支援セミナー開催事業
- 事業 戸田市商工会起業支援センター（オレンジキューブ）によるインキュベーション

【施策2】 イノベーションの創出

- 事業 新技術研究開発支援
- 事業 ビジネス交流会開催事業
- 事業 商店等新業種等転換支援事業

【施策3】 社会貢献活動支援

- 事業 企業へのSDGsの推進
- 事業 学校と連携した職業体験・社会体験事業
- 事業 ゼロカーボンに取り組む事業者への支援

基本方針2の方向性

持続的な地域活力を創造するためには企業の新たな代謝が不可欠であり、新たな産業の担い手として誰もが起業にチャレンジできる環境整備やイノベーションの創出に向けた支援を講ずるとともに、社会や経済の変化に対応した新たな企業価値の創造を推進します。

基本目標3 経営基盤の強化と持続的発展

【施策1】 経営基盤の安定化

- 事業 中小企業融資事業
- 事業 産業立地推進事業
- 事業 経営アドバイザーによる個別相談
- 事業 プレミアム付商品券事業の推進
- 事業 円滑な価格転嫁へのサポート

【施策2】 競争力の強化

- 事業 販路拡大支援事業
- 事業 DX・デジタル化支援と啓発

【施策3】 持続可能な事業運営

- 事業 事業承継問題へのサポート
- 事業 事業継続力強化計画の策定推進
- 事業 経営革新計画の策定支援

基本方針3の方向性

原材料費や人件費の高騰等により経営コストが圧迫される中、企業の安定的な経営基盤の構築や事業継続への備えに対する支援を充実させるとともに、販路拡大や生産性の向上による競争力の強化を図ることで、将来を見据えた持続可能な事業運営を支援します。

基本目標4 地域資源の活用と賑わい創出

【施策1】 地域産品の創出と魅力発信

- 事業 優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ
- 事業 ふるさと納税返礼品PR事業

【施策2】 賑わいの創出と地域活性化

- 事業 地域活性化イベント等による賑わい創出事業
- 事業 戸田橋花火大会の開催
- 事業 彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大

【施策3】 観光資源の情報発信

- 事業 戸田市観光情報館トビックの管理運営
- 事業 フィルムコミッションの運営

基本方針4の方向性

地域産品や観光資源を広く情報発信することにより本市の認知度を高めるとともに、魅力的な商店の発掘や、地域振興イベント・交流事業等の実施を通して、関係人口の増加や賑わいの創出に繋げ、地域の活性化を図ります。

施策の目標指標

基本方針	施策	事業	目標(成果)指標	基本方針	施策	事業	目標(成果)指標
1 人材確保・育成と働く環境の整備	1 人材確保・就労支援		戸田市ふるさとハローワークにおける相談件数	3 経営基盤の強化と持続的発展	1 経営基盤の安定化		市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数
			奨学金返還支援補助金の交付件数				産業立地推進事業補助金の交付件数
			教育機関と市内企業との意見交換会の満足度				経営アドバイザーによる個別相談実施数
			就職支援セミナー、就職支援相談の参加者数				TODA PAYアプリダウンロード数
			合同説明会・面接会、職種別説明会・見学会等の実施回数				価格転嫁ができていない割合
	2 人材育成支援		関係機関との連携事業の実施数		2 の競争力強化		展示会等出展支援事業の交付件数
			公的資格取得補助金の交付件数				DX推進補助金の交付件数
			人材育成に関する研修会の参加者数		3 持続可能な事業運営		商工会及び市で実施する相談会等の実施数
	3 働き方の多様な推進		多様な働き方の推進に関するメルマガ発信対象者数				事業継続力強化計画を策定した事業者数
			市内における「埼玉県多様な働き方実践企業」認定数				経営革新計画の策定数
2 新たな価値の創造と担い手づくり	1 起業・創業支援の充実		起業相談件数	4 地域資源の活用と賑わい創出	1 魅力の創出と地域産品の発信		優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数
			起業支援セミナーの受講者数				ふるさと納税返礼品の提供数
			オレンジキューブの入所率		2 と賑わいの創出と地域活性化		商工会や商店会等と連携した地域活性化事業及びイベントの開催数
	2 イノベーションの創出		新技術研究開発支援事業の交付件数				戸田橋花火大会への観覧者数
			ビジネス交流会に参加した事業者数				駐車場利用台数
			商店等新業種等転換支援事業の交付件数		3 観光資源の発信		観光情報館への来場者数
	3 社会貢献活動支援		SDGsに取り組む事業者の割合				戸田市での撮影実績件数
			生徒を受け入れてくれる事業所数				
			戸田市ゼロカーボン推進補助金の執行率				

計画の推進・評価

本計画の推進にあたり、企業(事業者)、市民、市の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、商工会や金融機関等の関係機関を含め、相互の連携を密にしながら計画を推進します。また、PDCA サイクルにより目標の達成状況の進捗管理を行い、自己評価に加え「戸田市中心企業振興会議」による外部評価により施策の取組状況の把握や目標指標の達成度を検証するとともに、最終年度の令和12年度(2030年)に評価を行い、次期計画に反映します。

令和8年3月

発行:  戸田市 環境経済部 経済戦略室

〒335-8588 埼玉県戸田市上戸田1-18-1

電話:048-441-1800 FAX:048-432-9910

E-mail:keizai@city.toda.saitama.jp

戸田市×ハローワーク 合同就職面接会&説明会 参加事業所募集

日時 令和8年2月13日(金) 13:00~16:00

場所 戸田市文化会館301・304会議室 定員 15事業所

01 出展要件

次の全てを満たす事業所

1. 戸田市内に本社または就業場所を有している。
2. 労働保険・社会保険に加入している。
3. 労働関係法令等に違反していない。

02 求人要件

1. 年齢不問（シニア就労も可）の求人を1件以上含めること ※中高年層の来場者が多い見込みです
2. 主たる求人の就業場所が戸田市内であること
3. 雇用形態（正社員・パート）不問
4. 合計2名以上の求人があること

03 注意事項

1. 当日は求職者が来場し、会社案内・採用面接を実施いただきます。
2. 複数の勤務地がある場合でも法人単位でお申込みください。
3. 戸田市内に本社を置く企業を優先します。

04 申込方法

右の二次元コードを読み込んでお申込みください。

※定員に達し次第受付を終了しますのでご了承ください。



申込期間 令和7年11月5日(水)~11月14日(金)

※定員に達した後にお申込みがあった場合には後日その旨をご連絡いたします。
※参加決定事業所には後日案内を送付いたします。その後、12月12日(金)までに事業所登録をしているハローワークへ面接会専用求人のお申込みが必要です。

主催・共催

戸田市・ハローワーク川口・戸田市商工会

問い合わせ

戸田市役所経済戦略室

048-446-7942

会社の将来のためにバトンをつなぎませんか？



【資料5】

令和7年度第3回戸田市中小企業振興会議

戸田市でも多くの中小企業が事業承継問題を抱えています。
大切な企業の将来のことを今から考えてみましょう!

なぜ今「事業承継」が必要なのか

1. 会社の「想い」と「価値」を未来につなぐため
事業承継は、会社の歴史や理念、信頼を次世代に引き継ぐ「贈り物」です。
2. 廃業による損失を防ぐため
後継者不在で廃業すると、雇用・地域経済・技術が失われるリスクがあります。
3. 承継は“成長のチャンス”でもある
新しい視点や支援制度を活用すれば、会社はさらに進化できます。

無料相談
秘密厳守

事業承継個別相談会のご案内

開催日：毎月第2木曜日

時間： 午前9時30分～午前11時
午前11時～午後0時30分
午後1時30分～午後3時
午後3時～午後4時30分
(1事業者あたり90分程度)

会場：戸田市商工会

(戸田市上戸田1-21-23)

相談員：埼玉県事業承継・引継ぎ支援

センター エリアコーディネーター

永井 裕介氏 他

相談内容：事業承継のやり方やタイミング、
後継者の探し方など

申込・問合せ：戸田市商工会

TEL:048-441-2617

(後継者やM&Aに悩んだら)

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター

- ・親族への承継
 - ・役員・従業員への承継
 - ・第三者への承継
- あらゆる事業承継について
お気軽にご相談ください。



TEL:048-711-6326



戸田市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

戸田市では、SDGsに資する取組を行う市内の事業者や団体を応援していくことを目的として、「とだSDGsパートナー制度」を開始しました。この制度は、戸田市内の事業者や団体の皆様が「とだSDGsパートナー」となり、SDGsに取り組む取組を宣言した時に、その取り組み内容を市が「見える化」し、外部に向けて情報発信していく制度です。

SDGs推進の効果

- ・信用力、イメージアップ
- ・新たな事業機会の創出による販路開拓および新規顧客獲得

宣言のメリット

- ・SDGs宣言証の発行
- ・市ホームページ等での取組内容の紹介

例えばこんな活動でSDGs宣言

【サービス業】

（宣言）テイクアウト推奨
食べ残し持ち帰りもOK！



- ・プラ容器なしでエコ活動
- ・ごみ削減で環境にやさしい！

【運送業】

（宣言）事前に渋滞情報をチェック！
ふんわりアクセルでエコドライブ！



- ・渋滞回避でエネルギー消費削減
- ・エコドライブでCO2削減

対象者

SDGsの取組を現に実施し、又は実施する意思のある事業者等（中小企業者・個人事業主・市民団体等）

申請の流れ

「とだSDGsパートナー申込書」「SDGs宣言書」を市のホームページからダウンロードし必要事項を記載してください。

の書類、会社の場合は「会社のロゴ（制作済みの方）」及び「会社等の外観等の画像データ」を電子メールで（kikaku@city.toda.saitama.jp）までご提出ください。すぐに画像を用意できない場合はご相談ください。

必要書類が整い、要件を満たしている場合、「とだSDGsパートナー」として認定となります。認定審査が終了次第、SDGs宣言証を送付いたします。

SDGs宣言書を市のホームページで公表いたします。

宣言書の取組内容に変更があった場合は、「SDGs宣言内容変更届」の提出をお願いいたします。市のホームページに反映いたします。

問い合わせ先

〒335-8588 埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

戸田市役所 企画財政部 共創企画課

電話：048-441-1800（内線436）

E-mail：kikaku@city.toda.saitama.jp

【詳細HP 「とだSDGsパートナー」制度について】

<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-sdgspartner.html>



戸田市主催

無料

秘密
厳守

事業承継・ 夜間個別相談会

事業承継は、すべての事業所が直面する重要な経営課題のひとつです。
「後継者がいない」「どんなタイミング・方法で事業を引き継いだらよいかわからない」「事業承継についてどこに相談すればよいかわからない」など、事業承継のお悩みを専門家に相談しませんか。

今回、戸田市、戸田市商工会、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターが連携し、円滑な事業承継のために、専門の相談員がマンツーマンで相談対応をいたします。

ぜひこの機会に、これからの5年・10年先の事業や会社の在り方についてご相談ください。

日時

令和8年 **1月21日** **水** 17:00～20:00

会場

戸田市役所会議室 (戸田市上戸田1丁目18番1号)

秘密保持の観点から会場は対象者へ個別にお知らせします。

対象

事業承継やM&Aを考えている、または関心のある市内事業者

時間枠

1事業者80分 各枠2事業者まで

第1枠 17時00分～18時20分

第2枠 18時40分～20時00分



定員

4事業者(申込順)

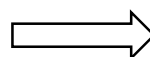
相談員

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター

「産業競争力強化法」に基づき、経済産業省関東経済産業局が実施する事業です。

申込
方法

市ホームページの申込みフォームからお申込み
裏面の申込書に記入の上、FAXにてお申込み
電話または窓口でお申込み(下記担当まで)



令和7年12月1日(月)～受付開始

お問い合わせ

戸田市 環境経済部 経済戦略室 経済企画担当

TEL: 048-441-1800 (内線374)

主催: 戸田市、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター

FAX: 048-432-9910

後援: 戸田市商工会

「1月21日事業承継夜間個別相談会」 申込書

[illegible]

ご提供いただいた個人情報は、戸田市及び埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターが共有し、相談会の運営、各種セミナーのご案内等に利用させていただきます。また、法令の定めのある場合やご本人が同意している場合を除き、目的外での使用や第三者に提供することはありません。

事務局記入欄	NO ()
--------	--------